

第10期介護保険事業計画の 作成に向けた各種調査の見直し案

- 「在宅介護実態調査」の設問の一部を、「在宅生活改善調査」に組み込むことにより、
いずれかの調査を選択して実施することを可能に
(※特に、小規模自治体で在宅介護実態調査のサンプル確保が困難になっていることに対応するため)
- 「在宅生活改善調査」「居所変更実態調査」「介護人材実態調査」(3調査)の設問の一部を見直し
- Excelの調査票を作成し、電子ファイルでの回答を可能に(※3調査について)
- Excelファイルで回収した調査票を、そのまま自動集計ソフトに取り込むことを可能に

令和6年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業

「介護保険事業計画策定における各種調査結果の分析に関する調査研究事業」

<目次>

第 1 章 第 10 期計画の作成に向けた各種調査の見直し案	1
1 各種調査の見直し案の概要.....	1
2 各種調査の見直し案のポイント.....	2
3 各種調査の概要(見直し後).....	3
4 調査票(3調査)の見直し案.....	4
4.1 在宅生活改善調査.....	4
(1) 事業所票.....	4
(2) 利用者票.....	7
4.2 居所変更実態調査.....	12
4.3 介護人材実態調査.....	21
(1) 事業所票.....	21
(2) 職員票(訪問系).....	28
第 2 章 調査結果を読む際のポイント(※3調査の主な調査結果ついて)	33
1 在宅生活改善調査【新】.....	33
(1) 居所変更と自宅等における死亡の割合.....	34
(2) 自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数.....	35
(3) 自宅等から居場所を変更した利用者の要支援・要介護度.....	36
(4) 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者.....	37
(5) 現在、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者.....	38
(6) 現在、家族等介護者の負担になっている介護.....	39
(7) 生活の維持・就労継続が難しくなっている理由.....	40
(8) 充実が必要な生活支援.....	41
(9) 生活の改善に必要なサービス変更.....	42
(10) 特養に入所できていない理由.....	43
2 居所変更実態調査.....	44
(1) 退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合.....	46
(2) 入居・入所及び退居・退所の流れ.....	47
(3) 居所変更した人の要支援・要介護度.....	48
(4) 居所変更をした理由.....	49
(5) 医療処置が必要な利用者の受け入れ.....	50
3 介護人材実態調査.....	51
(1) 資格保有の状況／常勤・非常勤職員の割合.....	52
(2) 年齢・性別の雇用形態の構成比／職員1人あたりの1週間の勤務時間.....	54
(3) 介護職員数の変化.....	56

(4) 訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳.....	57
(5) 職員の年齢別の訪問介護提供時間	59
第 3 章 自動集計ソフトの見直しと使用方法.....	60
1 自動集計ソフトの見直しの概要.....	60
2 自動集計ソフトの使用方法.....	61
第 4 章 在宅介護実態調査の見直しの詳細	65
1 在宅介護実態調査の見直しの背景	65
(1) 在宅介護実態調査の3つの調査手法	65
(2) 在宅介護実態調査において、調査手法 I が推奨されている理由.....	66
(3) 認定有効期間の延長で、【手法 I】によるサンプルの確保が困難に	66
(4) 在宅介護実態調査以外の、新たな選択肢を用意することの必要性	67
2 「在宅介護実態調査」と「在宅生活改善調査」の比較	68
3 在宅介護実態調査の見直しの方向性.....	70
(1) 「在宅生活改善調査」の調査票中に、「在宅介護実態調査」の設問の一部を組み込むことで、 いづれかの調査を選択して実施することができるようにする	70
(2) 「在宅生活改善調査」への「在宅介護実態調査」の設問の組み込みの基本的な考え方 ..	70
(3) 設問ごとの具体的な組み込みの要否	72
(4) 見直しに係るメリット・留意点など	74

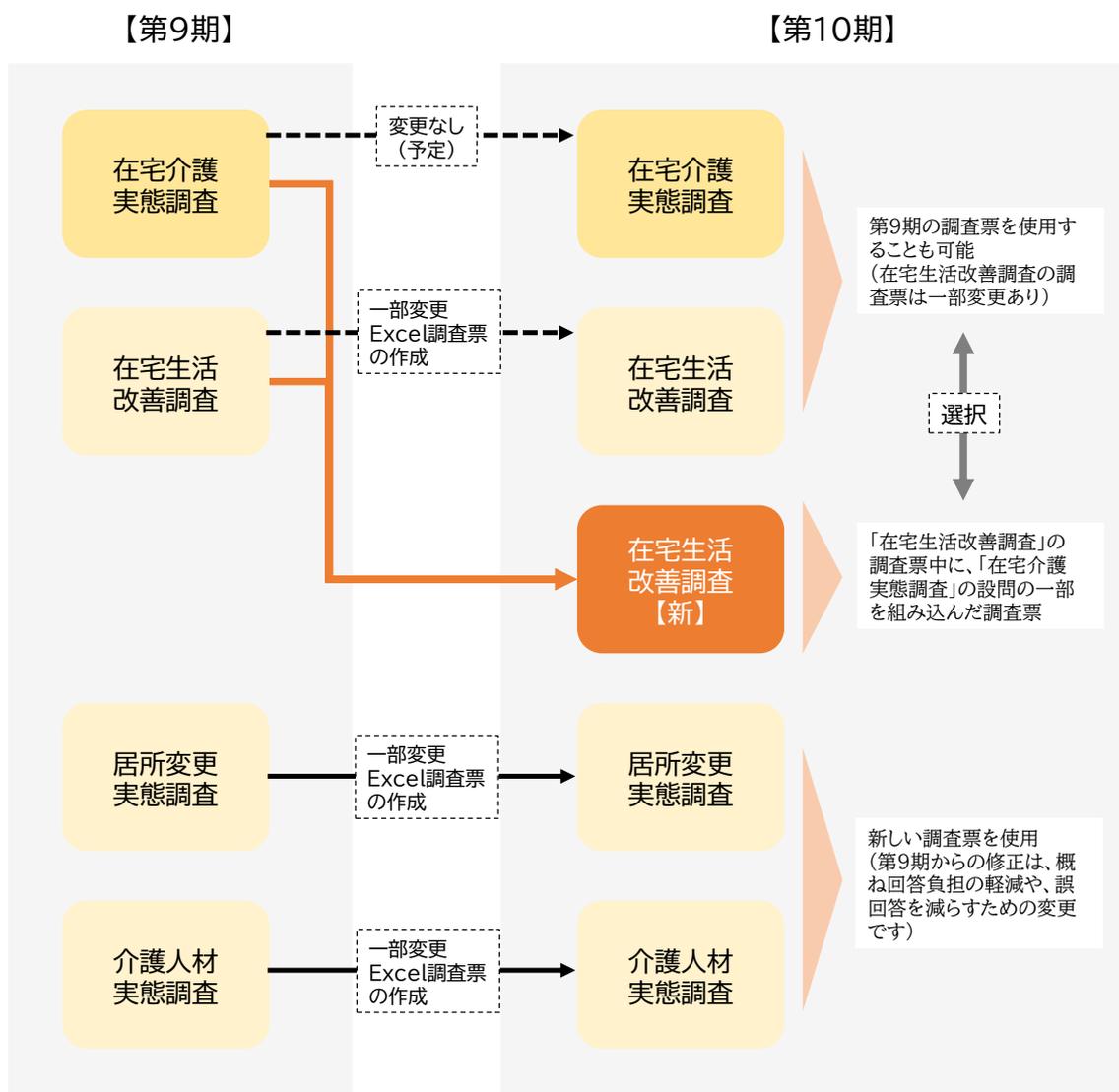
第 1 章 第 10 期計画の作成に向けた各種調査の見直し案

1 各種調査の見直し案の概要

本報告書では、第 10 期の介護保険事業計画(以下、第 10 期計画)の作成に向けて、その見直し案の1つとして、特に在宅介護実態調査が抱える課題に対応するため、従来の「在宅生活改善調査」の調査票内に、「在宅介護実態調査」の設問の一部を組み込むことで、いずれかの調査を選択できるようにすることを提案している(在宅介護実態調査の見直しの詳細については、第4章を参照)。

また、「在宅生活改善調査」、「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」の3調査については、上記以外にも、主に回答負担の軽減や誤回答を減らすことなどを目的とした一部の設問の変更を行った。

図表 1-1 第9期と第10期の変更点など¹



¹ 本報告書では、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査については取り扱っていない。

ただし、これらは本報告書における提案であり、第10期計画に向けた各種調査の最終的な内容等については、追って開催される「介護保険事業計画策定に向けた各種調査等に関する説明会(厚生労働省)」などの内容をご確認ください。

2 各種調査の見直し案のポイント

① 在宅介護実態調査の設問の一部を、在宅生活改善調査の調査票に組み込む

- ・ 「在宅介護実態調査」は、「家族等介護者の就労継続」と「要介護者の適切な在宅生活の継続」を目的とした調査であり、第7期計画から全国の市町村で実施されている。
- ・ しかしながら、認定調査員が直接聞き取り調査を行う「在宅介護実態調査(手法Ⅰ)」については、近年では認定有効期間の延長などの影響もあり、特に人口規模の小さい市町村においてサンプルの確保が課題となっている。
- ・ 一方で、「在宅生活改善調査」は、「要介護者の適切な在宅生活の継続」を目的とした調査であり、担当のケアマネジャーが回答する一般的な郵送調査である。したがって、「在宅介護実態調査」の「家族等介護者の就労継続」に関する設問を組み込むことで、「在宅介護実態調査」の代わりに、「在宅生活改善調査【新】」を実施するという選択肢を用意した。

② 「在宅介護実態調査」と「在宅生活改善調査【新】」は、いずれかを選択して実施することが可能

- ・ 「在宅生活改善調査【新】」に組み込む「在宅介護実態調査」の設問は一部であるとともに、これまで実施してきた調査結果との経年比較ができなくなるなどの問題もある。
- ・ したがって、現在の調査方法・内容について特に課題が大きい市町村においては、第10期計画以降も引き続き現状の「在宅介護実態調査」および「在宅生活改善調査」を実施することも可能である。

③ 「在宅生活改善調査」/「居所変更実態調査」/「介護人材実態調査」の一部の設問の変更

- ・ 「在宅生活改善調査(【新】を含む)」と「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」については、主に回答負担の軽減や誤回答を減らすことなどを目的とした設問の一部変更を行った。
- ・ また、各市町村によって自由に設定することが可能な自由回答欄を新たに設けた。

④ Excel の調査票を作成し、電子ファイルでの回答を可能に(※3調査について)

- ・ 「在宅生活改善調査」と「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」については、回答者が介護事業者であることから、一部では第9期計画の作成の際に、調査票を電子ファイルで作成することにより、メールでの配布・回収を行っている市町村がみられた。
- ・ また、多くの市町村から同様のニーズが確認されたことから、これら3調査については Excel ファイルの調査票を作成した(在宅生活改善調査については【新】のみ、Excel 調査票に対応)。なお、Excel ファイルの調査票はそのまま印刷することで、紙の調査票として郵送調査に用いることも可能である。
- ・ さらに、自動集計ソフトについては、回収した Excel ファイルをそのまま読み込み、集計することを可能にしている。

3 各種調査の概要（見直し後）

各種調査の概要（見直し後）は、以下のとおりである。

図表 1-2 各種調査の概要（見直し後）

	在宅介護実態調査	在宅生活改善調査	在宅生活改善調査【新】
目的	「家族等介護者の就労継続」・「要介護者の適切な在宅生活の継続」	「要介護者の適切な在宅生活の継続」	「家族等介護者の就労継続」・「要介護者の適切な在宅生活の継続」
対象となる高齢者の居所	自宅、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム	同左	同左
回答者	要支援・要介護認定者（更新・区分変更申請をしている人）と家族等介護者	居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所・地域包括支援センターのケアマネジャー	同左
調査方法	・「手法Ⅰ：認定調査員による聞き取り調査」を推奨 ・「手法Ⅱ：郵送調査（接続方式）」と「手法Ⅲ：郵送方式（非接続方式）」もあり	原則として郵送調査	同左
回収票数（目安）	600件程度	調査対象が事業所であることから、できるだけ100%回収を目指す。	同左

	居所変更実態調査	介護人材実態調査
目的	「住み慣れた施設等における生活の継続」	「介護人材の確保、適切な役割分担の実現」
調査対象	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、グループホーム、（地域密着型）特定施設、介護老人保健施設、介護医療院、（地域密着型）特別養護老人ホーム	施設・居住系サービス、通所系サービス、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護
調査方法	原則として郵送調査	同左
回収票数（目安）	調査対象が事業所であることから、できるだけ100%回収を目指す。	同左

4 調査票（3調査）の見直し案

4.1 在宅生活改善調査

(1) 事業所票

事業所票の、主な変更点は以下のとおりである。

図表 1-3 在宅生活改善調査(事業所票)の変更内容

調査票	No	該当箇所	変更内容	考え方・理由など
事業所票	1	全体	Excel上での入力規則、エラー表示の設定	矛盾する回答や入力ミスなどを防ぐため。
事業所票	2	問2	要介護度の選択肢に「申請中・不明」を追加	居所変更実態調査では、「申請中・不明」も選択肢として設定されているため。
事業所票	3	問2	「自宅等での死亡」も合計に含める形式に修正	死亡者の要介護度を記入してしまう回答ミスを減らすため。問2と問3の合計が一致しない回答を防ぐため。
事業所票	4	問2・問3	注意書きを追加	問3の選択肢に病院・診療所を追加したことに伴い、病院で死亡した場合に、「①居場所を変更した利用者」「②自宅等での死亡」のどちらに振り分けるか考え方を記載しました。在宅での生活を続けていたものの、最期に搬送され搬送先で亡くなった場合には、自宅等での死亡に数を含めるという考え方に基づき、注意書きで説明しています。
事業所票	5	問3	行先の選択肢に病院・診療所を追加	修正前調査票では、「その他」の回答が多くあったが、その内訳として病院等が考えられるため。
事業所票	6	問4	自由回答の欄を追加。設問	自治体ごとに独自で把握したい内容がある場合に、柔軟に調査内容を設定していただくことができます。
事業所票	7	全体	事業所名・連絡先等について聞く枠を設定	回答内容について後日照会する可能性がある場合には設定し、不要な場合には削除していただくことができます。
事業所票	8	全体	Excel上での集計用データの整形	調査の集計に係る手間の削減のため。

図表 1-4 在宅生活改善調査(事業所票) 具体的な変更内容

在宅生活改善調査 【事業所票】

※●●年●月●日現在の状況について、 の中にご回答ください。
 ※他の設問の回答等と矛盾する場合は、 の中に注意事項が表示されますので、修正してください。

問1 貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。(数値を記入)

1) 所属するケアマネジャーの人数		人
2) 「自宅等（3）を除く」にお住まいの利用者数		人
3) 「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数		人

ここからは、貴事業所において、過去1年の間（●年●月●日～●年●月●日）に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者」と「自宅等で死亡した利用者」についてお尋ねします

問2 貴事業所において、過去1年の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した要介護度別の利用者数」と「自宅等で死亡した利用者数」をご記入ください。

※入院後に自宅等に戻った方、現在一時的に入院中の方は含めなくてください。
 ※病院等への搬送後に死亡した場合、搬送先で死亡したケースは「②自宅等での死亡」、
 搬送先から転院等の後に死亡したケースは「①自宅等から、居場所を変更した利用者」に含めてください。

①自宅等から、居場所を変更した利用者							申請中・不明	②自宅等での死亡	合計★
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			

問3 貴事業所において、過去1年間の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数」を行先別にご記入ください。(数値を記入、単位：人)

※入院した後に自宅等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。
 ※搬送後、搬送先から転院等の後に死亡した場合は、死亡ではなく「居所変更」として、該当する行先にカウントしてください。
 ※問3の合計（★）と、問2の合計（★）が一致することをご確認ください。

行先	市(区町村)内	市(区町村)外
1) 兄弟・子ども・親戚等の家		
2) 住宅型有料老人ホーム		
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）		
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）		
5) グループホーム		
6) 特定施設		
7) 地域密着型特定施設		
8) 介護老人保健施設		
9) 介護医療院		
10) 特別養護老人ホーム		
11) 地域密着型特別養護老人ホーム		
12) 病院・診療所 ※一時的な入院を除く		
13) その他		
14) 行先を把握していない		
15) 自宅等での死亡 ※搬送先での死亡を含む		
合計★		

問4 貴事業所の利用者在宅生活の維持が難しくなるのは、どのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。(自由回答)

貴事業所についてご記入ください。

事業所名	
ご担当者氏名	
電話番号	
Eメールアドレス	

調査は以上となります。ご協力ありがとうございました。

修正点・修正理由等 (No.1～No.8)

No.1<全体> **入力規則等の設定**
 ・数字入力欄は整数のみ入力可能
 ・合計★が一致しない場合、エラー表示

No.2<問2> **要介護度の選択肢に「申請中・不明」を追加**
 ※居所変更実態調査では、「申請中・不明」も選択肢として設定されているため

No.3<問2> **「自宅等での死亡」も合計に含める形式に修正**
 ※死亡者の要介護度を記入してしまう回答ミスを減らすため

No.4<問2><問3> **注意書きを追加**
 ※問3の選択肢に病院・診療所を追加したことに伴い、病院で死亡した場合に、「①居場所を変更した利用者」「②自宅等での死亡」のどちらかに振り分けるか考え方を記載しました。在宅での生活を続けていたものの、最期に搬送され搬送先で亡くなった場合には、自宅等での死亡に数を含めるという考え方に基づき、注意書きで説明しています。

No.5<問3> **行先の選択肢に病院・診療所を追加**
 ※修正前調査票では、「その他」の回答が多くあったが、その内訳として病院等が考えられるため

No.6<問4> **自由回答の欄を追加**。設問の内容は自治体で独自に設定可能。
 ※自治体ごとに独自で把握したい内容がある場合に、柔軟に調査内容を設定していただくことができます。

No.7<全体> **事業所名・連絡先等について間く枠を設定**。自治体の判断で削除することも可能。
 ※回答内容について後日照合する可能性がある場合には設定し、不要な場合には削除していただくことができます。

No.8<全体> **Excel上での集計用データの整形**
 調査票に入力された数値が、集計シートに転記されます

合計人数が「一致しない」確認された

図表 1-5 参考:在宅生活改善調査(事業所票)変更前

在宅生活改善調査 事業所票

※ ●年●月●日現在の状況について、ご回答ください。

問1 貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。

1) 所属するケアマネジャーの人数	〔 〕 人
2) 「自宅等（3）を除く）」にお住まいの利用者数	〔 〕 人
3) 「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数	〔 〕 人

ここからは、貴事業所において、過去1年の間(●年●月●日～●年●月●日)に「自宅等(サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く)から、居場所を変更した利用者」についてお尋ねします

問2 貴事業所において、過去1年の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数」を要介護度別にご記入ください。

※ 一時的に入院して自宅に戻った方、現在入院中の方は含めないでください。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人 ★

問3 貴事業所において、過去1年の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から居場所を変更した利用者数」を行き先別に記入ください。

※ 一時的に入院して自宅等以外の居場所に移った場合は退院後の居場所をご記入ください。

※ 1)～13)の合計と、問2の合計人数(★欄)が一致することをご確認ください。

	市(区町村)内	市(区町村)外
1) 兄弟・子ども・親戚等の家	〔 〕 人	〔 〕 人
2) 住宅型有料老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	〔 〕 人	〔 〕 人
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	〔 〕 人	〔 〕 人
5) グループホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
6) 特定施設	〔 〕 人	〔 〕 人
7) 地域密着型特定施設	〔 〕 人	〔 〕 人
8) 介護老人保健施設	〔 〕 人	〔 〕 人
9) 療養型・介護医療院	〔 〕 人	〔 〕 人
10) 特別養護老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
12) その他	〔 〕 人	〔 〕 人
13) 行先を把握していない	〔 〕 人	
14) 死亡(※ 搬送先での死亡を含む)	〔 〕 人	

(2) 利用者票

- 利用者票の、主な変更点は以下のとおりである。

図表 1-6 在宅生活改善調査(利用者票)の変更内容

調査票	No	該当箇所	変更内容	考え方・理由など
利用者票	1	全体	回答対象の利用者に、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者を追加	在宅介護実態調査の見直しに伴い変更。
利用者票	2	問1-0	利用者の所在地区の設問を新設(非表示にすることも可能)	自治体の判断により、地区別の分析を行いたい場合に活用することができます。
利用者票	3	問1-1	「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」に該当するか尋ねる設問を新設	回答の対象を「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」もしくは「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」としたため、どの条件にあてはまる利用者が判別するために追加しました。
利用者票	4	問1-2	「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」に該当するか尋ねる設問を新設	
利用者票	5	問1-4	自宅(持ち家)、自宅(借家)の区別を削除	回答内容負担の軽減のため。
利用者票	6	問2-1~2-3	在宅介護実態調査から介護者の就労に関する設問を追加	在宅介護実態調査の見直しに伴い変更。
利用者票	7	問3-4	在宅介護実態調査から必要な生活支援を具体的に聞く設問を追加	本人の生活の維持・家族の就労継続に必要な生活支援の内容を明らかにするため。 以前の問2-4~問2-6(生活の維持が難しくなっている理由のうち、身体介護・認知症の症状・医療的ケアの具体的な内容)は、集計結果の活用の難しさ、回答負担軽減の観点から削除。
利用者票	8	問4-1	在宅、住まい、もしくは両方を選択する質問を削除し、初めから具体的なサービスを選んでもらうかたちに変更	矛盾する回答・回答ミスが多く見られたため。
利用者票	9	問4-1	訪問診療、居宅療養管理指導を在宅サービスの選択肢として追加	介護保険で提供される在宅サービスを選択肢に追加しています。
利用者票	10	全体	Excel回答用のファイルでは、Excel上での集計用データの整形が可能	調査形式の都合上、紙回答用とExcel回答用に別のファイルを作成し、Excel回答用のファイルで回答した場合、集計用データの転記が可能。

※ 太枠は、在宅介護実態調査の設問を組み込んだ変更箇所

図表 1-7 在宅生活改善調査(利用者票)の具体的な変更内容

在宅生活改善調査 利用者票

「自宅」、「サ高住」、「住宅型有料」、「軽費老人ホーム」にお住まいの方のうち「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」
 例えば「頻回な身体介護が必要となったため、現在の訪問介護の利用では対応が困難であり、定期巡回サービスの利用がより適切と思う利用者」、「認知

1. 対象となる利用者の状況等について、お伺いします。						2. 対象となる利用者の主な家族等介護者の状況等について、お伺いします。			3. 現在のサービス利用継続が難しくなっている理由について、お伺いします。	
問1-0	問1-1	問1-2	問1-3	問1-4	問1-5	問2-1	問2-2	問2-3	問3-1	
利用者の所在地 No.2<問1-0>利用者 の所在地の設 問を新設。 自治体で任意に設 定できる項目(非 表示にすることも 可能)	現在のサービス利 用では、生活の維持が 難しくなっている利用者」 に該当しますか。	「家族等介 護者の就労 継続が難しく なっている利用者」 に該当しますか。	世帯類型	現在の 居所	要支援・ 要介護度	主な家族等 介護者の方の年 代 ※同居・別居にか かわらず主な家族 等介護者について お答えください。 ※家族等が対象 であり、施設職員 等は対象ではありません。	主な家族等 介護者の方の現 在の勤務形態	今現在、家族等介護者の負担 になっている介護	現在のサービス利用では 就労継続が難しくなっ て (1) 本人の状態等に 属する理由について、 お答えください	
選択記入	番号1-2 選択記入	番号1-2 選択記入	番号1-3 選択記入	番号1-4 選択記入	番号1-5 選択記入	番号1-2 選択記入	番号1-2 選択記入	あてはまる番号 3つまで選択記入	あてはまる番号 すべて選択記入	
1. ○○ 2. ○○ 3. ○○ 4. ○○	1. はい 2. いいえ	1. はい 2. いいえ	1. 独居 2. 夫婦 のみ 3. 単身の 子供との 同居 4. その他 の同居	1. 自宅等 2. 住宅型 有料 3. サ高住 4. 軽費老 人 ホーム	1. 要支援1 2. 要支援2 3. 要介護1 4. 要介護2 5. 要介護3 6. 要介護4 7. 要介護5 8. 新規 申請中	1. 20歳未満 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代 8. 80歳以上 9. わからない 10. (別居して いる家族も含 め)家族等介 護者はいない ⇒【問3-1に 進 んでください】	1. フルタイム で働いている 2. パートタイム で働いている 3. 勤務形態は 不明だが、働 いている 4. 働いていな い 5. 主な介護者 に確認しないと、 わからない ※「パートタイム」 とは、「1週間の所 定労働時間が、同 一の事業所に雇 用される通常の労働 者に比べて短い 方」が該当しま す。 いわゆる「アルバ イト」、「嘱託」、 「契約社員」等 の方を含みます。 自営業・フリーラン ス等の場合も、就 労時間・日数等から 「フルタイム」・ 「パートタイム」の いずれかを選択し てください。	1. 日中の排泄 2. 夜間の排泄 3. 食事の介助(食べる時) 4. 入浴・洗身 5. 身だしなみ(洗顔・歯磨き等) 6. 衣服の着脱 7. 屋内の移乗・移動 8. 外出の付き添い、送迎等 9. 服薬 10. 認知症の症状への対応 11. 医療面での対応(経管栄 養、ストーマ 等) 12. 食事の準備(調理等) 13. その他の家事(掃除、洗 濯、買い物 等) 14. 金銭管理や生活面に必要 な諸手続き 15. その他 16. 不安に感じていることは、特 にない 17. 主な介護者に確認しない と、わからない	1. 該当なし 2. 必要な生活支援の 発生・増大 3. 必要な身体介護の 増大 4. 認知症の症状の悪化 5. 医療的ケア・医療処置 の必要性の高まり 6. その他、本人の状態 等の悪化 7. 本人の状態等の改善	
No.3<問1-1>「現在 のサービス利用では、 生活の維持が難しく なっている利用者」 に該当するか尋ねる 設問を新設。	No.4<問1-2>「家 族等介護者の就労 継続が難しくなっ ている利用者」に 該当するか尋ねる 設問を新設。			No.5<問1-4> 自 宅(持ち家)、自 宅(借家)の区別 を削除						
記入例	1	1	2	1	1	3	6	2	4, 7, 14	3, 4
01										
02										
03										
04										
05										

No.1 <全体> 回答対象の利用者に、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者を追加

もしくは「**家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者**」が対象です。

重症に伴う周辺症状の悪化により、介護者の負担が重くなったため、グループホームへの入居がより適切と思う方が対象です。

利用では、本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労している理由について、お伺いします。

4. 「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」もしくは「家族等介護者の就労継続が難しくなっている」状況を改善するための、サービス利用の変更等について、お伺いします。

問3-2	問3-3	問3-4	問4-1	問4-2	問4-3	問4-4
本人の生活の維持、もしくは家族等介護者のいる理由についてお答えください	本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労継続のために、充実が必要な「生活支援」をお答えください。	本来であればより適切と思われる、具体的なサービスをお答えください。	【問4-1で「12.」～「19.」を選択の場合】	【問4-1で「12.」～「18.」(※特養以外)を選択の場合】	【問4-1で「19.」(※特養)を選択の場合】	
(2) 主に本人の意向等に属する理由について、お答えください	(3) 主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由について、お答えください	※ 実際にサービスがあるかないかに関わらず、利用者・家族等介護者にとって適切と思うサービスを選択してください。どちらも良い場合は、〈在宅サービス〉〈住まい・施設等〉の両方から複数選択することも可能です。	利用者の入所・入居の緊急度をお答えください	入所・入居できていない理由をお答えください	特養に入所できていない理由をお答えください	
あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	番号1つ選択記入	番号1つ選択記入	番号1つ選択記入
1. 該当なし 2. 本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから 3. 生活不安が大きいため 4. 居住環境が不便だから 5. 本人が介護者の負担の軽減を望むから 6. 費用負担が重いから 7. その他、本人の意向等があるから	1. 該当なし 2. 介護者の介護に係る不安・負担量の増大 3. 介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから 4. 家族等の介護等技術では対応が困難 5. 費用負担が重いから 6. 家族等の就労継続が困難になり始めたから 7. 本人と家族等の関係性に課題があるから 8. その他、家族等介護者の意向等があるから	1. 配食 2. 調理 3. 掃除・洗濯 4. 買い物(宅配は含まない) 5. ゴミ出し 6. 外出同行(通院、買い物など) 7. 移送サービス(介護・福祉タクシー等) 8. 見守り、声かけ 9. サロンなどの定期的な通いの場 10. その他 11. 特になし	<在宅サービス> 1. ショートステイ 2. 訪問介護、訪問入浴 3. 夜間対応型訪問介護 4. 訪問看護 5. 訪問リハ 6. 通所介護、通所リハ、認知症対応型通所 7. 定期巡回サービス 8. 小規模多機能 9. 看護小規模多機能 10. 訪問診療 11. 居宅療養管理指導 <住まい・施設等> 12. 住宅型有料 13. サ高住(特定施設除く) 14. 軽費老人ホーム 15. グループホーム 16. 特定施設 17. 介護老人保健施設 18. 介護医療院 19. 特別養護老人ホーム ⇒ 住まい・施設等を1つでも選択した場合は、問4-2以降も回答	1. 緊急性が高い 2. 入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫 3. その他	1. まだ、申込をしていない 2. 申込済みだが、空きがない 3. 申込済みで空きはあるが、希望の住まい・施設等に空きがない 4. 申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない 5. その他	1. まだ、申込をしていない 2. 申込済みだが、空きがない 3. 申込済みで空きはあるが、希望の施設に空きがない 4. 申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない 5. その他
3	2	5, 6	No.8 <問4-1> 在宅、住まい、もしくはは両方を選択する質問を削除。初めから具体的なサービスを選んでもらうかたちに変更。※矛盾する回答・回答ミスが多く見られたため。	No.9 <問4-1> 訪問診療、居宅療養管理指導を在宅サービスの選択肢として追加 ※介護保険で提供される在宅サービスを選択肢に追加した。	No.10 <全体> Excel回答用のファイルでは、Excel上での集計用データの整形が可能	

図表 1-8 参考:在宅生活改善調査(利用者票) 変更前

在宅生活改善調査 利用者票

「自宅」、「サ高住」、「住宅型有料」、「軽費老人ホーム」にお住まいの方のうち「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」が対象で
例えば「頻回な身体介護が必要となったため、現在の訪問介護の利用では対応が困難であり、定期巡回サービスの利用がより適切と思う利用者」、「訪

1. 対象となる利用者の状況等について、お伺いします。			2. 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お伺いします。				
問1-1	問1-2	問1-3	問2-1	問2-2	問2-3	問2-4	
世帯類型	現在の居所	要支援・要介護度	現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由についてお答えください			【問2-1で「3」を選択の場合】 理由となる、具体的な「身体介護」をお答えください	
			(1) 本人の状態等に属する理由について、お答えください	(2) 主に本人の意向等に属する理由について、お答えください	(3) 主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由について、お答えください		
番号1つ選択記入	番号1つ選択記入	番号1つ選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	あてはまる番号すべて選択記入	
1. 独居 2. 夫婦のみ 3. 単身の子供との同居 4. その他の同居	1. 自宅等(持ち家) 2. 自宅等(借家) 3. 住宅型有料 4. サ高住 5. 軽費老人ホーム	1. 要支援1 2. 要支援2 3. 要介護1 4. 要介護2 5. 要介護3 6. 要介護4 7. 要介護5 8. 新規申請中	1. 該当なし 2. 必要な生活支援の発生・増大 3. 必要な身体介護の増大 ⇒【問2-4】 4. 認知症の症状の悪化 ⇒【問2-5】 5. 医療的ケア・医療処置の必要性の高まり ⇒【問2-6】 6. その他、本人の状態等の悪化 7. 本人の状態等の改善	1. 該当なし 2. 本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから 3. 生活不安が大きいから 4. 居住環境が不便だから 5. 本人が介護者の負担の軽減を望むから 6. 費用負担が重いから 7. その他、本人の意向等があるから	1. 該当なし 2. 介護者の介護に係る不安・負担量の増大 3. 介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから 4. 家族等の介護等技術では対応が困難 5. 費用負担が重いから 6. 家族等の就労継続が困難になり始めたから 7. 本人と家族等の関係性に課題があるから 8. その他、家族等介護者の意向等があるから	1. 見守り・付き添い 2. 移乗・移動 3. 食事摂取 4. 排泄(日中) 5. 排泄(夜間) 6. 入浴 7. 更衣・整容 8. その他	
記入例	2	1	5	3, 4	3	2	5, 6
01							
02							
03							
04							
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							

4.2 居所変更実態調査

居所変更実態調査の調査票の、主な変更点は以下のとおりである。

図表 1-9 居所変更実態調査の変更内容

No	該当箇所	変更内容	考え方・理由など
1	全体	Excel上での入力規則、エラー表示の設定	矛盾する回答や入力ミスなどを防ぐため。
2	問2	定員数の単位(人/戸/室)はExcel上で自動入力	誤回答の防止のため、問1のサービス種別の回答をもとに自動入力されます。
3	問4	受け入れ可能な医療処置を聞く質問に変更	元々はそれぞれの医療処置を受けている利用者の人数を聞く設問だったが、回答負担を考慮し変更。
4	問5	医療処置を受けている入所・入居者の合計人数を聞く設問を新設	医療処置への実際の対応状況を把握するため。
5	問6	注意書きを追加	<p>・一時的な入院だったことが分かっている場合は、入院前の居場所を回答。わからない場合は、病院を選択していただく ※病院・診療所の選択肢を追加したことに伴い、追記</p> <p>・ショートステイの長期利用を経て入所・入居した利用者の前の居場所は自宅として回答することを説明 ※ショートステイは居所ではないため</p>
6	問7	行先の選択肢に病院・診療所を追加	修正前調査票では、「その他」の回答が多くあったが、その内訳として病院等が考えられるため
7	問8～問10	注意書きを追加	病院で死亡した場合に、「①居場所を変更した利用者」「②貴施設等での死亡」のどちらに振り分けるか考え方を記載しました。施設等で生活を続けていたものの、最期に搬送され搬送先で亡くなった場合には、「貴施設等での死亡」に数を含めるという考え方にに基づき、注意書きで説明しています。
8	問11	最も多いもの3つまで選択する形式に変更・注意書きの追加	修正前の調査票では、第1位～第3位を選ぶ形式だったが、集計結果のわかりやすさを考慮し、最も多いもの3つまで選択する形式に変更。また、回答の対象についての注意書きを追加した。
9	問12	自由回答の欄を追加	自治体ごとに独自で把握したい内容がある場合に、柔軟に調査内容を設定していただくことができます。不要な場合には削除することも可能です。
10	全体	事業所名・連絡先等について聞く枠を設定	回答内容について後日照会する可能性がある場合には設定し、不要な場合には削除していただくことができます。
11	全体	Excel上での集計用データの整形	調査の集計に係る手間の削減のため

図表 1-10 居所変更実態調査の具体的な変更内容①

居所変更実態調査

※●●年●月●日現在の状況について、の中に、ご回答ください。
 ※他の設問の回答等と矛盾する場合は、の中に注意事項が表示されますので、修正してください。

修正点・修正理由等 (No.1~No.11)

問1 該当するサービス種別を、ご回答ください。(1つに○)

<input type="text"/>	1. 住宅型有料老人ホーム	<input type="text"/>	6. 地域密着型特定施設
<input type="text"/>	2. 軽費老人ホーム (特定施設除く)	<input type="text"/>	7. 介護老人保健施設
<input type="text"/>	3. サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	<input type="text"/>	8. 介護医療院
<input type="text"/>	4. グループホーム	<input type="text"/>	9. 特別養護老人ホーム
<input type="text"/>	5. 特定施設	<input type="text"/>	10. 地域密着型特別養護老人ホーム

※本調査では、上記のサービス種別をまとめて「施設等」と表記します。

No.1 <全体> 入力規則・エラー表示等の設定
 ・数字入力欄は整数のみ入力可能
 ・選択式の項目は、○のみ入力可能
 (下記の場合にエラー表示が出るように設定)
 ・「1つ選択」の項目で、2つ以上○を記入した場合
 ・「3つまで選択」の項目で、4つ以上○を記入した場合
 ・矛盾する選択 (「上記に対応可能な医療処置はない」と他の選択肢を同時に選択) がある場合

問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

1) 施設等の名称	<input type="text"/>	
2) 定員数など	<input type="text"/>	(人/戸/室)
3) 入所・入居者数	<input type="text"/>	人
4) (貴施設等の) 待機者数	<input type="text"/>	人
5) 特別養護老人ホームの待機者数 (申込者数)	<input type="text"/>	人

※「2)定員数など」は、サービス付き高齢者向け住宅の場合は「住宅戸数」、住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームの場合は「居室数」、その他の施設等の場合は「定員数」をご回答ください。
 ※4)と5)は、該当者がいない場合は「0」を、不明の場合は「-」を記載してください。
 ※5)は、特養・地域密着型特養は回答不要です。

No.2 <問2> 定員数の単位はExcel上で自動入力
 定員数の単位 (人/戸/室) は、Excelの場合は問1の回答をもとに自動入力されます。

問3 現在の入所・入居者の要支援・要介護度について、ご記入ください。(数値を記入)

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明	合計
<input type="text"/>									

問4 貴施設等で、以下の医療処置が必要な利用者の受け入れは可能ですか。(あてはまる項目全てに○)

※1人でも受け入れが可能であれば、○とご記入ください。

1) 点滴の管理	<input type="text"/>	8) 疼痛の看護	<input type="text"/>
2) 中心静脈栄養	<input type="text"/>	9) 経管栄養	<input type="text"/>
3) 透析	<input type="text"/>	10) モニター測定	<input type="text"/>
4) ストーマの処置	<input type="text"/>	11) 褥瘡の処置	<input type="text"/>
5) 酸素療法	<input type="text"/>	12) カテーテル	<input type="text"/>
6) レスピレーター	<input type="text"/>	13) 喀痰吸引	<input type="text"/>
7) 気管切開の処置	<input type="text"/>	14) インスリン注射	<input type="text"/>
		15) 上記に対応可能な医療処置はない	<input type="text"/>

No.3 <問4> 受け入れ可能な医療処置を聞く質問に変更
 ※元々はそれぞれの医療処置を受けている利用者の人数を聞く設問だったが、回答負担を考慮し変更。

問5 現在、上記の医療処置を受けている入所・入居者の合計人数をご回答ください。(数値を記入)

問4の医療処置を受けている入所・入居者の合計 (実人数)	<input type="text"/>	人
------------------------------	----------------------	---

No.4 <問5> 医療処置を受けている入所・入居者の合計人数を聞く設問を新設
 ※上記の医療処置への実際の対応状況を把握するため。

図表 1-11 居所変更実態調査の具体的な変更内容②

ここからは、過去1年間の新規の入所・入居者についてお伺いします。

問6 過去1年間（●●年●月●日～●●年●月●日）に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。

※ 貴施設等に入所・入居している方で、一時的な入院等で貴施設等に戻った方は含めないでください。

新規の入所・入居者数（合計★） 人

問7 問6の過去1年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。（数値を記入）。

※ 「合計★」と、問6「新規の入所・入居者数（合計★）」が一致することをご確認ください。

※ 一時的な入院の後に貴施設等に入所・入居した場合は入院前の居場所をご記入ください。入院前の居場所がわからない場合は、「12)病院」を選択してください。

※ 「1) 自宅」に、ショートステイの長期利用者の入所・入居も含まれます。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）		
2) 住宅型有料老人ホーム		
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）		
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）		
5) グループホーム		
6) 特定施設		
7) 地域密着型特定施設		
8) 介護老人保健施設		
9) 介護医療院		
10) 特別養護老人ホーム		
11) 地域密着型特別養護老人ホーム		
12) 病院・診療所（一時的な入院を除く）		
13) その他		
14) 入居・入所する前の居場所を把握していない		
合計★		

合計人数が一致することを、「ご確認ください」

No.5 <問6> 注意書きを追加

・ 一時的な入院だったことが分かっている場合は、入院前の居場所を回答。わからない場合は、病院を選択していただく
 ※ 病院・診療所の選択肢を追加したことに伴い、追記

・ ショートステイの長期利用を経て入所・入居した利用者の前の居場所は自宅として回答することを説明

※ ショートステイは居所ではないため

No.6 <問7> 行先の選択肢に病院・診療所を追加

※ 修正前調査票では、「その他」の回答が多くあったが、その内訳として病院等が考えられるため

図表 1-12 居所変更実態調査の具体的な変更内容③

ここからは、過去1年間の退去者についてお伺いします。

問8 過去1年間（●年●月●日～●年●月●日）に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

※一時的な入院等から貴施設等に戻った方、現在一時的に入院中の方（貴施設等との契約が継続している方）は含め
ないでください。

※「死亡」には、「貴施設等で亡くなられた方」に加え、「病院等への搬送後に死亡された方」も含みます

退去者数（合計）※死亡を含む 人 ☆

問9 問8の過去1年間の退去者について、要介護度別の人数をご記入ください。（数値を記入、単位：人）

※死亡した人については、「①退去者」欄ではなく、「②貴施設等での死亡」欄にその人数をご記入ください。

※病院等への搬送後に死亡した場合、搬送先で死亡したケースは「②貴施設等での死亡」、
搬送先からの転院等の後に死亡した場合は「①退去者」に含めてください。

※「合計☆」と、問8の「退去者数（合計）」が一致することをご確認ください。

①退去者									②貴施設等 での死亡 ※搬送先で の死亡を含 む	合計☆
自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・ 不明		

問10 問8でご記入いただいた過去1年間の退去者について、退去先別の人数をご記入ください。

※一時的に入院して貴施設等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。

※搬送先からの転院等の後に死亡した場合は、死亡ではなく「居所変更」として、該当する行先にカウントして
ください。

※「合計☆」と、問8の「退去者数（合計）」、問9の「合計☆」が一致することをご確認ください。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）		
2) 住宅型有料老人ホーム		
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）		
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）		
5) グループホーム		
6) 特定施設		
7) 地域密着型特定施設		
8) 介護老人保健施設		
9) 介護医療院		
10) 病院・診療所（上記「9」を除く） ※一時的な入院は含みません。		
11) 特別養護老人ホーム		
12) 地域密着型特別養護老人ホーム		
13) その他		
14) 行先を把握していない		
15) 死亡（※搬送先での死亡を含む）		
合計☆		

No.7<問8～問10>注意書きを追加
※病院で死亡した場合に、「①居場所を
変更した利用者」「②貴施設等での死
亡」のどちらに振り分けるか考え方を記
載しました。施設等で生活を続けていた
ものの、最期に搬送され搬送先で亡く
なった場合には、「貴施設等での死亡」
に数を含めるという考え方にに基づき、注
意書きで説明しています。

合計人数が一致するよう、「確認」してください

図表 1-13 居所変更実態調査の具体的な変更内容④

問11 貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として**最も多いものを3つまで選択**してください。

※死亡した方は除く、退去者についてお答えください。

	3つまで○
1) 必要な生活支援が発生・増大したから	
2) 必要な身体介護が発生・増大したから	
3) 認知症の症状が悪化したから	
4) 医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから	
5) 「1」～「4」以外の状態像が悪化したから	
6) 入所・入居者の状態等が改善したから	
7) 入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから	
8) 費用負担が重くなったから	
9) 本人が希望したから	
10) その他	

No.8<問11>**最も多いもの3つまで選択する形式に変更・注意書きの追加**

※修正前の調査票では、第1位～第3位を選ぶ形式だったが、集計結果のわかりやすさを考慮し、最も多いもの3つまで選択する形式に変更。
また、回答の対象についての注意書きを追加した。

問12 貴事業所で入居・入所者が退去するのはどのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。（自由回答）

貴事業所についてご記入ください。

事業所名	
ご担当者氏名	
電話番号	
Eメールアドレス	

No.9<問12>**自由回答の欄を追加**。設問の内容は自治体で独自に設定可能。

※自治体ごとに独自で把握したい内容がある場合に、柔軟に調査内容を設定していただくことができます。不要な場合には削除することも可能です。

No.10<全体>**事業所名・連絡先等について聞かずに削除**。自治体の判断で削除することも可能。

※回答内容について後日照会する可能性がある場合には設定し、不要な場合には削除していただくことができます。

調査は以上となります。ご協力ありがとうございました。

No.11<全体>**Excel上での集計用データの整形**

調査票に入力された数値が、集計シートに転記されます。

図表 1-14 参考:居所変更実態調査 変更前①

居所変更実態調査

※ ●年●月●日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別を、ご回答ください。(1つに○)

※ 本調査では、以下のサービス種別をまとめて「施設等」と表記します。

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 住宅型有料老人ホーム | 2. 軽費老人ホーム（特定施設除く） |
| 3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く） | 4. グループホーム |
| 5. 特定施設 | 6. 地域密着型特定施設 |
| 7. 介護老人保健施設 | 8. 介護療養型医療施設・介護医療院 |
| 9. 特別養護老人ホーム | 10. 地域密着型特別養護老人ホーム |

問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

1) 施設等の名称	{ _____ }
2) 定員数など	{ _____ } [人・戸・室] ※該当する単位に○
3) 入所・入居者数	{ _____ } 人
4) (貴施設等の) 待機者数	{ _____ } 人
5) 特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)	{ _____ } 人 ※特養・地域密着型特養は回答不要

※ 「2) 定員数など」は、サービス付き高齢者向け住宅の場合は「住宅戸数」、住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームの場合は「居室数」、その他の施設等の場合は「定員数」をご回答ください。

※ 4)と5)は、該当者がいない場合は「0」を、不明の場合は「-」を記載してください。

問3 現在の入所・入居者の要支援・要介護度について、ご記入ください。(数値を記入)

※ ここでご記入いただいた合計人数と、問2でご記入いただいた「3) 入所・入居者数」が一致することをご確認ください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明
{ _____ }人								

問4 以下の医療処置を受けている人数について、ご記入ください。(数値を記入)

1) 点滴の管理	{ _____ } 人	2) 中心静脈栄養	{ _____ } 人
3) 透析	{ _____ } 人	4) ストーマの処置	{ _____ } 人
5) 酸素療法	{ _____ } 人	6) レスピレーター	{ _____ } 人
7) 気管切開の処置	{ _____ } 人	8) 疼痛の看護	{ _____ } 人
9) 経管栄養	{ _____ } 人	10) モニター測定	{ _____ } 人
11) 褥瘡の処置	{ _____ } 人	12) カテーテル	{ _____ } 人
13) 喀痰吸引	{ _____ } 人	14) インスリン注射	{ _____ } 人

図表 1-15 参考:居所変更実態調査 変更前②

ここからは、**過去1年間の新規の入所・入居者**についてお伺いします。

問5 過去1年間(●年●月●日～●年●月●日)に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。

※ 貴施設等に入所・入居している方で、一時的な入院等で貴施設等に戻った方は含めないでください。

新規の入所・入居者数(合計)	[] 人 ★
----------------	---------

問6 問5でご記入いただいた過去1年間の新規の入所・入居者について、**入所・入居する前の居場所別の人数**をご記入ください。

※ 「14) 合計」と、問5「新規の入所・入居者数(合計)」(★欄)が一致することをご確認ください。

※ 一旦入院し、退院後に貴施設等に入所・入居した場合は入院前の居場所をご記入ください。

	市(区町村)内	市(区町村)外
1) 自宅 (※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む)	[] 人	[] 人
2) 住宅型有料老人ホーム	[] 人	[] 人
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	[] 人	[] 人
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	[] 人	[] 人
5) グループホーム	[] 人	[] 人
6) 特定施設	[] 人	[] 人
7) 地域密着型特定施設	[] 人	[] 人
8) 介護老人保健施設	[] 人	[] 人
9) 療養型・介護医療院	[] 人	[] 人
10) 特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
12) その他	[] 人	[] 人
13) 入居・入所する前の居場所を把握していない	[] 人	
14) 合計	[] 人 ★	

合計人数が一致することを「確認ください」

図表 1-16 参考:居所変更実態調査 変更前③

ここからは、**過去1年間の退去者**についてお伺いします。

問7 過去1年間(●年●月●日～●年●月●日)に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

※ なお、一時的な入院等で貴施設等に戻った方、現在一時的に入院中の方(貴施設等との契約が継続している方)は含めないでください。

退去者数(合計)(※死亡・搬送先での死亡を含む) [] 人 ☆

問8 問7でご記入いただいた過去1年間の退去者について、**要介護度別の人数**をご記入ください。

※ 死亡(搬送先での死亡を含む)した人については、「死亡」欄にその人数をご記入ください。

※ 合計人数と、問7の「退去者数(合計)」(☆欄)が一致することをご確認ください。

退去者					
自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
退去者			死亡	合計	
要介護4	要介護5	新規申請中			
[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人 ☆	

問9 問7でご記入いただいた過去1年間の退居者について、**退去先別の人数**をご記入ください。

※ 「16) 合計」と、問7の「退去者数(合計)」(☆欄)が一致することをご確認ください。

※ 一時的に入院して貴施設等以外の居場所に移った場合は、**退院後の居場所**をご記入ください。

	市(区町村)内	市(区町村)外
1) 自宅 (※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む)	[] 人	[] 人
2) 住宅型有料老人ホーム	[] 人	[] 人
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	[] 人	[] 人
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	[] 人	[] 人
5) グループホーム	[] 人	[] 人
6) 特定施設	[] 人	[] 人
7) 地域密着型特定施設	[] 人	[] 人
8) 介護老人保健施設	[] 人	[] 人
9) 療養型・介護医療院	[] 人	[] 人
10) 「9」を除く病院・診療所(一時的な入院を除く)	[] 人	[] 人
11) 特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
12) 地域密着型特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
13) その他	[] 人	[] 人
14) 行先を把握していない	[] 人	
15) 死亡 (※ 搬送先での死亡を含む)	[] 人	
16) 合計	[] 人 ☆	

合計人数が一致することを、ご確認ください

図表 1-17 参考:居所変更実態調査 変更前④

問10 貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として多いものを上位3つまで選んで、該当する口に✓を付けてください。

	退居理由「上位3つ」に✓		
	第1位	第2位	第3位
1) <u>必要な生活支援</u> が発生・増大したから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2) <u>必要な身体介護</u> が発生・増大したから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3) <u>認知症の症状</u> が悪化したから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4) <u>医療的ケア・医療処置の必要性</u> が高まったから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5) 「1」～「4」 <u>以外</u> の状態像が悪化したから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6) 入所・入居者の <u>状態等</u> が改善したから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7) 入所・入居者が、 <u>必要な居宅サービスの利用を望まなかった</u> から	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8) <u>費用負担</u> が重くなったから	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9) その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4.3 介護人材実態調査

(1) 事業所票

「事業所票(施設・通所系)」、「事業所票(訪問系)」の、主な変更点は以下のとおりである。

図表 1-18 介護人材実態調査(事業所票)の変更内容

調査票	No	該当箇所	変更内容	考え方・理由など
事業所票 (共通)	1	全体	Excel上での入力規則、エラー表示の設定	矛盾する回答や入力ミスなどを防ぐため。
事業所票 (共通)	2	問2-1	外国人職員・派遣職員の人数を聞く設問を新設・注意書きの追加	外国人職員・派遣職員について把握したいというニーズがあったため。長期休暇中の職員の取扱を明確化するため。
事業所票 (共通)	3	問2-2	開設時期を聞く設問を削除し、1年以上経過しているか聞く設問に変更	回答負担の軽減のため
事業所票 (共通)	4	問2-3	「正規・非正規職員」から、「常勤・非常勤職員」に聞き方を変更	フルタイムで働く人材を確保できているか把握することを調査目的とするため。また、介護事業所では、職員を常勤・非常勤に分けて把握していることが多いため。
事業所票 (共通)	5	問2-3	採用者数と離職者数の年代別内訳の項目は削除	回答負担の軽減のため
事業所票 (共通)	6	問3・問4	自由回答の欄を追加。	自治体ごとに独自で把握したい内容がある場合に、柔軟に調査内容を設定していただくことができます。不要な場合には削除することも可能です。
事業所票 (共通)	7	全体	事業所名・連絡先等について聞く枠を設定。	回答内容について後日照会する可能性がある場合には設定し、不要な場合には削除していただくことができます。
事業所票 (共通)	8	全体	Excel上での集計用データの整形	調査の集計に係る手間の削減のため
事業所票 (施設・通所系のみ)	9	問5	雇用形態の選択肢を「正規・非正規職員」から、「常勤・非常勤職員」に変更	No.4を参照
事業所票 (施設・通所系のみ)	10	問5	選択肢に「不明」を追加	管理者が把握していないケースも考えられるため

図表 1-19 介護人材実態調査(事業所票 施設・居住系)の具体的な変更内容①

介護人材実態調査 【事業所票】 施設・通所系		修正点・修正理由等 (No.1~No.10)																																									
<p>※●●年●月1日現在の状況について、<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>の中に、ご回答ください。</p> <p>※他の設問の回答等と矛盾する場合は、<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>の中に注意事項が表示されますので、修正してください。</p> <p>問1 該当するサービス種別(介護予防を含む)を、ご回答ください。</p> <p>※本調査票の送付先(郵便・メール等の宛名となっている事業所)で行うサービスについて、ご回答ください。(1つに○)</p> <p><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> 1. 施設・居住系サービス (特別養護老人ホーム(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設(地域密着型含む)、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム)</p> <p><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> 2. 通所系サービス (通所介護(地域密着型含む)、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス(総合事業))</p> <p>問2 貴事業所(問1で○をつけたサービス種別の事業所)に所属する介護職員について、お伺いします。 ※ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。(ボランティアの方は含みません。)</p> <p>問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。(数値を記入)</p> <p>※前月に出勤のない、長期休暇(育児休業等)中の職員は人数に含めないでください。 ※「外国人」には、EPA・技能実習・在留資格「介護」、特定技能により勤務している人数をご記入ください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">介護職員の総数</td> <td style="width: 10%;"><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> <td style="width: 10%;">人</td> <td style="width: 10%;"><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> <td style="width: 10%;">人</td> <td style="width: 10%;"><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> <td style="width: 10%;">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>左記のうち外国人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>左記のうち派遣職員</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>問2-2 貴事業所は開設から1年以上経過していますか。(1つ選択)</p> <p><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> 1. はい →問2-3へ <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> 2. いいえ →問3へ</p> <p>問2-3 ●年●月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。 過去1年間(●年●月●日～●年●月●日)の介護職員の採用者数と離職者数を、常勤・非常勤別にご記入ください。外国人人材も含めてご回答ください。(数値を記入)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者数</th> <th>離職者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #f2f2f2;">常勤職員</td> <td><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> <td><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f2f2f2;">非常勤職員</td> <td><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> <td><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f2f2f2;">合計</td> <td><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> <td><input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></td> </tr> </tbody> </table> <p>問3 採用や人材定着に関する課題をご回答ください。(自由記述)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <p>問4 人材確保に関して市町村に期待するサポートがあれば、ご回答ください。(自由記述)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <p>貴事業所についてご記入ください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業所名</td> <td><input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td>ご担当者氏名</td> <td><input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td><input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td>Eメールアドレス</td> <td><input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/></td> </tr> </table>		介護職員の総数	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	人	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	人	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	人				左記のうち外国人							左記のうち派遣職員					採用者数	離職者数	常勤職員	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	非常勤職員	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	合計	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	事業所名	<input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/>	ご担当者氏名	<input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/>	電話番号	<input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/>	Eメールアドレス	<input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/>	<p>No.1<全体>入力規則・エラー表示等の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数字入力欄は整数のみ入力可能 ・選択式の項目は、○のみ記入可能 ・「1つ選択」の項目は2つ以上選んだ場合、エラー表示 <p>No.2<問2-1>外国人職員・派遣職員の人数を聞く設問を新設・注意書きの追加</p> <p>長期休暇中の職員の取扱についての注意書きを追加。外国人・派遣職員の人数を記入する欄を設定。</p> <p>No.3<問2-2>開設時期を聞く設問を削除し、1年以上経過しているか聞く設問に変更</p> <p>No.4<問2-3>「正規・非正規職員」から、「常勤・非常勤職員」に聞き方を変更</p> <p>※フルタイムで働く人材を確保できているか把握することを調査目的とするため。また、介護事業所では、職員を常勤・非常勤に分けて把握していることが多いため。</p> <p>No.5<問2-3>採用者数と離職者数の年代別内訳の項目は削除</p> <p>※回答負担の軽減のため</p> <p>No.6<問3・問4>自由回答の欄を追加。</p> <p>設問の内容は自治体で独自に設定可能。 ※自治体ごとに独自で把握したい内容がある場合に、柔軟に調査内容を設定していただくことができます。不要な場合には削除することも可能です。</p> <p>No.7<全体>事業所名・連絡先等について聞く枠を設定。自治体の判断で削除することも可能。</p> <p>※回答内容について後日照会する可能性がある場合には設定し、不要な場合には削除</p> <p>No.8<全体>Excel上での集計用データの整形</p> <p>調査票に入力された数値が、集計シートに転記されます</p>
介護職員の総数	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	人	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	人	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	人																																					
			左記のうち外国人																																								
			左記のうち派遣職員																																								
	採用者数	離職者数																																									
常勤職員	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>																																									
非常勤職員	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>																																									
合計	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/>																																									
事業所名	<input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/>																																										
ご担当者氏名	<input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/>																																										
電話番号	<input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/>																																										
Eメールアドレス	<input style="width: 80%; height: 15px;" type="text"/>																																										

調査は以上となります。ご協力ありがとうございました。

図表 1-20 介護人材実態調査(事業所票_施設_居住系)の具体的な変更内容②

問5 貴施設等に所属している介護職員全員（非常勤含む。ボランティアの方を除く）について、お答えください。

回答方法	※番号1つ記載				※数値を記入	※番号1つ記載				
	(1)資格の取得、研修の修了の状況	(2)雇用形態	(3)性別	(4)年齢		(5)過去1週間の勤務時間	(6)現在の施設等での勤務年数	(7)現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	(8)直前の職場について	
選択肢	1.介護福祉士 (認定介護福祉士含む) 2.介護職員実務者研修修了 または (旧)介護職員基礎研修修了 または (旧)ヘルパー1級 3.介護職員初任者研修修了、 または (旧)ヘルパー2級 4.上記のいずれも該当しない	1.常勤職員 2.非常勤職員	1.男性 2.女性	1.20歳未満 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上 8.不明	※ 残業時間を含む。休憩時間は除く。 ※週の始まりは事業所ごとに任意の曜日で構いません。	1.1年以上 ⇒【回答終了】 2.1年未満 ⇒【(7)へ】	1.現在の職場が初めての勤務先⇒【回答終了】 2.介護以外の職場 ⇒【回答終了】 3.特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設 4.訪問介護・入浴、夜間対応型 5.小多機、看多機、定期巡回サービス 6.通所介護、通所リハ、認知症デイ 7.住宅型有料、サ高住（特定施設以外） 8.その他の介護サービス ⇒【「3.」～「8.」の場合は(8)へ】 9.不明	1.現在の施設等と、同一の市区町村内 2.現在の施設等と、別の市区町村内 3.不明	1.現在の施設等と、同一の法人・グループ 2.現在の施設等と、別の法人・グループ 3.不明	
記入例	1	1	1	3	40	時間	2	2	1	2
01	No.9<問5(2)>雇用形態の選択肢の変更 正規職員・非正規職員という選択肢から、常勤職員・非常勤職員に変更。				時間	No.10<問5(8)>選択肢に「不明」を追加				
02					時間					
03					時間					
04					時間					
05					時間					
06					時間					
07					時間					
08					時間					
09					時間					
10					時間					
11					時間					
12					時間					
13					時間					
14					時間					
15					時間					
16					時間					
17					時間					
18					時間					
19					時間					
20					時間					
21					時間					
22					時間					
23					時間					
24					時間					
25					時間					
26					時間					
27					時間					
28					時間					
29					時間					
30					時間					
31					時間					
32					時間					
33					時間					
34					時間					
35					時間					

図表 1-21 介護人材実態調査(事業所票_訪問系)の具体的な変更内容

介護人材実態調査 【事業所票】 訪問系	修正点・修正理由等 (No.1~No.8)																																								
<p>※●●年●月1日現在の状況について、 <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> の中に、ご回答ください。</p> <p>※他の設問の回答等と矛盾する場合は、 <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> の中に注意事項が表示されますので、修正してください。</p> <p>問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。</p> <p>※本調査票の送付先（郵便・メール等の宛名となっている事業所）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>2. 小規模多機能型居宅介護</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>3. 看護小規模多機能型居宅介護</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> </tr> </table> <p>問2 貴事業所（問1で○をつけたサービス種別の事業所）に所属する介護職員について、お伺いします。</p> <p>※ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）</p> <p>問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）</p> <p>※前月に出勤のない、長期休暇（育児休業等）中の職員は人数に含めないでください。</p> <p>※「外国人」には、EPA・技能実習・在留資格「介護」、特定技能により勤務している人数をご記入ください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">介護職員の総数</td> <td style="width: 15%;"><input style="width: 80%;" type="text"/></td> <td style="width: 5%; text-align: center;">人</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">左記のうち外国人</td> <td style="width: 15%;"><input style="width: 80%;" type="text"/></td> <td style="width: 5%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">左記のうち派遣職員</td> <td><input style="width: 80%;" type="text"/></td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <p>問2-2 貴事業所は開設から1年以上経過していますか。 <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> 1. はい ⇒問2-3へ (1つ選択) <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> 2. いいえ ⇒問3へ</p> <p>問2-3 ●年●月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。</p> <p>過去1年間（●年●月1日～●年●月1日）の介護職員の採用者数と離職者数を、常勤・非常勤別にご記入ください。外国人人材も含めてご回答ください。（数値を記入）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">採用者数</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">離職者数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">常勤職員</td> <td style="text-align: center;"><input style="width: 80%;" type="text"/></td> <td style="text-align: center;"><input style="width: 80%;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">非常勤職員</td> <td style="text-align: center;"><input style="width: 80%;" type="text"/></td> <td style="text-align: center;"><input style="width: 80%;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;"><input style="width: 80%;" type="text"/></td> <td style="text-align: center;"><input style="width: 80%;" type="text"/></td> </tr> </table> <p>問3 採用や人材定着に関する課題をご回答ください。（自由記述）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <p>問4 人材確保に関して市町村に期待するサポートがあれば、ご回答ください。（自由記述）</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <p>貴事業所についてご記入ください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業所名</td> <td style="width: 80%;"><input style="width: 95%;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td>ご担当者氏名</td> <td><input style="width: 95%;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td><input style="width: 95%;" type="text"/></td> </tr> <tr> <td>Eメールアドレス</td> <td><input style="width: 95%;" type="text"/></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））	<input type="checkbox"/>	2. 小規模多機能型居宅介護	<input type="checkbox"/>	3. 看護小規模多機能型居宅介護	<input type="checkbox"/>	4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護職員の総数	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人	左記のうち外国人	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人				左記のうち派遣職員	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人		採用者数	離職者数	常勤職員	<input style="width: 80%;" type="text"/>	<input style="width: 80%;" type="text"/>	非常勤職員	<input style="width: 80%;" type="text"/>	<input style="width: 80%;" type="text"/>	合計	<input style="width: 80%;" type="text"/>	<input style="width: 80%;" type="text"/>	事業所名	<input style="width: 95%;" type="text"/>	ご担当者氏名	<input style="width: 95%;" type="text"/>	電話番号	<input style="width: 95%;" type="text"/>	Eメールアドレス	<input style="width: 95%;" type="text"/>	<p>No.1 <全体> 入力規則・エラー表示等の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数字入力欄は整数のみ入力可能 ・選択式の項目は、○のみ記入可能 ・「1つ選択」の項目は2つ以上選んだ場合、エラー表示 <p>No.2 <問2-1> 外国人職員・派遣職員の人数を聞く設問を新設・注意書きの追加</p> <p>長期休暇中の職員の取扱についての注意書きを追加。外国人・派遣職員の人数を記入する欄を設定。</p> <p>No.3 <問2-2> 開設時期を聞く設問を削除し、1年以上経過しているか聞く設問に変更</p> <p>※回答負担の軽減のため</p> <p>No.4 <問2-3> 「正規・非正規職員」から、「常勤・非常勤職員」に聞き方を変更</p> <p>※フルタイムで働く人材を確保できているか把握することを調査目的とするため。また、介護事業所では、職員を常勤・非常勤に分けて把握していることが多いため。</p> <p>No.5 <問2-3> 採用者数と離職者数の年別内訳の項目は削除</p> <p>※回答負担の軽減のため</p> <p>No.6 <問3・問4> 自由回答の欄を追加。</p> <p>設問の内容は自治体で独自に設定可能。 ※自治体ごとに独自で把握したい内容がある場合に、柔軟に調査内容を設定していただくことができます。不要な場合には削除することも可能です。</p> <p>No.7 <全体> 事業所名・連絡先等について聞く枠を設定。自治体の判断で削除することも可能。 ※回答内容について後日照会する可能性がある場合には設定し、不要な場合には削除していただくことができます。</p> <p>No.8 <全体> Excel上での集計用データの整形</p> <p>調査票に入力された数値が、集計シートに転記されます</p>
<input type="checkbox"/>	1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））																																								
<input type="checkbox"/>	2. 小規模多機能型居宅介護																																								
<input type="checkbox"/>	3. 看護小規模多機能型居宅介護																																								
<input type="checkbox"/>	4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護																																								
介護職員の総数	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人	左記のうち外国人	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人																																				
			左記のうち派遣職員	<input style="width: 80%;" type="text"/>	人																																				
	採用者数	離職者数																																							
常勤職員	<input style="width: 80%;" type="text"/>	<input style="width: 80%;" type="text"/>																																							
非常勤職員	<input style="width: 80%;" type="text"/>	<input style="width: 80%;" type="text"/>																																							
合計	<input style="width: 80%;" type="text"/>	<input style="width: 80%;" type="text"/>																																							
事業所名	<input style="width: 95%;" type="text"/>																																								
ご担当者氏名	<input style="width: 95%;" type="text"/>																																								
電話番号	<input style="width: 95%;" type="text"/>																																								
Eメールアドレス	<input style="width: 95%;" type="text"/>																																								

調査は以上となります。ご協力ありがとうございました。

図表 1-22 参考:介護人材実態調査(事業所票 施設・居住系) 変更前①

【介護人材実態調査票 事業所票】

※ ●年●月●日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 施設・居住系サービス

（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム）

2. 通所系サービス

（通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業））

問2 貴施設等（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします

※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	{ } 人	非正規職員	{ } 人
------	-------	-------	-------

問2-2 貴施設等の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 { } 年 { } 月
------	----------------

問2-3 ●年●月●日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。

過去1年間（●年●月●日～●年●月●日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

採用者数	{ } 人	離職者数	{ } 人
------	-------	------	-------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	{ } 人	{ } 人	{ } 人	{ } 人
20～29歳	{ } 人	{ } 人	{ } 人	{ } 人
30～39歳	{ } 人	{ } 人	{ } 人	{ } 人
40～49歳	{ } 人	{ } 人	{ } 人	{ } 人
50～59歳	{ } 人	{ } 人	{ } 人	{ } 人
60～69歳	{ } 人	{ } 人	{ } 人	{ } 人
70～79歳	{ } 人	{ } 人	{ } 人	{ } 人
年齢不明	{ } 人	{ } 人	{ } 人	{ } 人

図表 1-23 参考:介護人材実態調査(事業所票_施設_居住系) 変更前②

問3 貴施設等に所属している介護職員全員（非常勤含む。ボランティアの方を除く）について、お答えください。

回答方法	※ 番号1つ記載				※ 数値を記入		※ 番号1つ記載			
	設問	(1) 資格の取得、研修の修了の状況	(2) 雇用形態	(3) 性別	(4) 年齢	(5) 過去1週間の勤務時間	(6) 現在の施設等での勤務年数	(7) 現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	(8) 直前の職場について	
選択肢	1. 介護福祉士（認定介護福祉士含む） 2. 介護職員実務者研修修了または（旧）介護職員基礎研修修了または（旧）ヘルパー1級 3. 介護職員初任者研修修了、または（旧）ヘルパー2級 4. 上記のいずれも該当しない	1. 正規職員（※期限の定めのない契約） 2. 非正規職員（※期限の定めのある契約）	1. 男性 2. 女性	1. 20歳未満 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上 8. 不明	※ 残業時間を含む。休憩時間は除く。	1. 1年以上 ⇒ 【回答終了】 2. 1年未満 ⇒ 【(7)へ】	1. 現在の職場が初めての勤務先 ⇒ 【回答終了】 2. 介護以外の職場 ⇒ 【回答終了】 3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設 4. 訪問介護・入浴、夜間対応型 5. 小多機、看多機、定期巡回中ピス 6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ 7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外） 8. その他の介護サービス ⇒ 【「3.」～「8.」の場合は(8)へ】	1. 現在の施設等と、同一の市区町村内 2. 現在の施設等と、別の市区町村内	1. 現在の施設等と、同一の法人・グループ 2. 現在の施設等と、別の法人・グループ	
記入例	1	1	1	3	40	時間	2	2	1	2
01						時間				
02						時間				
03						時間				
04						時間				
05						時間				
06						時間				
07						時間				
08						時間				
09						時間				
10						時間				
11						時間				
12						時間				
13						時間				
14						時間				
15						時間				
16						時間				
17						時間				
18						時間				
19						時間				
20						時間				
21						時間				
22						時間				
23						時間				
24						時間				
25						時間				
26						時間				
27						時間				
28						時間				
29						時間				
30						時間				
31						時間				
32						時間				
33						時間				
34						時間				
35						時間				
36						時間				
37						時間				
38						時間				
39						時間				
40						時間				
41						時間				
42						時間				
43						時間				
44						時間				
45						時間				
46						時間				
47						時間				
48						時間				
49						時間				
50						時間				

図表 1-24 参考:介護人材実態調査(事業所票_訪問系)_変更前

【介護人材実態調査票 事業所票】

※ ●年●月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（郵便の宛名となっている事業所）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 貴事業所（問1で○をつけたサービス種別の事業所）に所属する介護職員について、お伺いします。

※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	[] 人	非正規職員	[] 人
------	-------	-------	-------

問2-2 貴事業所の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 [] 年 [] 月
------	----------------

問2-3 ●年●月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。

過去1年間（●年●月1日～●年●月●日）の介護職員の採用者数と離職者数を、ご記入ください。

採用者数	[] 人	離職者数	[] 人
------	-------	------	-------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
20～29歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
30～39歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
40～49歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
50～59歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
60～69歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
70～79歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
年齢不明	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人

(2) 職員票(訪問系)

- 「職員票(訪問系)」の、主な変更点は以下のとおりである。

図表 1-25 介護人材実態調査(職員票 訪問系)の変更内容

調査票	No	該当箇所	変更内容	考え方・理由など
職員票 (訪問系)	1	全体	入力規則・エラー表示等の設定	矛盾する回答や入力ミスなどを防ぐため。
職員票 (訪問系)	2	問3-1)	「正規・非正規職員」から、「常勤・非常勤職員」に聞き方を変更	事業所票No.4を参照
職員票 (訪問系)	3	問3-2)	年齢を回答する形式から、年代を選択する形式に変更	施設・通所系の職員票では、年代で聞いていたため、統一
職員票 (訪問系)	4	2ページ目	掃除を項目に追加	集計結果において、「その他の生活援助」の占める割合が高かったため。
職員票 (訪問系)	5	全体	Excel上での集計用データの整形	調査の集計に係る手間の削減のため

図表 1-26 介護人材実態調査(職員票 訪問系)の具体的な変更内容①

介護人材実態調査 職員票 (訪問系)

※この調査票は、訪問サービス・訪問介護を行う介護職員の方(非常勤含む。ボランティア除く)が対象です。
 ※●●年●月1日現在の状況について、の中に、ご回答ください。
 ※他の設問の回答等と矛盾する場合は、の中に注意事項が表示されますので、修正してください。

問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別(介護予防を含む)について、ご回答ください。(1つ選択)

- 1. 訪問系サービス(訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス(総合事業))
- 2. 小規模多機能型居宅介護
- 3. 看護小規模多機能型居宅介護
- 4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください。(1つ選択)

- 1. 介護福祉士(認定介護福祉士を含む)
- 2. 介護職員実務者研修修了、または(旧)介護職員基礎研修修了、または(旧)ヘルパー1級
- 3. 介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級
- 4. 「1.」～「3.」のいずれにも該当しない

問3 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

1) 雇用形態(1つに○)	<input type="checkbox"/> 1. 常勤職員	<input type="checkbox"/> 2. 非常勤職員	
2) 性別(1つに○)	<input type="checkbox"/> 1. 男性	<input type="checkbox"/> 2. 女性	
3) 年齢(1つに○)	<input type="checkbox"/> 1. 20歳未満	<input type="checkbox"/> 2. 20代	<input type="checkbox"/> 3. 30代
	<input type="checkbox"/> 4. 40代	<input type="checkbox"/> 5. 50代	<input type="checkbox"/> 6. 60代
	<input type="checkbox"/> 7. 70代以上		
4) 過去1週間の勤務時間(数値を記入) ※問1で回答した勤務先における時間	週 <input type="text"/> 時間 ★	※残業時間を含む。 休憩時間は除く。	
5) 現在の事業所での勤務年数(1つに○)	<input type="checkbox"/> 1. 1年以上 ⇒裏面に回答		
	<input type="checkbox"/> 2. 1年未満 ⇒問4と裏面に回答		

問4 【問3の5)で「2.」と回答された方】現在の事業所に勤務する直前の職場について、以下にご回答ください。

- 1. 現在の職場が初めての勤務先⇒【裏面に回答】
 - 2. 介護以外の職場⇒【裏面に回答】
 - 3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設
 - 4. 訪問介護・入浴、夜間対応型
 - 5. 小多機、看多機、定期巡回サービス
 - 6. 小規模多機能型居宅介護
 - 7. 住宅型有料、サ高住(特定施設以外)
 - 8. その他の介護サービス
- ⇒【「3.」～「8.」の場合は問5へ】

問5 【問4で「3.」～「8.」と回答された方】ご回答いただいた直前の職場について、以下にご回答ください。

1) 場所(1つに○)	<input type="checkbox"/> 1. 現在の事業所と、同一の市区町村内
	<input type="checkbox"/> 2. 現在の事業所と、別の市区町村内
2) 法人(1つに○)	<input type="checkbox"/> 1. 現在の事業所と、同一の法人・グループ
	<input type="checkbox"/> 2. 現在の事業所と、別の法人・グループ

⇒皆様、裏面も
ご回答ください

修正点・修正理由等(No.1～No.5)

No.1<全体>入力規則・エラー表示等の設定

- ・数字入力欄は整数のみ入力可能
- ・選択式の項目は、○のみ入力可能
- ・「1つ選択」の項目では、2つ以上○が記入されるとエラー表示
- ・2ページ目の週の合計時間が、表面の1週間の勤務時間(★の数字)よりも大きくなっている場合には、エラー表示

No.2<問3-1>>「正規・非正規職員」から、「常勤・非常勤職員」に聞き方を変更

※フルタイムで働く人材を確保できているか把握することを調査目的とするため。また、介護事業所では、職員を常勤・非常勤に分けて把握していることが多いため。

No.3<問3-2>>年齢を回答する形式から、年代を選択する形式に変更

※施設・通所系の職員票では、年代で聞いていたため、統一

図表 1-27 介護人材実態調査(職員票 訪問系)の具体的な変更内容②

職員票（訪問介護員向け）裏面

この調査は、「訪問介護員」を対象とした調査です。「訪問介護」、「訪問入浴」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問型サービス（総合事業）」、「定期巡回サービス」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」に従事されている方にお聞きします。

※表面の問3「4）過去1週間の勤務時間」（★欄）で回答した7日間の勤務時間について、身体介護・生活援助を提供した時間（分）を記入してください。

（例、水曜日を開始日とする場合、水曜日（開始日）から次週の火曜日までの7日間の情報を記入してください）

※移動時間、待機時間は含みません。「買い物」は、店舗での買い物に要する標準的な時間及び利用者の居宅における訪問介護に要する標準的な時間の合算となります（移動時間を含みません）。

※「掃除」には、ゴミ出しも含まれます。

※障害サービスの提供は除いてください。

※介護給付による提供、介護予防給付・総合事業による提供は分けて記入してください。

※記入する時間は「5分単位」とします。（例）32分→30分と記入。

■介護給付による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護		生活援助							
			買い物		調理・配膳		掃除		その他の生活援助	
記入例	30	分	20	分	20	分	20	分	20	分
月		分		分		分		分		分
火		分		分		分		分		分
水		分		分		分		分		分
木		分		分		分		分		分
金		分		分		分		分		分
土		分		分		分		分		分
日		分		分		分		分		分
週の合計		分		分		分		分		分

No.4<2ページ目>掃除を項目に追加

それに伴い、注意事項も追記

※集計結果において、「その他の生活援助」の占める割合が高かったため。

■介護予防給付・総合事業による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護		生活援助							
			買い物		調理・配膳		掃除		その他の生活援助	
記入例	30	分	20	分	20	分	20	分	20	分
月		分		分		分		分		分
火		分		分		分		分		分
水		分		分		分		分		分
木		分		分		分		分		分
金		分		分		分		分		分
土		分		分		分		分		分
日		分		分		分		分		分
週の合計		分		分		分		分		分

No.5<全体>Excel上での集計用データの整形

調査票に入力された数値が、集計シートに転記されます

※自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助（自立支援、ADL・IADL・QOL向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）は、身体介護に含む

週の合計時間

時間

図表 1-28 参考:介護人材実態調査(職員票 訪問系) 変更前①

【介護人材実態調査票 職員票】

※ この調査票は、訪問サービス・訪問介護を行う**介護職員**の方（非常勤含む。ボランティア除く）が対象です。

※ **●年●月●日現在の状況**について、ご回答ください。

問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別（介護予防を含む）について、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください（1つに○）。

1. 介護福祉士（認定介護福祉士含む）
2. 介護職員実務者研修修了、または(旧)介護職員基礎研修修了、または(旧)ヘルパー1級
3. 介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級
4. 「1.」～「3.」のいずれにも該当しない

問3 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

1) 雇用形態 (1つに○)	1. 正規職員（※ 期限の定めのない契約） 2. 非正規職員（※ 期限の定めのある契約）
2) 性別（1つに○）	1. 男性 2. 女性
3) 年齢（数値を記入）	{ _____ } 歳
4) 過去1週間の勤務時間（数値を記入） ※ 問1で回答した勤務先における時間	{ _____ } 時間 ★ ※ 残業時間を含む。休憩時間は除く。
5) 現在の事業所での勤務年数 (数値を記入)	1. 1年以上 ⇒ <u>裏面に回答</u> 2. 1年未満 ⇒ <u>問4と裏面に回答</u>

詳細を裏面に記入ください

問4 問3の5)で「2.」と回答された方に、お伺いします。現在の事業所に勤務する直前の職場について、以下にご回答ください（1つに○）。

1. 現在の職場が初めての勤務先 ⇒ 【裏面に回答】
2. 介護以外の職場 ⇒ 【裏面に回答】
3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設
4. 訪問介護・入浴、夜間対応型
5. 小多機、看多機、定期巡回サービス
6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ
7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外）
8. その他の介護サービス
⇒ 【「3.」～「8.」の場合は問5へ】

問5 問4で「3.」～「8.」と回答された方に、お伺いします。ご回答いただいた直前の職場について、以下にご回答ください。

1) 場所（1つに○）	1. 現在の事業所と、 <u>同一の市区町村内</u> 2. 現在の事業所と、 <u>別の市区町村内</u>
2) 法人（1つに○）	1. 現在の事業所と、 <u>同一の法人・グループ</u> 2. 現在の事業所と、 <u>別の法人・グループ</u>

⇒ 皆様、裏面もご回答ください

図表 1-29 参考:介護人材実態調査(職員票 訪問系) 変更前②

【職員票（訪問介護員向け）】

裏面

この調査は、「訪問介護員」を対象とした調査です。「訪問介護」、「訪問入浴」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問型サービス（総合事業）」、「定期巡回サービス」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」に従事されている方にお聞きます。

- ※表面の間3「4）過去1週間の勤務時間」（★欄）で回答した7日間の勤務時間について、身体介護・生活援助を提供した時間（分）を記入してください。
（例：水曜日を開始日とする場合、水曜日（開始日）から次週の火曜日までの7日間の情報を記入してください）
- ※移動時間、待機時間は含みません。「買い物」は、店舗での買い物に要する標準的な時間及び利用者の居宅における訪問介護に要する標準的な時間の合算となります（移動時間を含まない）。
- ※障害サービスの提供は除いてください。
- ※介護給付による提供、介護予防給付・総合事業による提供は分けて記入してください。
- ※記入する時間は「5分単位」とします。（例）32分→30分と記入。

■介護給付による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※		生活援助									
			買い物 <small>(移動時間を含まない)</small>		調理・配膳		その他の生活援助					
記入例	3	0	分	2	0	分	4	5	分	2	0	分
月			分			分			分			分
火			分			分			分			分
水			分			分			分			分
木			分			分			分			分
金			分			分			分			分
土			分			分			分			分
日			分			分			分			分
週の合計			分			分			分			分

■介護予防給付・総合事業による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※		生活援助									
			買い物 <small>(移動時間を含まない)</small>		調理・配膳		その他の生活援助					
月			分			分			分			分
火			分			分			分			分
水			分			分			分			分
木			分			分			分			分
金			分			分			分			分
土			分			分			分			分
日			分			分			分			分
週の合計			分			分			分			分

「週の合計」を足し合わせた時間が、表面の★欄の時間よりも小さくなるようにしてください

※自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助（自立支援、ADL・IADL・QOL向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）は、身体介護に含む

第 2 章 調査結果を読む際のポイント²（※3調査の主な調査結果について）

1 在宅生活改善調査【新】

【目的】

- ・ 現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」もしくは「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」の、①人数、②生活の維持もしくは就労の継続が難しくなっている理由、③生活の改善、就労の継続のために必要な支援・サービス等を把握し、在宅生活や家族等介護者の就労継続につながる取組を検討する。

【調査対象】

- ・ 自宅、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホームの要支援・要介護認定者を対象に、担当するケアマネジャー（居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所）が回答

【調査方法】

- ・ 原則として郵送調査

【回収票数】

- ・ 調査対象が事業所であることから、できるだけ 100%回収を目指す。
（多数の地域住民を対象とするアンケート調査と異なり、無回答の事業所が少数であっても集計結果に与える影響が大きいケースが多いため）

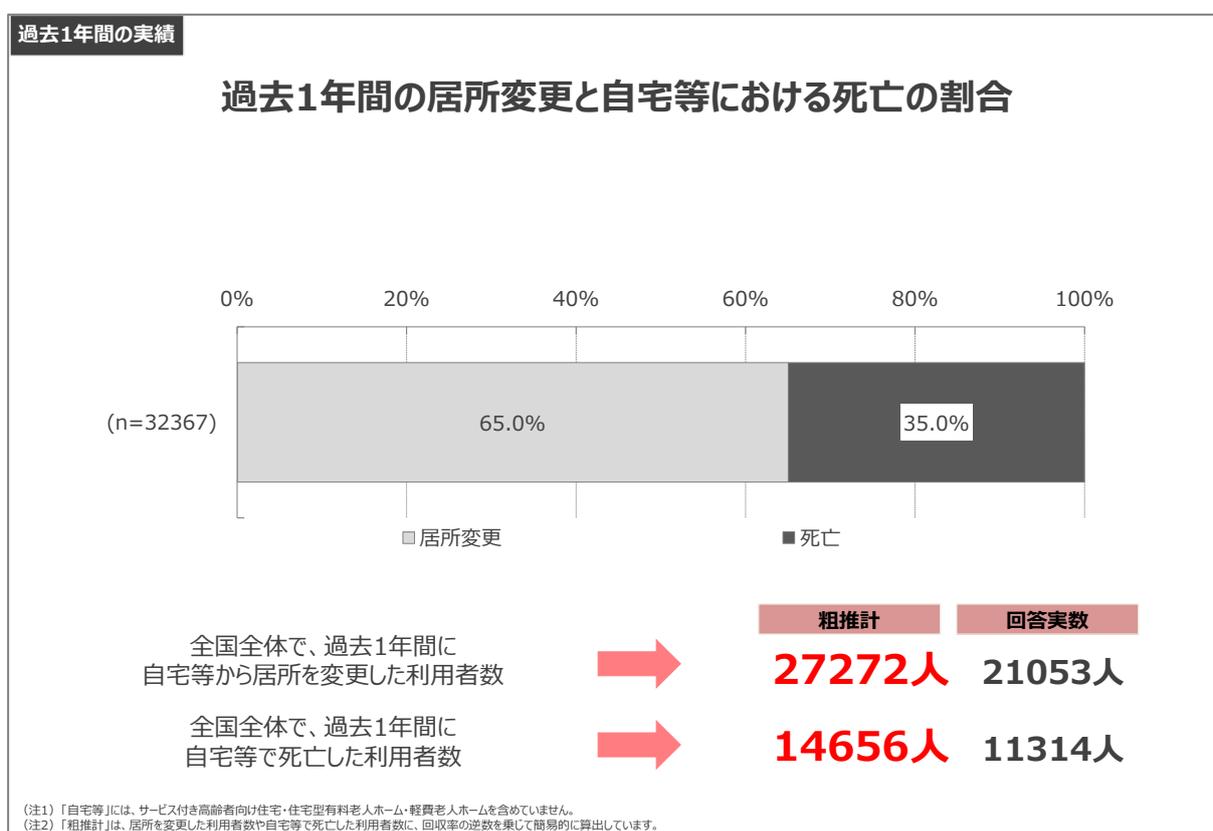
- 在宅生活改善調査は、居宅介護支援事業所のケアマネジャー等を対象としたアンケート調査であり、事業所が回答する「事業所票」の他、各ケアマネジャーが回答する「利用者票」がある。
- 「利用者票」では、各ケアマネジャーが担当する利用者について、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」もしくは「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」を抽出し、「その方の生活改善、就労継続に必要な支援・サービス」をご回答いただくことで、「地域に不足する支援・サービス」を把握する。
- 本調査では、例えば以下のような点に着目した集計を行う。
 - ✓ 過去1年間で、自宅等から居所を変更した人（住み慣れた住まいで暮らすことができなくなった人）は、どの程度いるか？
 - ✓ 現在、生活の維持が難しくなっている人、就労の継続が難しくなっている家族等介護者は、どの程度いるか？
 - ✓ 生活の維持が難しくなっている方の、生活改善に必要な支援・サービスは何か？
- そして、これらの調査の結果をもとにケアマネジャーへのインタビュー調査などを行い、アンケート調査で把握した実態と課題をさらに深掘りした上で、在宅生活や家族等介護者の就労の継続性を高めるために必要な取組等を検討し、議論の結果を介護保険事業計画に反映する。

² 本章では、調査結果を読む際のポイントを解説するため、使用している図表の中には仮の数字を使用した調査結果が含まれている点に注意が必要。

(1) 居所変更と自宅等における死亡の割合

- ・ 在宅における過去1年間の「居所変更」と「死亡」の割合を示しており、地域全体の在宅における看取り等の実態のおおよその傾向を把握できる³。
- ・ 地域内の在宅生活の継続についての、アウトカム指標(例えば、住み慣れた住まいで、最期まで自分らしい暮らしを続けることができる など)として活用することができる。
- ・ ただし、個別ケースごとに死亡や居所変更の理由は多様であり、ヒアリング調査等を通じて、「実際に在宅での生活継続に向けた課題は何か」といった情報を合わせて収集し、評価する必要がある。
- ・ なお、粗推計についてはアンケート調査票の回収率から簡易的に算出しているが、これは回収できなかった事業所等は回収できた事業所等と同じ回答であることを前提としている点に注意が必要である(アウトカム指標として使用する場合、出来るだけ高い回収率とすることが必要となる)。

図表 2-1 過去1年間の居所変更と自宅等における死亡の割合



³ 同様に、施設等における看取りの傾向を把握するための集計は、居所変更実態調査における「(1)退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合」が該当する

(2) 自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

- ・ 在宅から居所を変更した要支援・要介護者について、過去1年間に、①どこへ何人が居所変更し、②さらにそれが市区町村内であったか外であったかなどを示している。
- ・ 「(1)居所変更と自宅等における死亡の割合」について、居所変更の具体的な行き先などを集計したものである。
- ・ 居所変更人数を減らすためには、どこへの居所変更が多いかを把握したうえで、在宅サービスに足りない機能を議論することが必要である。
- ・ 具体的な取組の検討には、ヒアリング調査を行うなど、居所変更の実態や背景を細かく整理することで、データだけでは把握できない様々な情報を収集できる可能性がある。
- ・ なお、「在宅生活の維持が困難になっている利用者」について、在宅生活の維持に向けて必要なサービスは、「在宅生活改善調査」の「利用者票」から把握することも可能である。

図表 2-2 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

過去1年間の実績			
過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数			
行先	市区町村内	市区町村外	合計
兄弟・子ども・親戚等の家	474人 2.3%	508人 2.4%	982人 4.7%
住宅型有料老人ホーム	2065人 9.8%	721人 3.4%	2786人 13.2%
軽費老人ホーム	485人 2.3%	469人 2.2%	954人 4.5%
サービス付き高齢者向け住宅	1307人 6.2%	477人 2.3%	1784人 8.5%
グループホーム	1461人 6.9%	176人 0.8%	1637人 7.8%
特定施設	558人 2.7%	237人 1.1%	795人 3.8%
地域密着型特定施設	210人 1.0%	427人 2.0%	637人 3.0%
介護老人保健施設	2662人 12.6%	589人 2.8%	3251人 15.4%
介護医療院	881人 4.2%	252人 1.2%	1133人 5.4%
特別養護老人ホーム	3088人 14.7%	479人 2.3%	3567人 16.9%
地域密着型特別養護老人ホーム	318人 1.5%	153人 0.7%	471人 2.2%
その他	1425人 6.8%	357人 1.7%	1782人 8.5%
	行先を把握していない		1274人 6.1%
合計	14934人 70.9%	4845人 23.0%	21053人 100.0%

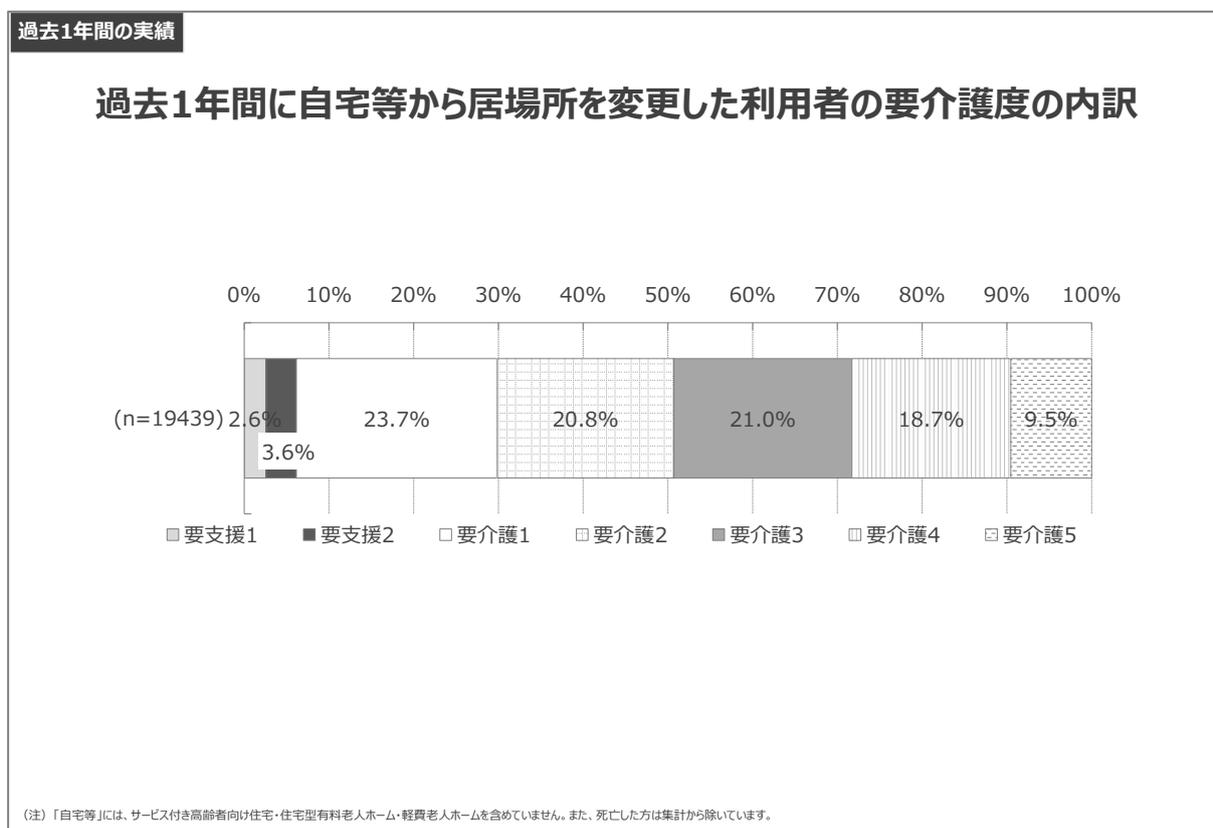
(注1) 「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。
(注2) 表の上段の数値は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「相推計」されたものではありません。

※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(3) 自宅等から居場所を変更した利用者の要支援・要介護度

- ・ 在宅サービスの利用者について、過去1年間に居所変更した方の要支援・要介護度の分布を示している。
- ・ 居所変更した人の要支援・要介護度の分布は、在宅生活の継続の限界点を把握する一つの目安となるものであり、その限界点を地域全体で引き上げていくことが重要となる。
- ・ 地域内の在宅生活の継続の限界点の把握は、当該地域の在宅サービスの充実や今後の施設整備の方針を検討するにあたっては、最も基本となる情報であり、またその限界点の引き上げは、介護保険事業計画で検討すべき主要な課題の一つでもある。
- ・ 例えば、介護保険事業計画では、「要介護2以下で居所変更した人の割合を「〇年以内に〇%まで減らす」といった具体的な数値目標を立てることもできる。

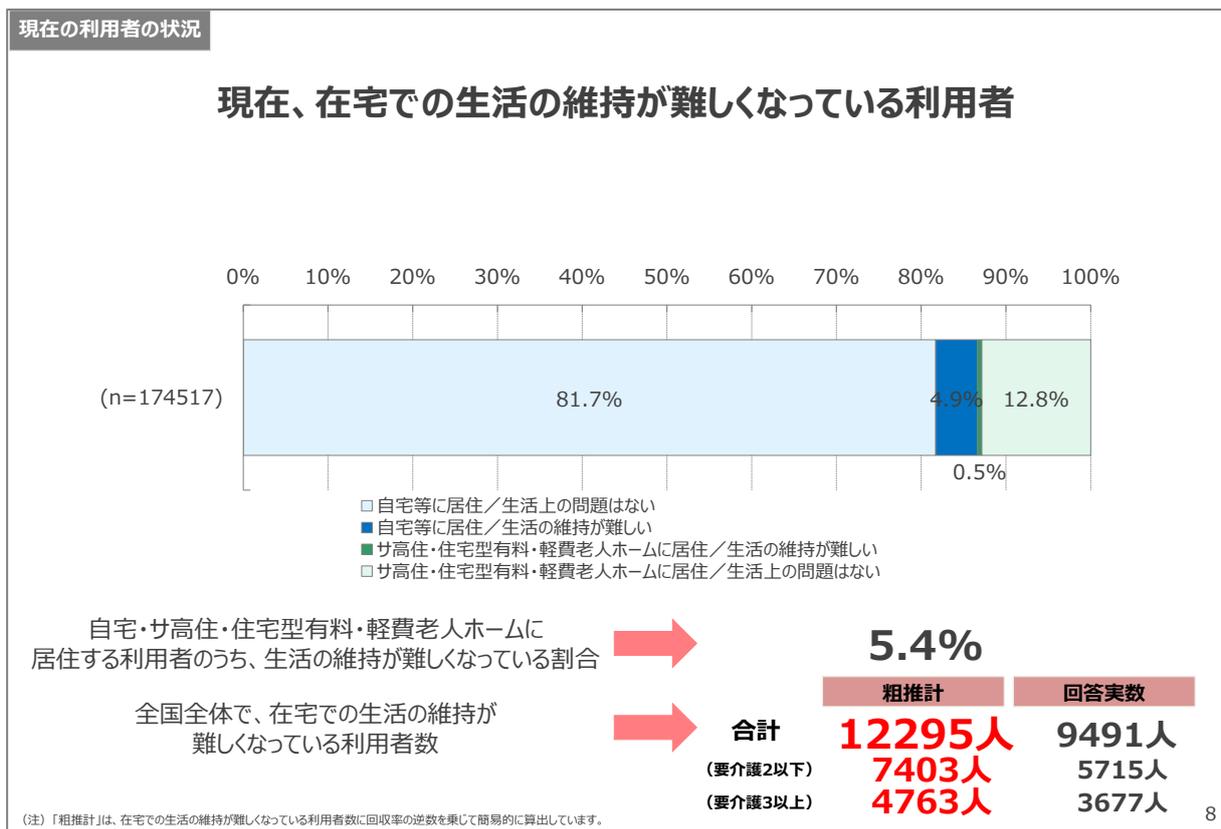
図表 2-3 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要支援・要介護度



(4) 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者

- ・ 現在、在宅サービスを利用している要支援・要介護者について、「現在のサービス利用では、在宅生活の維持が難しくなっている利用者」の割合や人数を示している。
- ・ 介護保険事業計画において必要な在宅サービスの検討を行う際には、必要なサービスの種類のみでなく、「現在の在宅サービスでは、現時点でどの程度の人数が生活の維持が難しくなっているのか」といったおおよその人数を把握することも重要である。
- ・ 地域内の在宅生活の継続についての、アウトカム指標(例えば、住み慣れた住まいで、最期まで自分らしい暮らしを続けることができる など)として活用することができる。
- ・ なお、粗推計についてはアンケート調査票の回収率から簡易的に算出しているが、これは回収できなかった事業所等は回収できた事業所等と同じ回答であることを前提としている点に注意が必要である(アウトカム指標として使用する場合、出来るだけ高い回収率とすることが必要となる)。

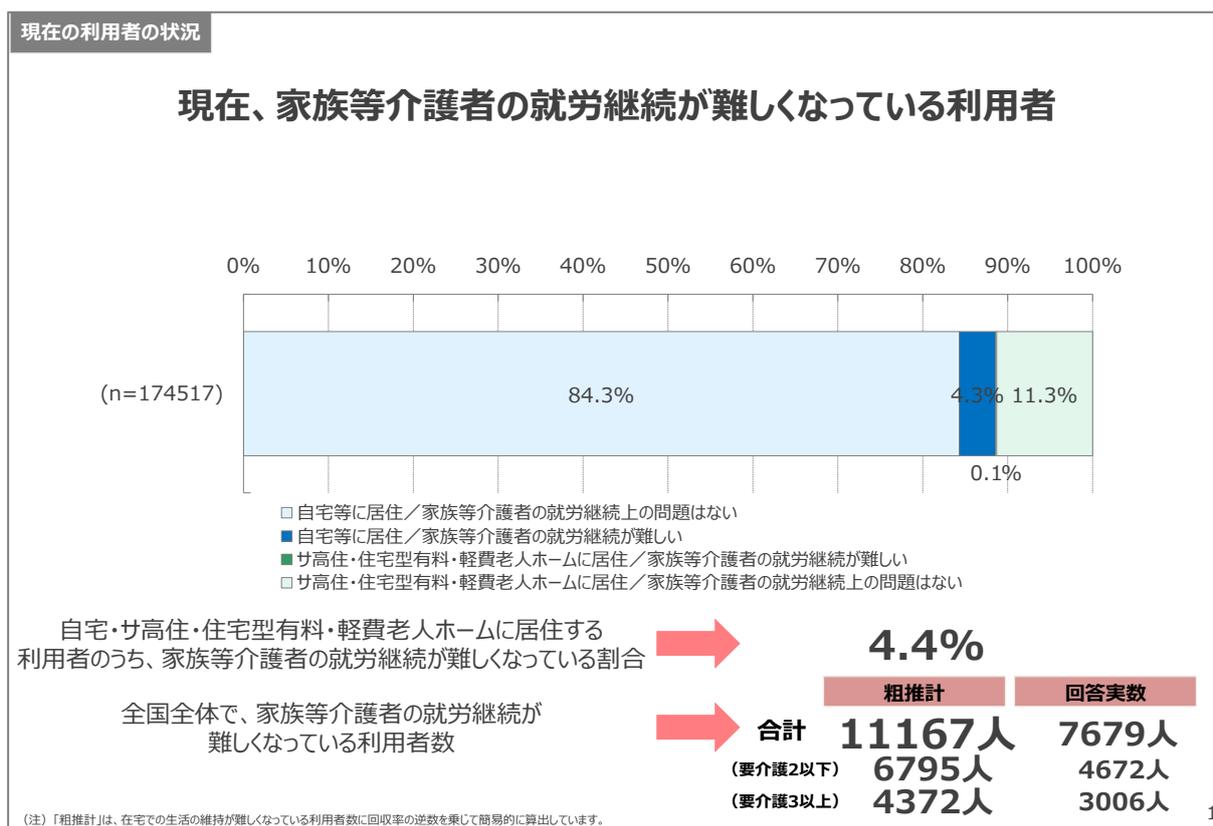
図表 2-4 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者



(5) 現在、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者

- ・ 現在、在宅サービスを利用している要支援・要介護者について、「現在のサービス利用では、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」の割合や人数を示している。
- ・ 介護保険事業計画において必要な在宅サービスの検討を行う際には、必要なサービスの種類のみでなく、「現在の在宅サービスでは、現時点でどの程度の家族等介護者の就労継続が難しくなっているのか」といったおおよその人数を把握することも重要である。
- ・ 地域内の家族等介護者の就労継続についての、アウトカム指標（例えば、家族等介護者が、今後も就労を継続していくことについて安心感を持つことができている など）として活用することができる。
- ・ なお、粗推計についてはアンケート調査票の回収率から簡易的に算出しているが、これは回収できなかった事業所等は回収できた事業所等と同じ回答であることを前提としている点に注意が必要である（特に、就労しながら介護を行っている家族等介護者の割合は高くないことが想定されるため、アウトカム指標として使用する場合、出来るだけ高い回収率とすることが必要となる）。

図表 2-5 現在、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者

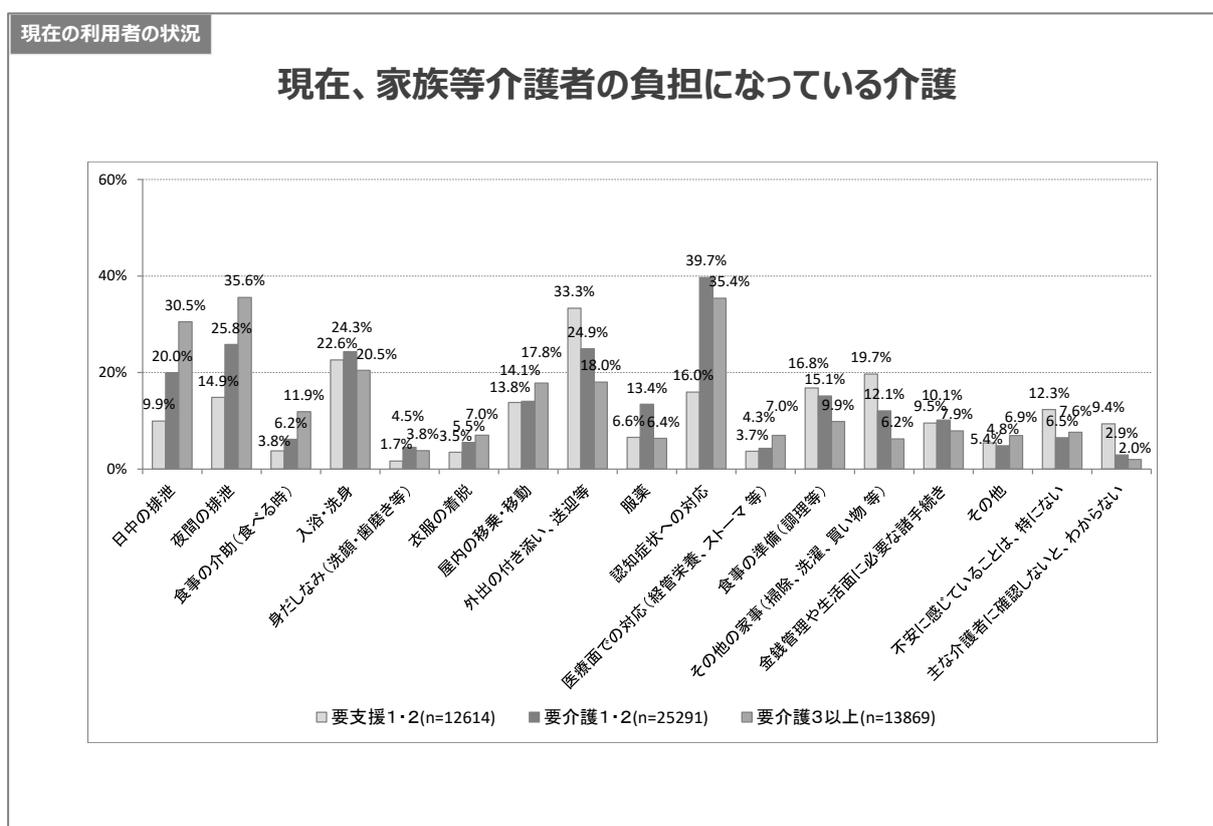


※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(6) 現在、家族等介護者の負担になっている介護

- ・ 現在、家族等介護者の負担になっている介護を、要介護度別に示している(回答は3つまで)。
- ・ 他の設問と同様、対象は「在宅生活の維持が難しくなっている利用者」もしくは「就労の継続が難しくなっている家族等介護者」であることから、これらの課題に対して具体的に負担になっている介護の内容を把握することができる。
- ・ 介護保険事業計画において必要な在宅サービスの検討を行う際には、必要なサービスの種類や量のみでなく、「家族等介護者は、具体的にどのような介護を負担に感じているのか」といったおおよその内容を把握することも重要である。

図表 2-6 現在、家族等介護者の負担になっている介護

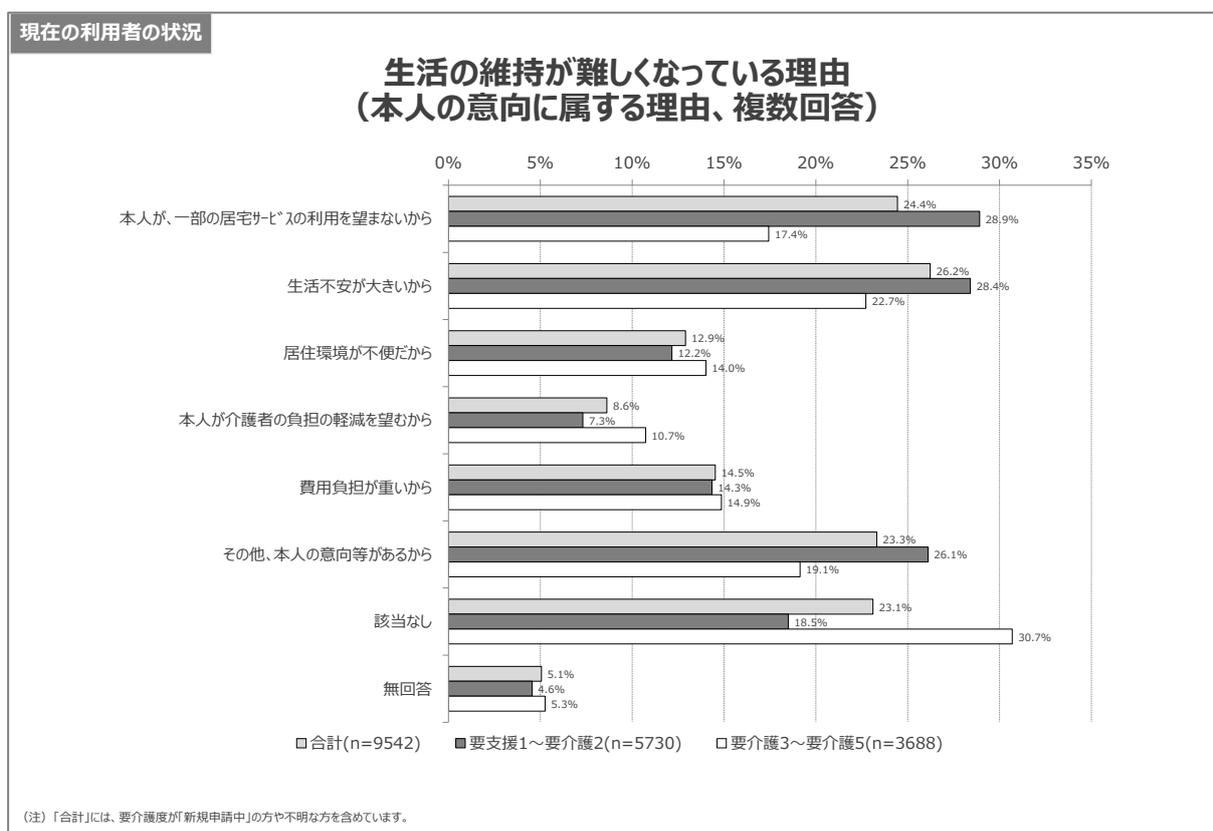


※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(7) 生活の維持・就労継続が難しくなっている理由

- ・ 現在、「在宅生活の維持が難しくなっている」もしくは「就労の継続が難しくなっている」おおよその理由を、要介護度別に示している。
- ・ 「在宅生活の維持が難しくなっている」もしくは「就労の継続が難しくなっている」背景については、必ずしも介護保険サービスが十分でないからといった理由のみでなく、「居宅サービスの利用を望まないから」や「居住環境が不便だから」、「費用負担が重いから」といった本人・家族等介護者の意向などもある。ここでは、そのようなことも含めて、おおよその理由・背景を把握することを目的としている。
- ・ 自動集計ソフトから出力される集計結果は、以下の「本人の意向に属する理由」の他、「本人の状態に属する理由」、「家族等介護者の意向・負担等に属する理由」がある。

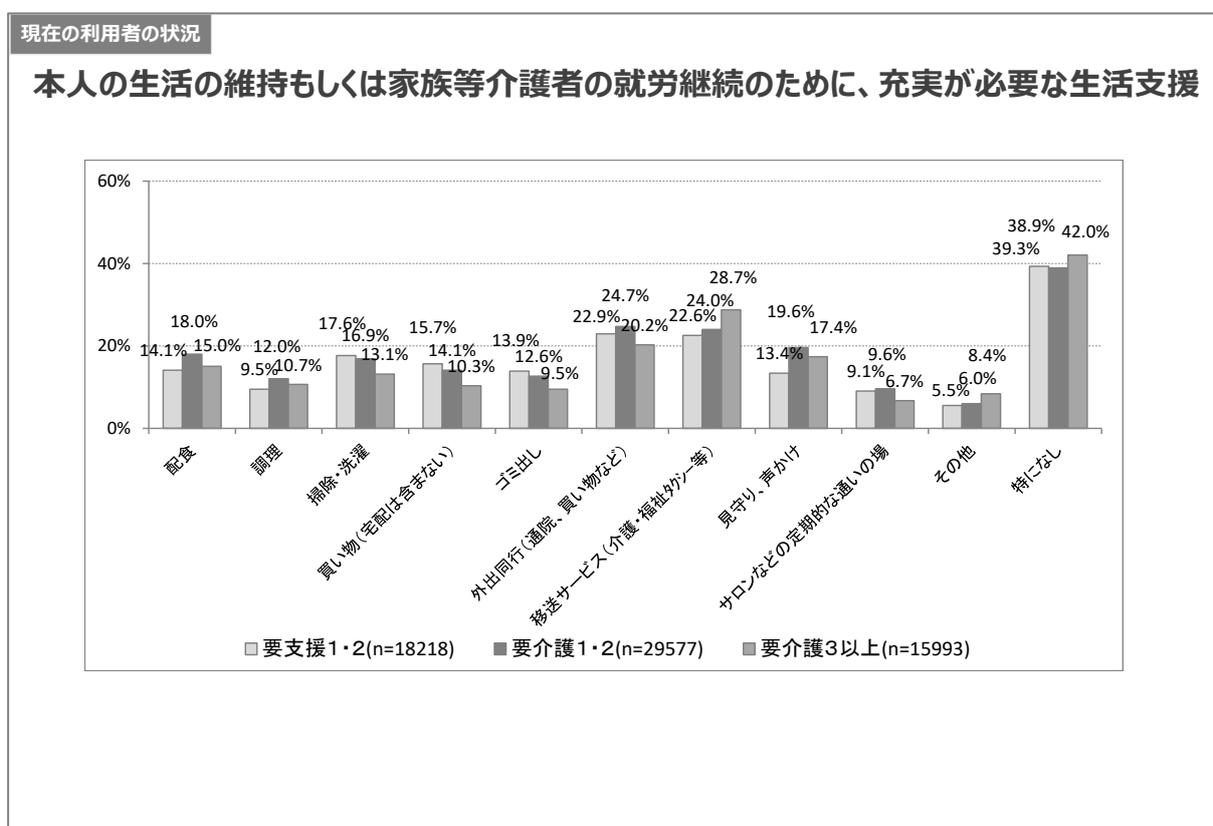
図表 2-7 生活の維持・就労継続が難しくなっている理由(本人の意向に属する理由)



(8) 充実が必要な生活支援

- ・ 「在宅生活の維持」もしくは「家族等介護者の就労継続」に向けて、要介護度別に充実が必要な生活支援を示している。
- ・ 「在宅生活の維持が難しくなっている」もしくは「就労の継続が難しくなっている」背景については、必ずしも介護保険サービスが十分でないからといった理由のみでなく、「介護保険外の生活支援サービスの充実が必要」といった理由などもある。ここでは、ニーズの高い介護保険外サービスについて把握することを目的としている。
- ・ 介護保険事業計画においては、介護保険外サービスも含めた取組の検討を行うことが必要である。

図表 2-8 充実が必要な生活支援

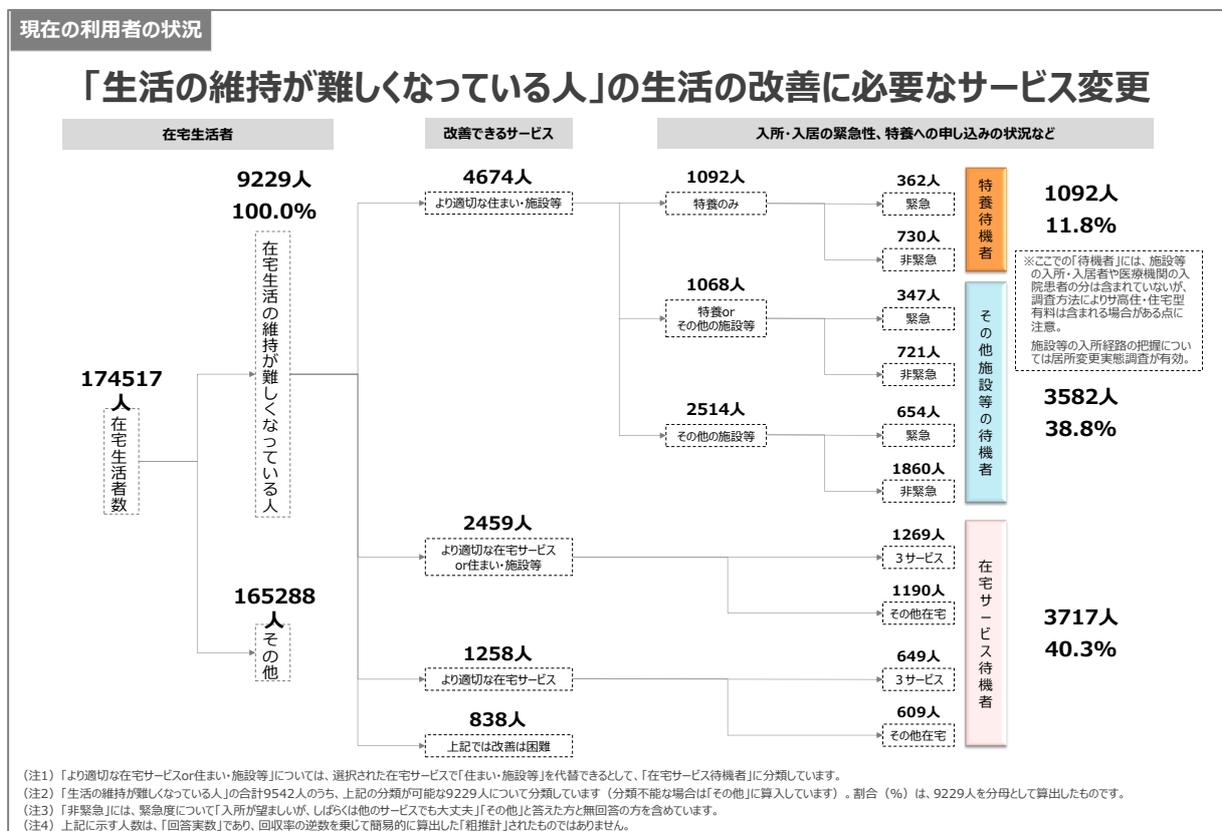


※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(9) 生活の改善に必要なサービス変更

- 現在のサービス利用では、「在宅生活の維持が難しくなっている利用者」もしくは「就労の継続が難しくなっている家族等介護者」について、「本来であればより適切と思われる具体的なサービス」を示している。
- いわゆる「特養待機者」には、必ずしも緊急性の高くないケースや、その他施設等でも対応可能なケース、在宅サービスの充実で対応可能なケースなどが含まれていることもある。以下では「特養待機者」のみでなく、「その他施設等」への入居が必要な「その他施設等待機者」、在宅サービスの充実が必要な「在宅サービス待機者」を集計している。
- 介護保険事業計画の作成にあたっては、基本指針において「施設サービスに加え、多様な介護ニーズの受け皿となっている住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅等の設置状況を勘案し、将来に必要な介護サービス基盤の整備量を見込む必要がある」とされている。
- 特に介護ニーズが中長期的に減少傾向となる地域では、老朽化した大規模施設(特別養護老人ホームなど)の建て替え等について、慎重な検討が必要である。新たな施設整備や建て替えのみでなく、「既存施設等の活用・転用」や在宅サービスと合わせた「住まいとケアの分離」など、幅広い方策を含めて方針を検討することが必要である⁴。

図表 2-9 生活の改善に必要なサービス変更

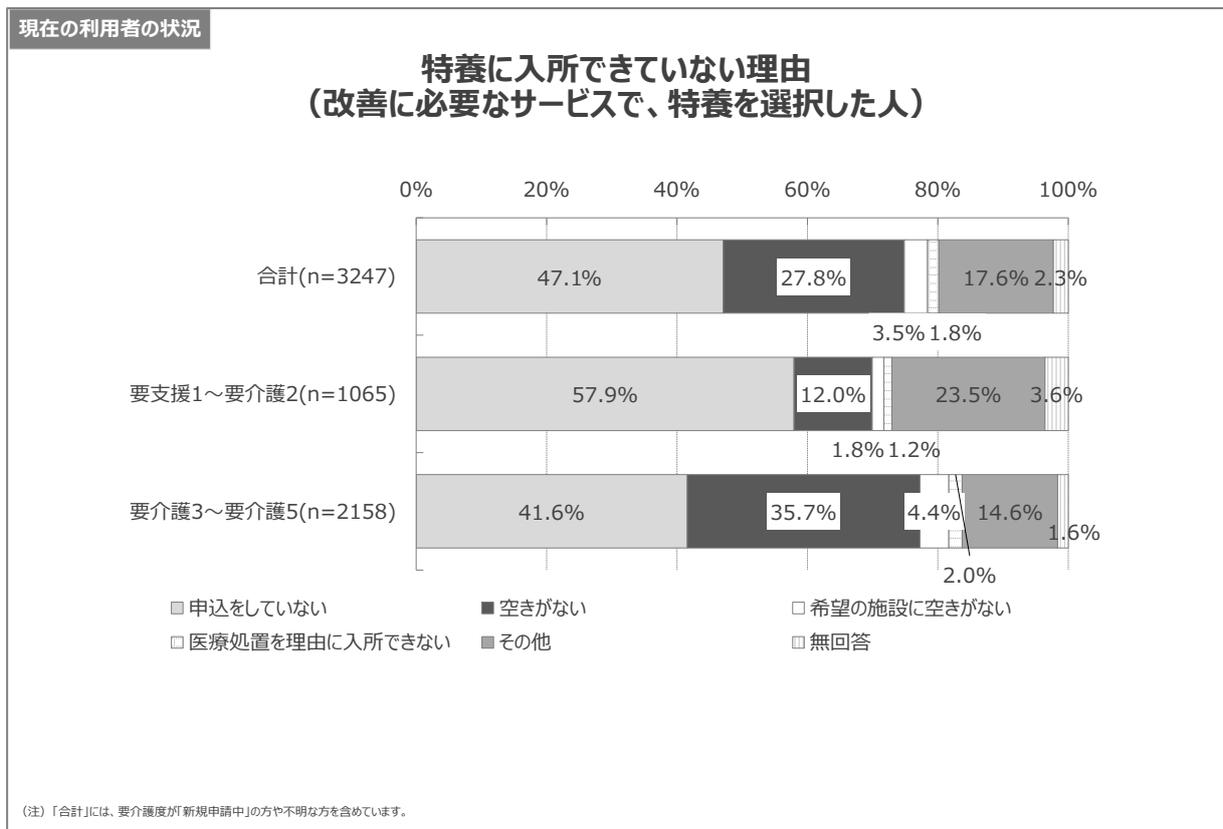


⁴ 介護保険事業計画作成の手引き(三菱UFJリサーチ&コンサルティング),令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業,介護保険事業計画の手引き作成に資する調査研究事業(P.126~128)

(10) 特養に入所できていない理由

- ・ 「(9)生活の改善に必要なサービス変更」では、ケアマネジャーが現在のサービス利用では、「在宅生活の維持が難しくなっている利用者」もしくは「就労の継続が難しくなっている家族等介護者」について、「本来であればより適切と思われる具体的なサービス」を選択したものであるが、「特別養護老人ホーム」が選択されているからといって、すべての利用者が入所申込をしている訳ではない。
- ・ ここでは、「申込をしていない」を含めて、特養に入所できていない理由を示している。

図表 2-10 特養に入所できていない理由



2 居所変更実態調査

【目的】

- ・ 過去1年間に施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数や死亡した人数等を把握し、施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能について検討する。

【調査対象】

- ・ 施設・居住系サービス(住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、(地域密着型)特定施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院、(地域密着型)特別養護老人ホーム)

【調査方法】

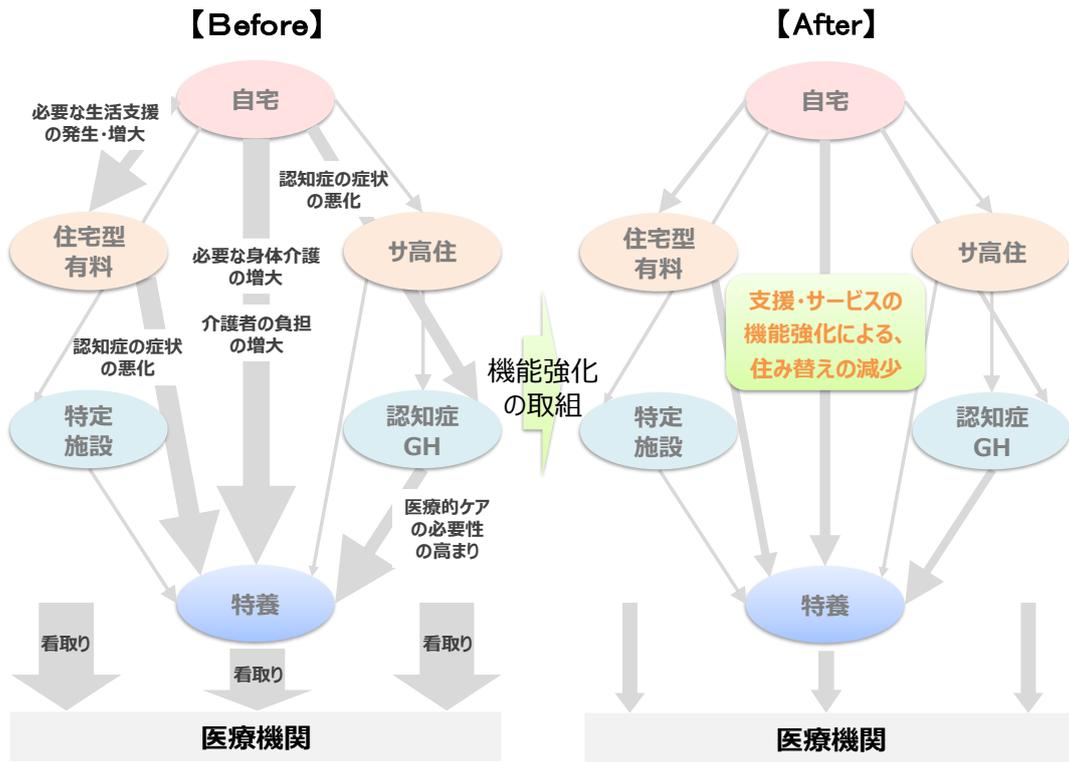
- ・ 原則として郵送調査

【回収票数】

- ・ 調査対象が事業所であることから、できるだけ100%回収を目指す。
(多数の地域住民を対象とするアンケート調査と異なり、無回答の事業所が少数であっても集計結果に与える影響が大きいケースが多いため)

- 居所変更実態調査は、施設・居住系サービスの管理者を対象としたアンケート調査であり、過去1年間で居所を変更した方の人数と行先、居所変更の理由などを把握する。
- これは、「要介護者が、住み慣れた住まいで暮らし続けることができている」という、地域のビジョンを達成するために、その実態の把握や、各施設・居住系サービスに「どのような機能が必要か」を検討することが目的となっている。
- 特に、今後は、介護人材の確保が困難となる地域も多い中、地域の施設・居住系サービスで最後まで暮らし続けるために、「量の拡大」ではなく、どのような「機能の強化」が必要かを検討することが重要になるのではないか、という考えに基づいている。
- 本調査では、例えば以下のような点に着目した集計を行う。
 - ✓ 過去1年間で居所を変更した人と、死亡した人は、どの程度いるか？(どの程度の方が、最後までその施設等で暮らし続けることができたのか)
 - ✓ 居所を変更する理由として、多いものは何か？(どのような機能を強化することで、その施設等で暮らし続けることができるようになるのか)
- そして、これらの調査の結果をもとに施設等へのインタビュー調査などを行い、アンケート調査で把握した実態と課題をさらに深掘りした上で、住み慣れた施設等での生活の継続性を高めるために必要な取組等を検討し、議論の結果を介護保険事業計画に反映する。

図表 2-11 支援・サービスの機能の強化による住み替え・医療機関での看取りの減少(イメージ)



(1) 退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合

- 各サービスの過去1年間の退居・退所者に占める「居所変更」と「死亡」の割合を示しており、地域全体の施設系・居住系サービスにおける看取り機能のおおよその傾向を把握できる⁵。
- 地域内の施設機能の強化についての、アウトカム指標(例えば、住み慣れた住まいで、最期まで自分らしい暮らしを続けることができる など)として活用することができる。
- ただし、個別ケースごとに死亡や居所変更の理由は多様であり、ヒアリング調査等を通じて、「実際に個々の施設等の機能が強化されているか」といった情報を合わせて収集し、評価する必要がある。
- また、同一種別の施設等であっても、施設等ごとに特徴は異なると考えられるため、個々の施設等ごとの数値、および経年での数値の変化にも着目することが重要である。
- なお、特に老健については、在宅復帰機能を中心に担っている施設が多い中で、必ずしも看取り機能の強化を目指していない場合も多いことから留意が必要である。

図表 2-12 過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合

サービス種別	居所変更	死亡	合計
住宅型有料 (n=389)	2084人 50.2%	2066人 49.8%	4150人 100.0%
軽費 (n=92)	586人 82.9%	121人 17.1%	707人 100.0%
サ高住 (n=282)	1190人 55.6%	949人 44.4%	2139人 100.0%
GH (n=660)	1626人 60.0%	1086人 40.0%	2712人 100.0%
特定 (n=200)	1161人 43.8%	1492人 56.2%	2653人 100.0%
地密特定 (n=22)	55人 40.4%	81人 59.6%	136人 100.0%
老健 (n=172)	9352人 84.1%	1770人 15.9%	11122人 100.0%
介護医療院 (n=61)	1077人 47.6%	1184人 52.4%	2261人 100.0%
特養 (n=319)	1846人 27.0%	4986人 73.0%	6832人 100.0%
地密特養 (n=104)	333人 40.3%	493人 59.7%	826人 100.0%
合計 (n=2301)	19310人 57.6%	14228人 42.4%	33538人 100.0%

注目すべきポイント
・看取りまでできているのはどの住まいか？

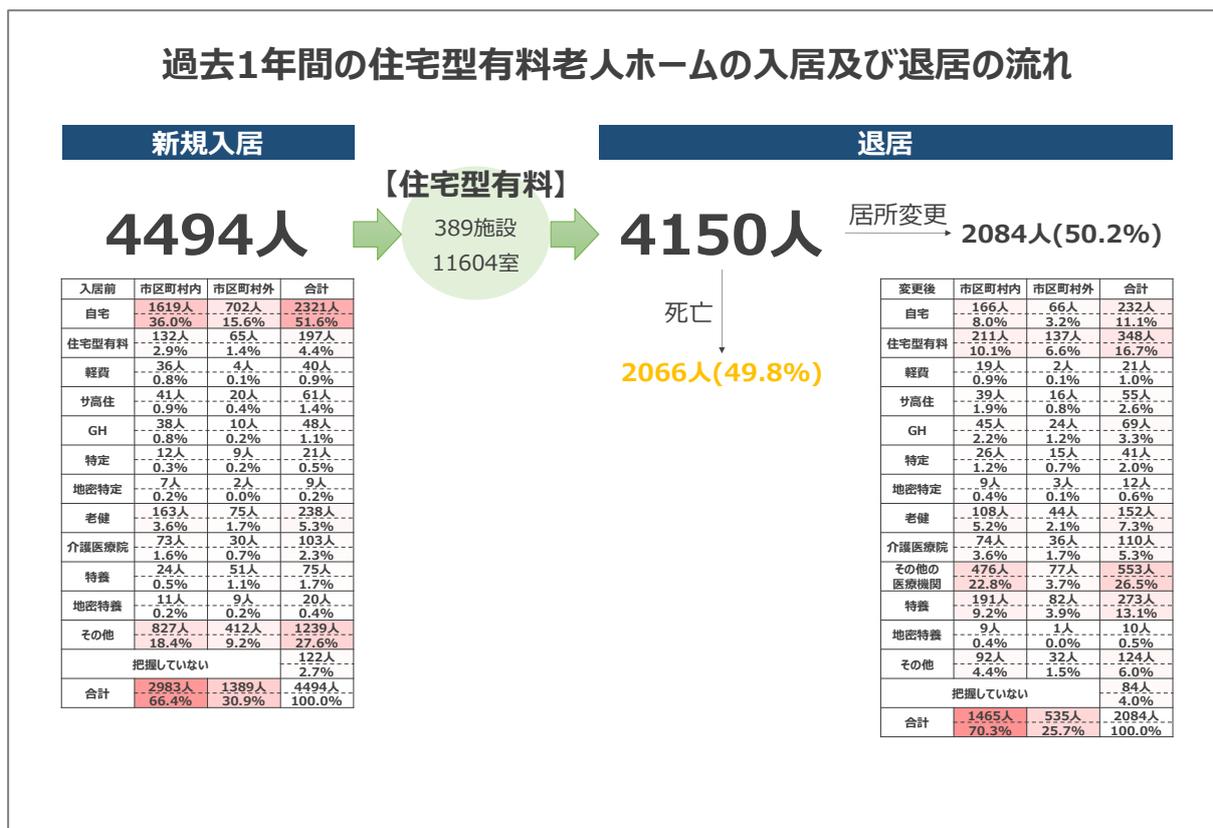
※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

⁵ 同様に、在宅における看取りの傾向を把握するための集計は、在宅生活改善調査における「(1)居所変更と自宅等における死亡の割合」が該当する

(2) 入居・入所及び退居・退所の流れ

- 各施設系・居住系サービスにおいて、過去1年間に、①新規入居者はどこから入居し、②死亡者はどの程度いたのか、また③居所変更した方はどこへ何人が居所変更したのかを示している。
- 「(1)退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合」について、各施設系・居住系サービスごとの流れについて、その詳細を集計したものである。
- 居所変更人数を減らすためには、どこへの居所変更が多いかを把握したうえで、当該施設に足りない機能を議論することが必要である。
- 具体的な取組の検討には、施設等ごとの個別の回答結果を確認し、ヒアリング調査を行うなど、居所変更の実態や背景を細かく整理することで、データだけでは把握できない様々な情報を収集できる可能性がある。
- 例えば、住宅型有料老人ホームから「その他の医療機関」への居所変更割合が高い場合、個票を確認した上で住宅型有料へのヒアリング調査を行うことで、「訪問診療や訪問看護等が入っていれば、入居者の心身状態の悪化の兆候をつかむことができ、入院や医療機関への搬送を未然に防げた」というような情報を得ることができる可能性もある。

図表 2-13 過去1年間の入居・入所及び退居・退所の流れ



※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(3) 居所変更した人の要支援・要介護度

- 各施設系・居住系サービスにおいて、過去1年間に居所変更した方の要支援・要介護度の分布を示している。
- 居所変更した人の要支援・要介護度の分布は、該当施設等の生活継続の限界点を把握する一つの目安となる。その限界点を地域全体で引き上げていくことが重要となるが、各サービスで前提・状況等が異なっており、全サービス一律に引き上げることは難しい。
- 地域内の施設等の限界点の把握は、当該地域の今後の施設整備の方針を検討するにあたっては、最も基本となる情報であり、またその限界点の引き上げは、在宅医療・介護連携推進事業の課題の一つでもある。
- 例えば、介護保険事業計画では、「要介護2以下で居所変更した人の割合を「〇年以内に〇%まで減らす」といった具体的な数値目標を立てることもできる⁶。

図表 2-14 居所変更した人の要支援・要介護度

サービス種別	自立	支1	支2	介1	介2	介3	介4	介5	死亡	申請中	合計
住宅型有料 (n=389)	37人 0.9%	35人 0.8%	44人 1.1%	287人 6.9%	349人 8.3%	436人 10.4%	547人 13.1%	365人 8.7%	2066人 49.4%	19人 0.5%	4185人 100.0%
軽費 (n=92)	50人 7.1%	55人 7.8%	49人 6.9%	210人 29.7%	106人 15.0%	62人 8.8%	41人 5.8%	10人 1.4%	121人 17.1%	4人 0.6%	708人 100.0%
サ高住 (n=282)	54人 2.6%	44人 2.1%	69人 3.3%	261人 12.3%	221人 10.4%	201人 9.5%	206人 9.7%	110人 5.2%	949人 44.8%	2人 0.1%	2117人 100.0%
GH (n=660)	1人 0.0%	2人 0.1%	10人 0.4%	221人 7.9%	280人 10.1%	486人 17.5%	393人 14.1%	301人 10.8%	1086人 39.0%	3人 0.1%	2783人 100.0%
特定 (n=200)	20人 0.7%	41人 1.5%	56人 2.0%	235人 8.4%	194人 7.0%	264人 9.5%	286人 10.3%	193人 6.9%	1492人 53.6%	1人 0.0%	2782人 100.0%
地密特定 (n=22)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	9人 6.0%	17人 11.3%	19人 12.6%	13人 8.6%	12人 7.9%	81人 53.6%	0人 0.0%	151人 100.0%
老健 (n=172)	0人 0.0%	1人 0.0%	0人 0.0%	1397人 12.9%	1673人 15.4%	2153人 19.8%	2496人 23.0%	1358人 12.5%	1770人 16.3%	13人 0.1%	10861人 100.0%
介護医療院 (n=61)	7人 0.3%	4人 0.2%	3人 0.1%	58人 2.3%	96人 3.9%	207人 8.4%	476人 19.3%	410人 16.6%	1184人 47.9%	27人 1.1%	2472人 100.0%
特養 (n=319)	3人 0.0%	1人 0.0%	1人 0.0%	26人 0.3%	50人 0.7%	504人 6.7%	985人 13.2%	931人 12.4%	4986人 66.6%	2人 0.0%	7489人 100.0%
地密特養 (n=104)	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.1%	2人 0.2%	5人 0.6%	70人 8.2%	159人 18.7%	121人 14.2%	493人 57.9%	0人 0.0%	851人 100.0%
合計 (n=2301)	172人 0.5%	183人 0.5%	233人 0.7%	2706人 7.9%	2991人 8.7%	4402人 12.8%	5602人 16.3%	3811人 11.1%	14228人 41.4%	71人 0.2%	34399人 100.0%

※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

⁶ ただし、老健は、在宅復帰を目指す機能が中心となる施設であり、居所変更者が多いことは一般的である。居所変更数を目標とする場合は、老健を除外した結果を用いることが望ましい(自動集計ソフトでは、老健を除外した集計結果も示している)。

(4) 居所変更をした理由

- 各施設系・居住系サービスにおいて、過去1年間に居所変更した人の居所変更した理由として多いもの3つを示している。
- 「居所変更した理由」は「入居者が生活を継続できなかった理由」と捉えることができ、これらの項目の改善は、各施設等での生活の継続、つまり限界点の引き上げに資すると考えられる。
- 例えば、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」という項目が多い場合は、「外部からの医療・看護の関わりが少ない」または「当該施設等内の看護体制が弱い」などの可能性が考えられる。
- ただし、本結果は、「理由として多いもの3つ」を選択していることから施設等ごとに濃淡が出づらいつとに留意が必要である。
- 具体的には、当該施設等へのヒアリング調査等なども合わせて行い、当該施設等の課題を関係者と議論していくことが重要である。

図表 2-15 居所を変更した理由

居所変更した理由											
サービス種別	生活支援	身体介護	認知症	医療的ケア	その他状態像の悪化	状態等の改善	居宅サービス利用を望まなかった	費用負担	本人の希望	その他	無回答
住宅型有料 (n=389)	24 6.2%	99 25.4%	80 20.6%	269 69.2%	104 26.7%	53 13.6%	20 5.1%	142 36.5%	100 25.7%	110 28.3%	166 42.7%
軽費 (n=92)	31 33.7%	78 84.8%	66 71.7%	62 67.4%	4 4.3%	4 4.3%	2 2.2%	7 7.6%	5 5.4%	5 5.4%	12 13.0%
サ高住 (n=282)	32 11.3%	89 31.6%	87 30.9%	186 66.0%	74 26.2%	35 12.4%	19 6.7%	90 31.9%	68 24.1%	60 21.3%	106 37.6%
GH (n=660)	56 8.5%	250 37.9%	149 22.6%	562 85.2%	171 25.9%	32 4.8%	26 3.9%	195 29.5%	153 23.2%	143 21.7%	243 36.8%
特定 (n=200)	5 2.5%	37 18.5%	33 16.5%	155 77.5%	52 26.0%	23 11.5%	18 9.0%	86 43.0%	72 36.0%	49 24.5%	70 35.0%
地密特定 (n=22)	1 4.5%	7 31.8%	4 18.2%	19 86.4%	5 22.7%	2 9.1%	1 4.5%	4 18.2%	5 22.7%	8 36.4%	10 45.5%
老健 (n=172)	5 2.9%	33 19.2%	23 13.4%	149 86.6%	34 19.8%	118 68.6%	17 9.9%	12 7.0%	40 23.3%	45 26.2%	40 23.3%
介護医療院 (n=61)	1 1.6%	7 11.5%	11 18.0%	48 78.7%	19 31.1%	40 65.6%	1 1.6%	7 11.5%	12 19.7%	25 41.0%	12 19.7%
特養 (n=319)	6 1.9%	20 6.3%	46 14.4%	283 88.7%	106 33.2%	40 12.5%	9 2.8%	39 12.2%	111 34.8%	113 35.4%	184 57.7%
地密特養 (n=104)	3 2.9%	7 6.7%	11 10.6%	82 78.8%	27 26.0%	9 8.7%	3 2.9%	30 28.8%	35 33.7%	38 36.5%	67 64.4%
合計 (n=2301)	164 7.1%	627 27.2%	510 22.2%	1815 78.9%	596 25.9%	356 15.5%	116 5.0%	612 26.6%	601 26.1%	596 25.9%	910 39.5%

※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(5) 医療処置が必要な利用者の受け入れ

- 各施設系・居住系サービスにおいて、受け入れ可能な医療処置の割合を示している。
- 「受け入れ可能な医療処置が少ない」ことは「当該施設等への医療・看護の関わりが少ない可能性がある」と考えることができる。特に、医師や看護職員の配置義務のない施設等では、どのようにして訪問診療や訪問看護等を組み込み、医療ニーズに対応するか検討を行うことが重要である。
- 例えば、医師や看護職員の配置義務のない住宅型有料老人ホームやグループホーム等において、受け入れ可能な医療処置が少なく、「退去者に占める死亡の割合が少ない」、「医療ニーズの高まりを理由とした居所変更が多い」といった状況の場合、医療・看護の関わりが少ないために、医療的なニーズが生じた段階で退居せざるを得ないケースが多いことから考えられる。
- 医療・看護の関わりが少ないという状況を一つひとつ解消していくことで、該当施設等において、生活を継続できる限界点を高めることにつながっていくと考えられる。
- ただし、具体的な実態把握や必要な取組等については、当該施設等へのヒアリング調査等とも合わせて行い、当該施設等の課題を関係者と議論していくことが重要である。

図表 2-16 医療処置が必要な利用者の受け入れ

受け入れ可能な医療処置の種類															
サービス種別	点滴の管理	中心静脈栄養	透析	ストマの処置	酸素療法	レスピレータ	気管切開の処置	疼痛の看護	経管栄養	モニター測定	褥瘡の処置	カテーテル	喀痰吸引	心臓注射	対応可能な医療処置はない
住宅型有料 (n=389)	41 10.5%	18 4.6%	49 12.6%	40 10.3%	98 25.2%	0 0.0%	0 0.0%	45 11.6%	140 36.0%	0 0.0%	70 18.0%	111 28.5%	146 37.5%	80 20.6%	230 59.1%
軽費 (n=92)	0 0.0%	0 0.0%	10 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 10.9%	80 87.0%
サ高住 (n=282)	21 7.4%	8 2.8%	41 14.5%	28 9.9%	55 19.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 3.5%	44 15.6%	0 0.0%	26 9.2%	48 17.0%	39 13.8%	41 14.5%	230 81.6%
GH (n=660)	30 4.5%	0 0.0%	25 3.8%	13 2.0%	62 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	11 1.7%	25 3.8%	0 0.0%	66 10.0%	48 7.3%	28 4.2%	32 4.8%	591 89.5%
特定 (n=200)	11 5.5%	0 0.0%	18 9.0%	22 11.0%	51 25.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 5.5%	38 19.0%	0 0.0%	28 14.0%	48 24.0%	38 19.0%	35 17.5%	151 75.5%
地密特定 (n=22)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 45.5%	10 45.5%	12 54.5%
老健 (n=172)	21 12.2%	0 0.0%	11 6.4%	12 7.0%	18 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	122 70.9%	0 0.0%	60 34.9%	82 47.7%	112 65.1%	30 17.4%	65 37.8%
介護医療院 (n=61)	50 82.0%	35 57.4%	30 49.2%	10 16.4%	20 32.8%	22 36.1%	11 18.0%	10 16.4%	60 98.4%	30 49.2%	20 32.8%	50 82.0%	60 98.4%	10 16.4%	0 0.0%
特養 (n=319)	30 9.4%	12 3.8%	0 0.0%	30 9.4%	40 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	20 6.3%	210 65.8%	0 0.0%	90 28.2%	130 40.8%	150 47.0%	40 12.5%	100 31.3%
地密特養 (n=104)	11 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	11 10.6%	23 22.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 7.7%	68 65.4%	0 0.0%	22 21.2%	40 38.5%	38 36.5%	9 8.7%	30 28.8%
合計 (n=2301)	215 9.3%	73 3.2%	184 8.0%	166 7.2%	377 16.4%	22 1.0%	11 0.5%	115 5.0%	717 31.2%	30 1.3%	382 16.6%	557 24.2%	621 27.0%	297 12.9%	1,489 64.7%

※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

3 介護人材実態調査

【目的】

- ・ 介護人材の①性別・年齢構成、②資格保有状況、③過去1年間の採用・離職の状況、④訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握し、職員の確保・定着、育成、もしくは業務改善に必要な取組等を検討する。

【調査対象】

- ・ 施設・居住系サービス、通所系サービス、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

【調査方法】

- ・ 原則として郵送調査

【回収票数】

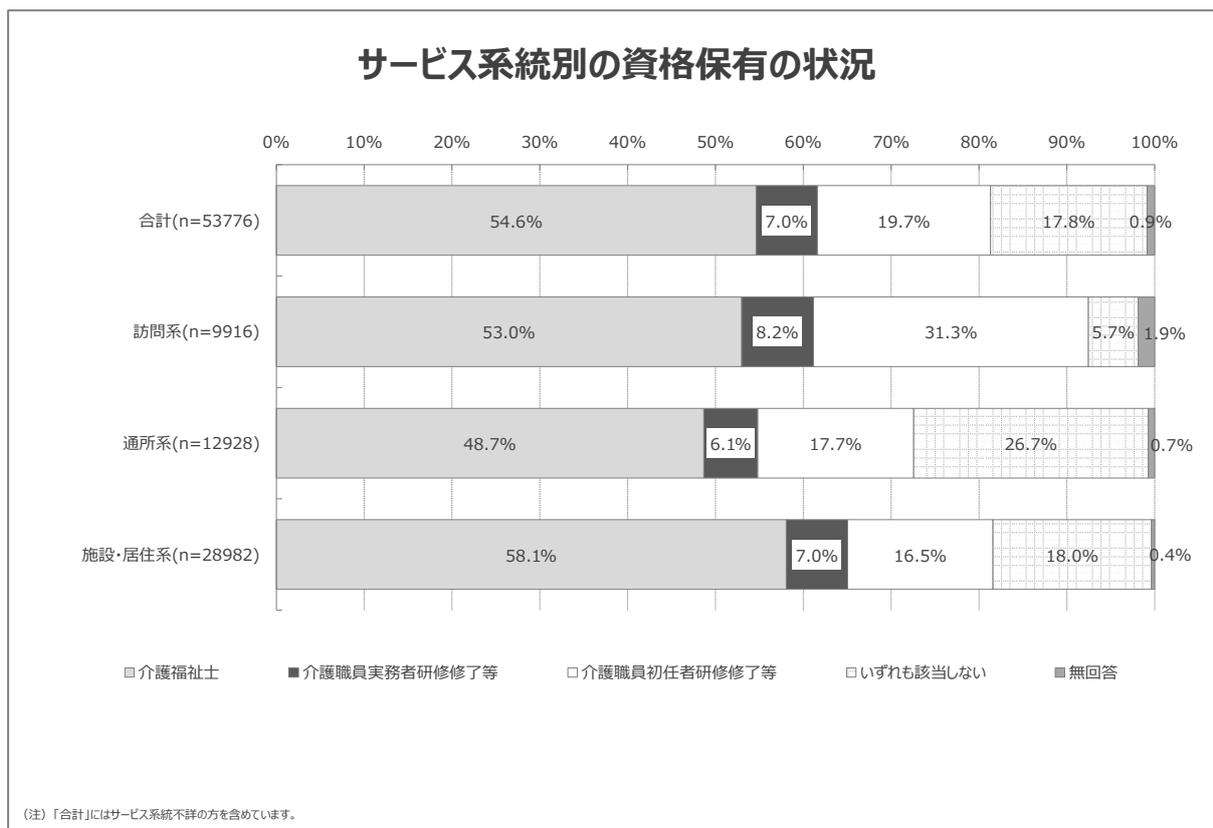
- ・ 調査対象が事業所であることから、できるだけ100%回収を目指す。
(多数の地域住民を対象とするアンケート調査と異なり、無回答の事業所が少数であっても集計結果に与える影響が大きいケースが多いため)

- 介護人材実態調査は、施設・居住系サービス、通所系サービス、訪問系サービスの事業所、および介護職員を対象としたアンケート調査であり、各事業所等に所属する介護職員の数や、採用・離職の状況に加え、各介護職員の属性を個別にご回答いただくことで、多様なクロス集計をすることを可能にしている。
- また、訪問介護事業所については、別途、職員一人ひとりが回答する「職員票」があるが、特に訪問介護については、個々の職員の身体介護・生活援助の提供状況を把握することで、サービス提供に見直しの余地がないか検討することが想定されている。
- 本調査では、例えば以下のような点に着目した集計を行う。
 - ✓ サービス系統別の、介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成は？(サービス系統別に大きな偏りはみられないか)
 - ✓ 過去1年間の、サービス系統別の採用・離職の実態は？(要介護者数の増加に比して、介護職員数は増加しているか)
 - ✓ 訪問介護のサービス提供に、見直しの余地はないか？(生活援助について、地域の多様な主体等が担う余地はないか)
- そして、これらの調査の結果をもとに事業所等へのインタビュー調査などを行い、アンケート調査で把握した実態と課題をさらに深掘りした上で、職員の確保・定着、育成、もしくは業務改善に必要な取組等を検討し、議論の結果を介護保険事業計画に反映する。

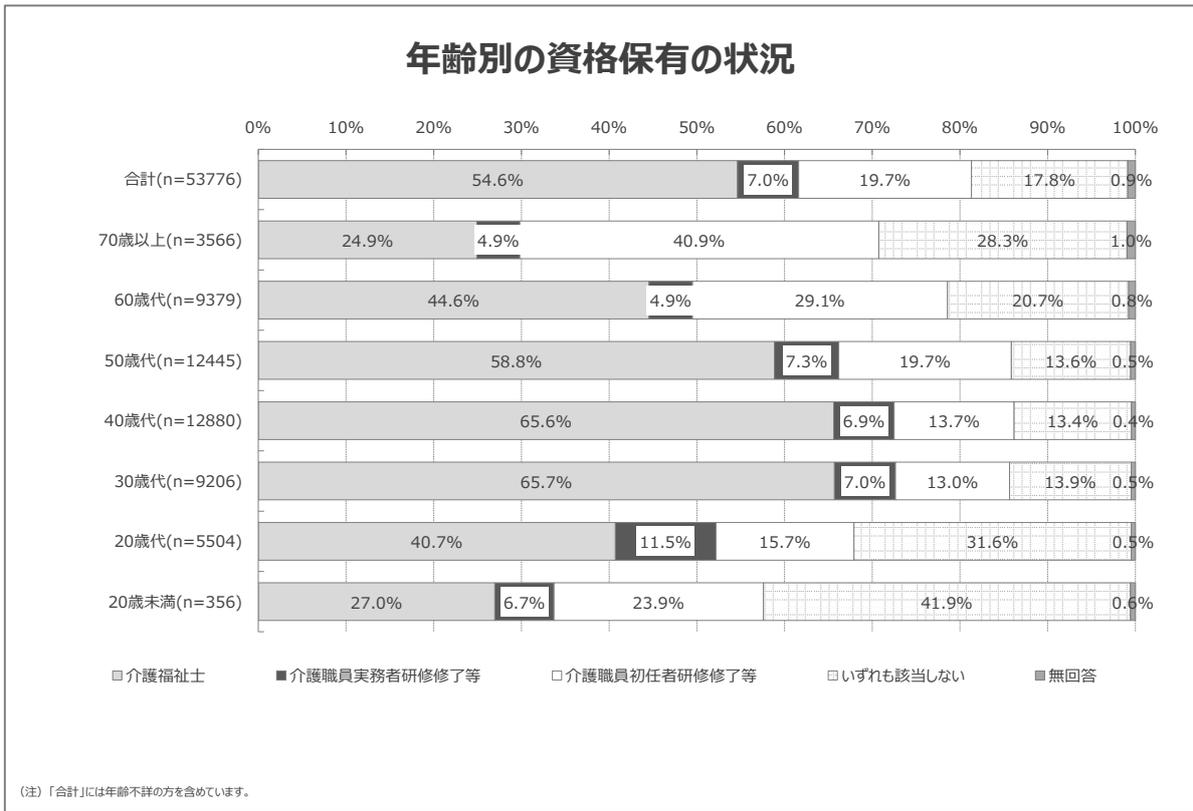
(1) 資格保有の状況／常勤・非常勤職員の割合

- ・ 訪問系、通所系、施設・居住系について、介護福祉士等の資格の保有状況を示している。
- ・ 訪問系のサービスには、介護福祉士等の資格が必要となるが、資格保有者が訪問系、通所系、施設・居住系のいずれのサービスに何人程度が属しているかを把握することは、今後の訪問系サービスの充実に向けて必要な情報となる(施設・居住系サービスに、最も多くの人数の介護福祉士等が所属していることも多い)。
- ・ また、次ページのとおり、年齢別の保有状況を見ることで10年後・20年後の状況についても、おおよそその予測をすることが可能である。
- ・ なお、訪問系サービスについては、登録ヘルパーとして働くケースも多く、雇用やサービス提供の安定性を確認するため、人数のみでなく雇用形態をみることも重要である。
- ・ 施設等の整備を進めるということは、資格をもった介護職員が施設等に集まることにもなり、それは在宅サービスの提供体制が弱くなる要因にもなる。
- ・ サービス基盤の整備に向けては、アウトカムの達成に向けて、限られた介護人材にどのような場所で活躍してもらうかと並行して検討することが必要である。

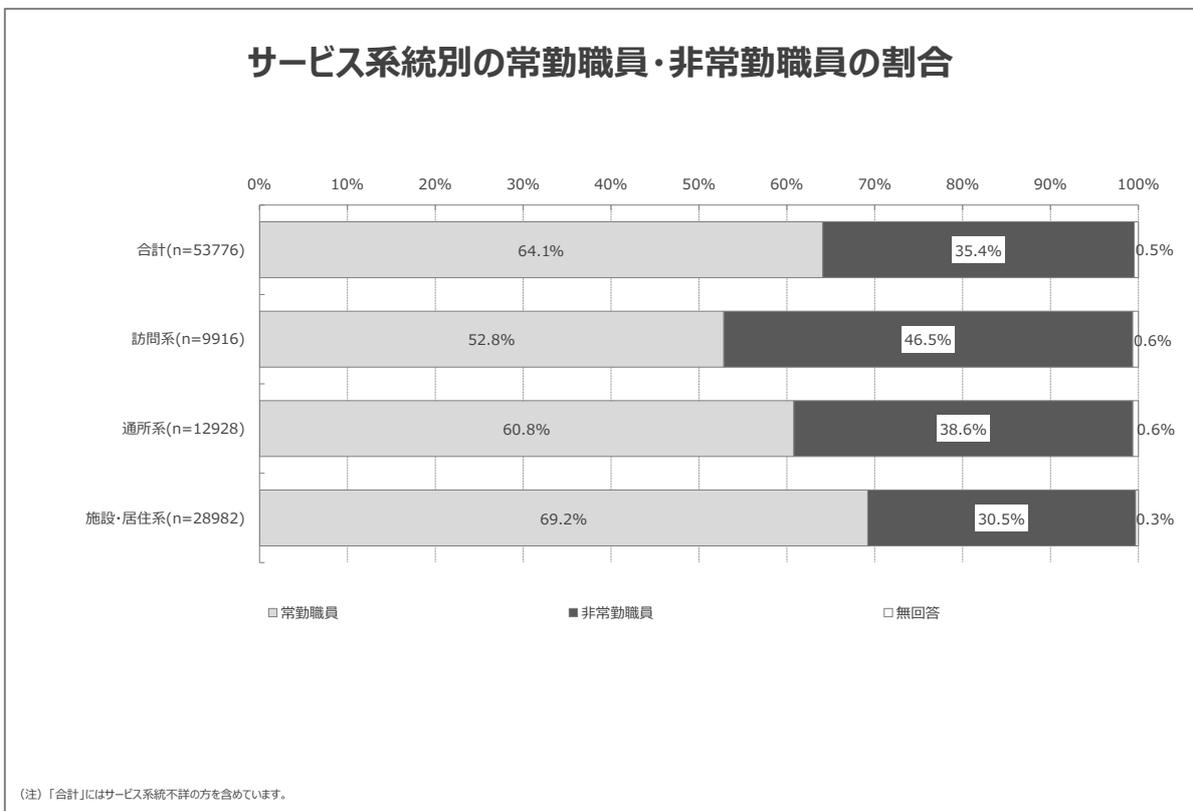
図表 2-17 サービス系統別の資格保有の状況



図表 2-18 年齢別の資格保有の状況



図表 2-19 サービス系統別の常勤・非常勤職員の割合

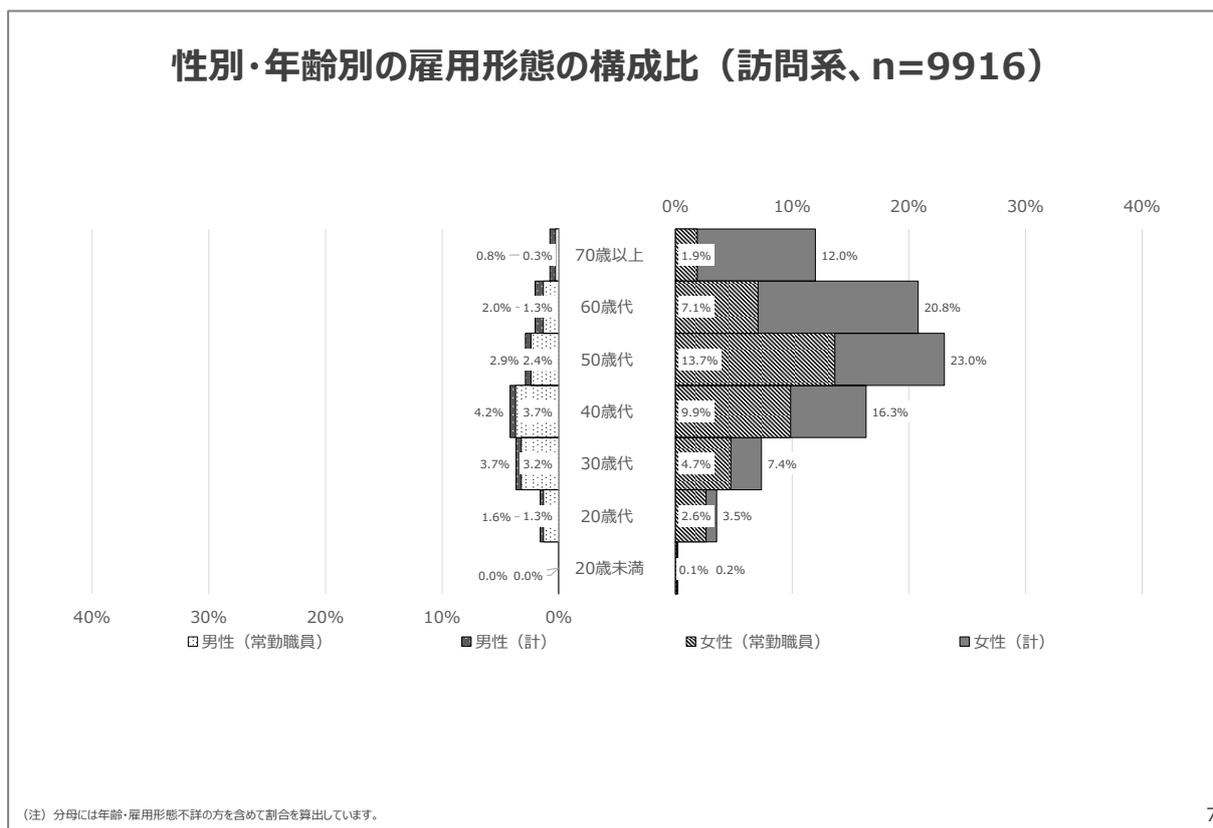


※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(2) 年齢・性別の雇用形態の構成比／職員1人あたりの1週間の勤務時間

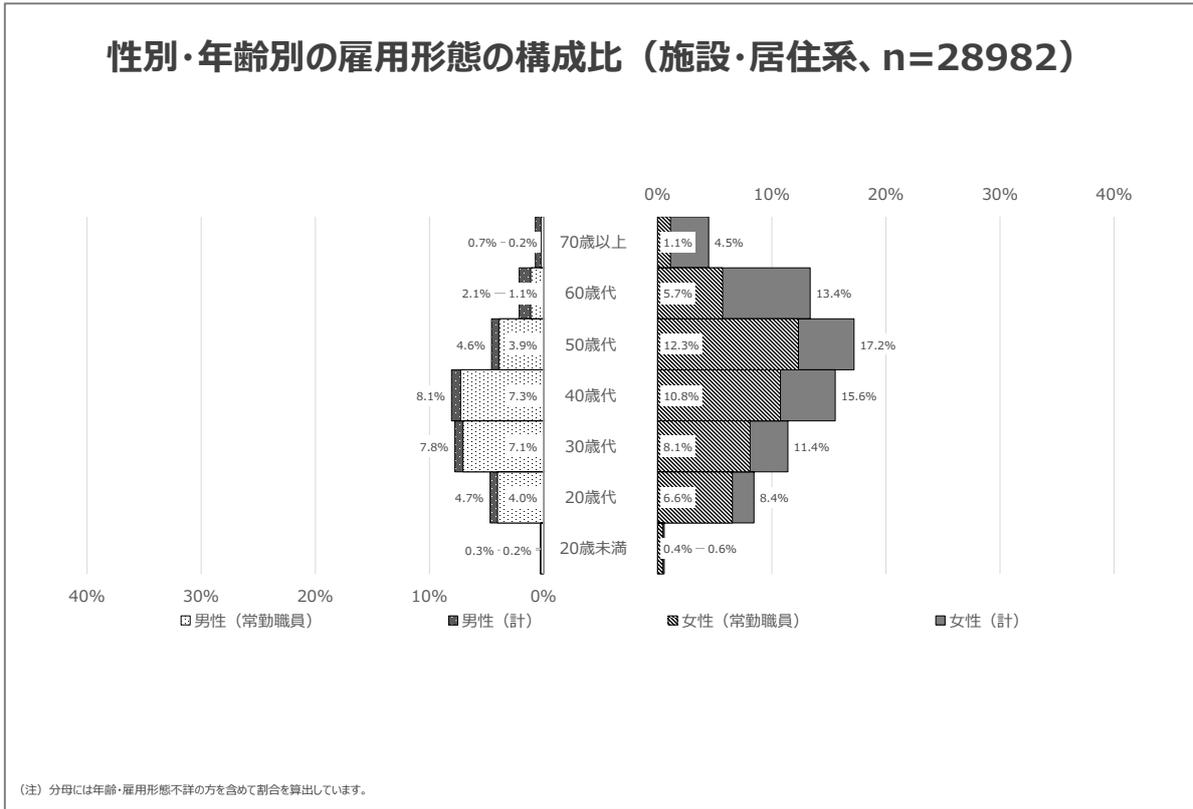
- ・ 訪問系、通所系、施設・居住系について、介護職員の性別・年齢別の雇用形態の構成比を示している。
- ・ これをみることで例えば、訪問系の構成は50歳代以上の女性に偏っているのに対して、施設・通所系については男女比や年齢構成についても比較的バランスが取れているなどといったことを把握することができる(施設・居住系については、次ページ参照)。
- ・ これにより、10年後・20年後の状況についても、おおよその予測をすることが可能である。
- ・ また、次ページの「職員1人あたりの1週間の勤務時間」をみることで、サービス提供の時間数の比較も行うことができる。
- ・ 訪問系については、職員の人数のみでなく、登録ヘルパーなどの雇用形態が多いことから1人あたりのサービス提供時間が短いことも多い。
- ・ 介護保険事業計画の作成の際には、単年度のみでなく、前期の調査結果と比較するなど、経年での変化を確認することも重要である。

図表 2-20 年齢・性別の雇用形態の構成比(訪問系)



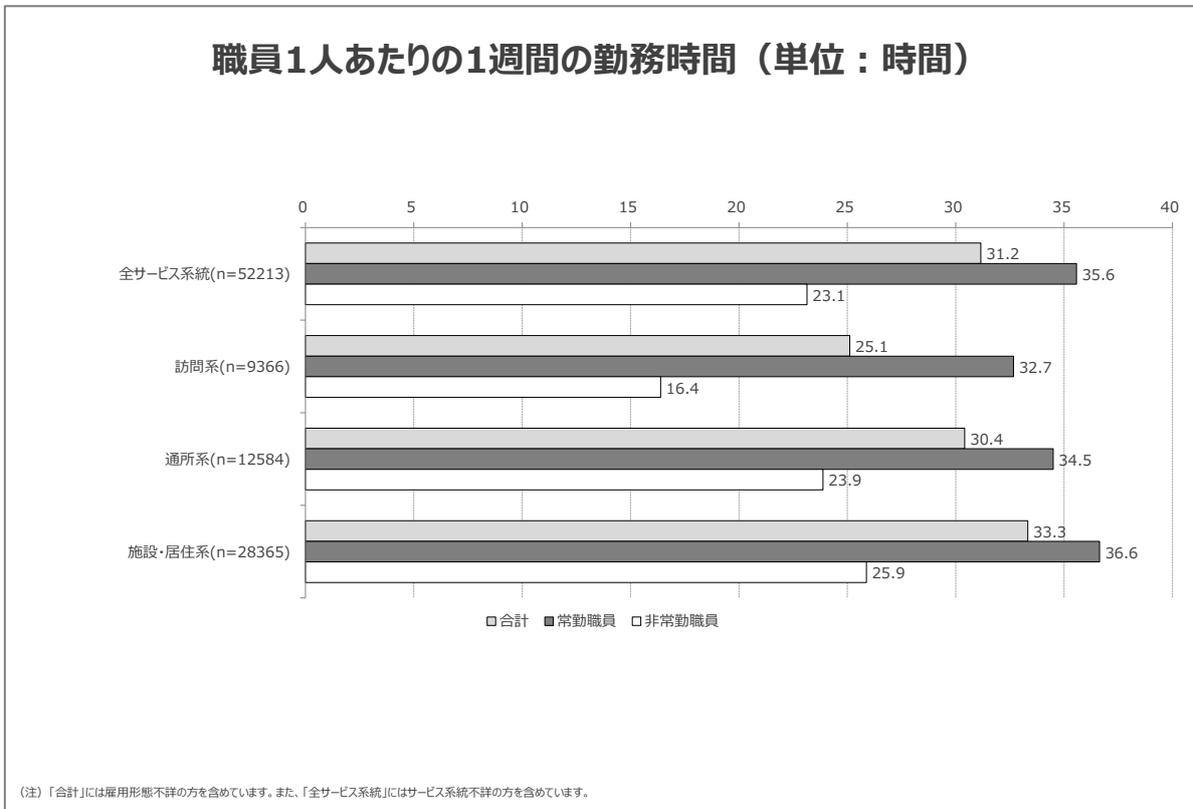
※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

図表 2-21 年齢・性別の雇用形態の構成比(施設・居住系)



※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

図表 2-22 職員1人あたりの1週間の勤務時間



※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(3) 介護職員数の変化

- ・ 過去1年間の介護職員数の変化を示している。
- ・ 訪問系、通所系、施設・居住系別に、常勤・非常勤職員の増減を把握することができる。
- ・ アウトカム指標の1つとすることも可能であるが、その場合、基本的には回収率は100%とすることが求められる。

図表 2-23 介護職員数の変化

介護職員数の変化												
サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	常勤職員	非常勤職員	小計	常勤職員	非常勤職員	小計	常勤職員	非常勤職員	小計	常勤職員	非常勤職員	小計
全サービス系統(n=5108)	46118人	28295人	74413人	7470人	6017人	13621人	6295人	5046人	11246人	102.6%	103.6%	103.3%
訪問系(n=1101)	6928人	8230人	15158人	1216人	1361人	2528人	926人	1087人	2008人	104.4%	103.4%	103.6%
通所系(n=1702)	8881人	6445人	15326人	1525人	1396人	2916人	1260人	1111人	2374人	103.1%	104.6%	103.7%
施設・居住系(n=1961)	26275人	12422人	38697人	4233人	2972人	7216人	3764人	2535人	6350人	101.8%	103.6%	102.3%

前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所								
前の職場の場所	現在の職場							
	全サービス系統		訪問系		通所系		施設・居住系	
合計	4184人	100.0%	846人	100.0%	1020人	100.0%	2155人	100.0%
同一市区町村	2161人	51.6%	465人	55.0%	578人	56.7%	1072人	49.7%
他の市区町村	1950人	46.6%	370人	43.7%	423人	41.5%	1045人	48.5%

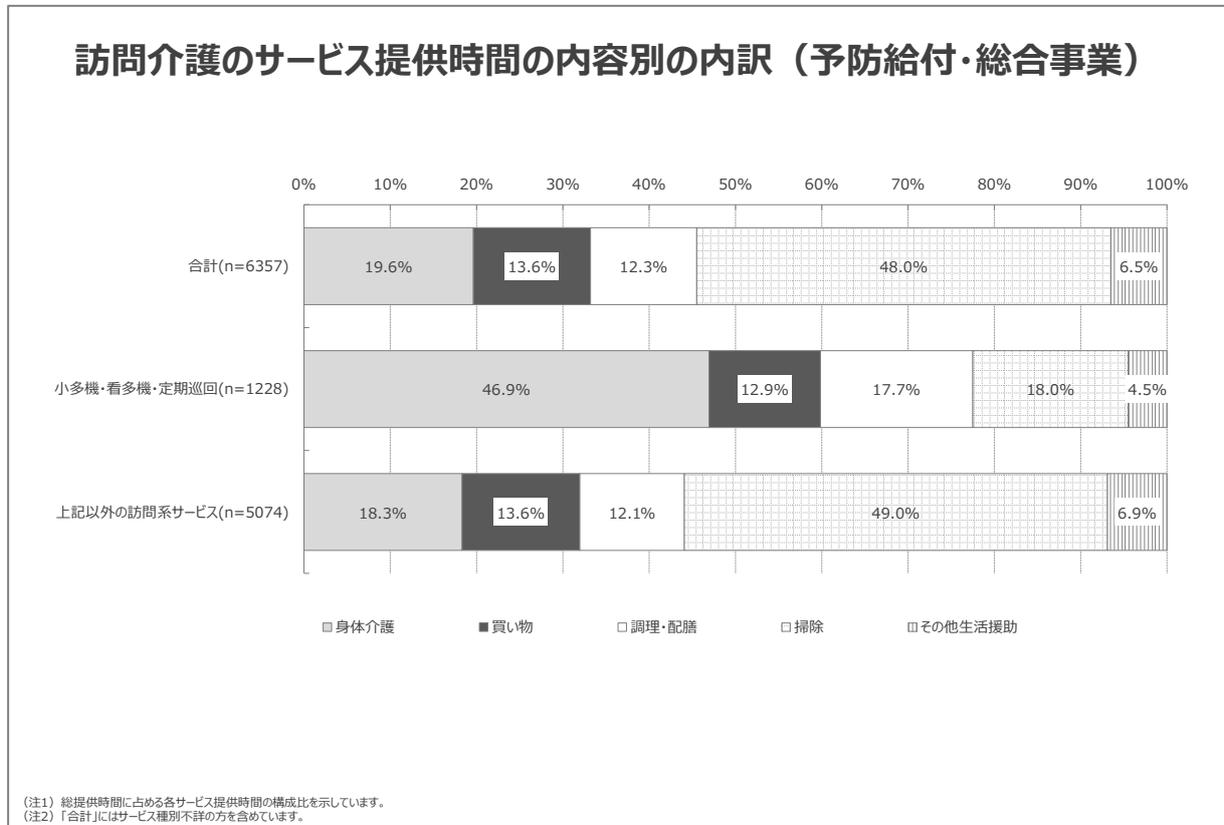
(注) 上表・下表の「全サービス系統」にはサービス系統不詳の事業所を含めています。また、下表の「合計」には前の職場の場所が不詳の方を含めています。

※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(4) 訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳

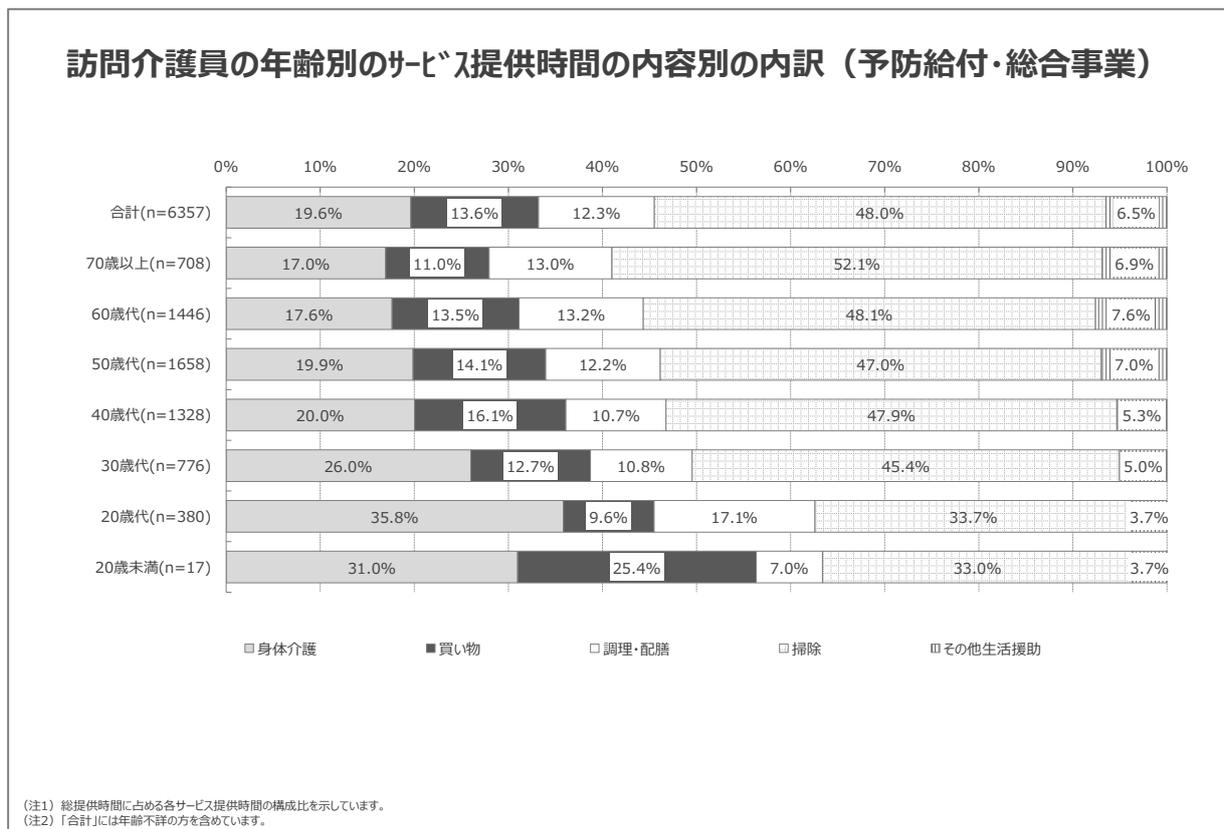
- ・ 訪問系サービスのタイムスタディ調査に基づく、身体介護と生活援助(買い物、調理・配膳、掃除、その他)別のサービス提供時間の内訳を示している(図表は、予防給付・総合事業について例示したもの)。
- ・ 要支援者等を対象とした予防給付・総合事業の訪問系サービスでは、生活援助と比較して身体介護の提供時間が短いことが多い。
- ・ 介護職員の確保に向けては、人数を増やすことだけでなく、適切な役割分担を実現していくことも重要である。例えば訪問介護員が買い物や調理・配膳、掃除に費やしている時間について、資格を持つ専門職以外で対応することが可能になれば、資格を持つ専門職が中重度の要介護者の身体介護を行う時間をつくることができるようになる。
- ・ 総合事業における多様な主体によるサービス提供についても、現状におけるサービス提供の実態を把握したうえで、どのようなサービスがどの程度必要であるかを分析することは重要である。例えば、当該調査票の回収率が100%であれば、サービス提供時間の合計に内訳の割合を乗じ得ることで、生活援助に費やしている時間を算出することも可能である(仮にサービス提供時間の合計が100時間/週であれば、買い物は13.6時間、調理・配膳/週は12.3時間/週 など)。
- ・ さらに、次ページのような訪問介護員の年齢別のサービス提供時間から、10年後・20年後に身体介護や生活援助を提供している時間がどの程度減少する見込みかを、ある程度予測することができる。

図表 2-24 訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳(予防給付・総合事業)



※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

図表 2-25 訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳(予防給付・総合事業)

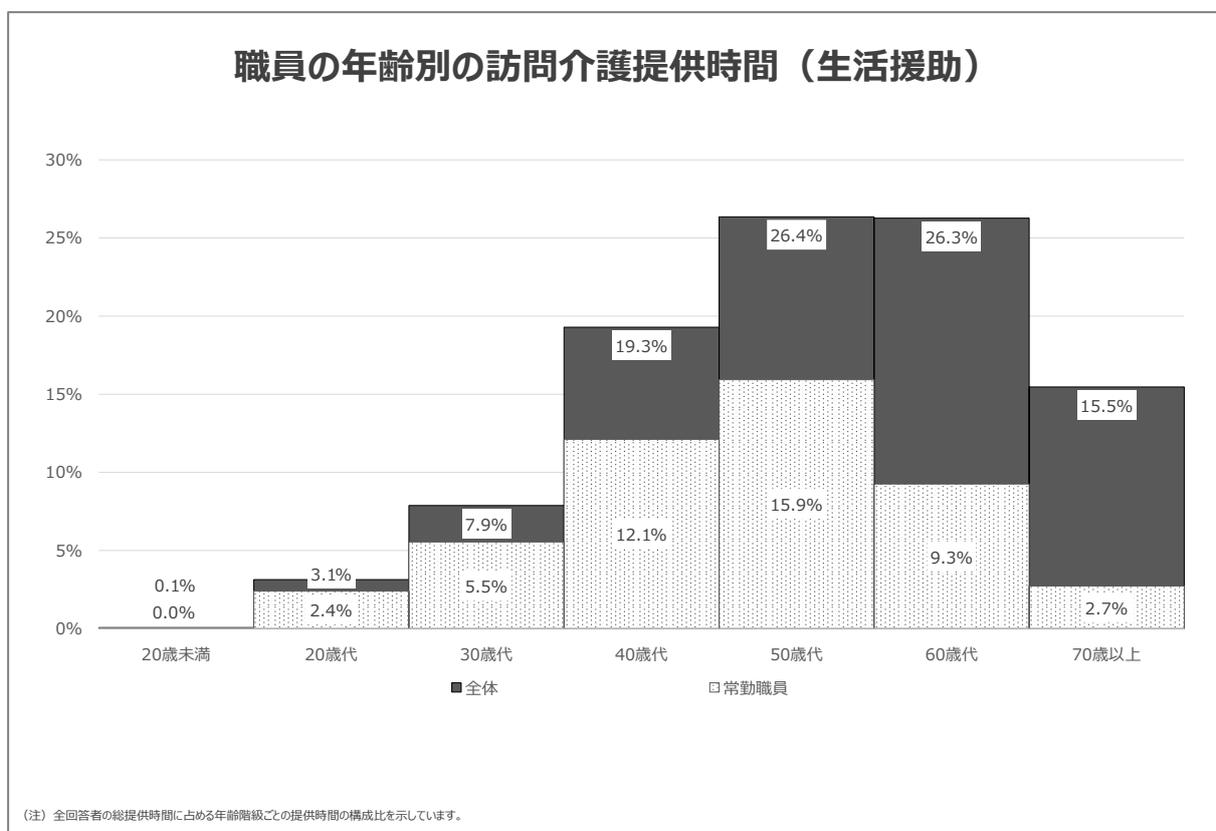


※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではない。

(5) 職員の年齢別の訪問介護提供時間

- ・ 訪問介護の提供時間の合計について、どの年代の職員が何割程度を担っているかを示している(図表は生活援助について例示したもの)。
- ・ 例えば、以下の例では訪問介護員が提供する生活援助について、60歳代以上が全体の41.8%を担っていることがわかる(26.3%(60歳代)と15.5%(70歳以上)の合計)。
- ・ 「(4) 訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳」について、特に生活援助と身体介護のサービス提供時間の合計について、どの年代の職員が何割程度を担っているかを集計したものである。

図表 2-26 職員の年齢別の訪問介護提供時間(生活援助)



※数字は仮のものであり、実際の調査結果ではありません。

第 3 章 自動集計ソフトの見直しと使用方法

1 自動集計ソフトの見直しの概要

「第1章 第 10 期計画の作成に向けた各種調査の見直し案」にしたがい、自動集計ソフトの見直しを行った。見直しの対象は、「在宅生活改善調査」、「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」の自動集計ソフトである。

また、見直しにあたっては、アンケート調査票について、Excel ファイルの調査票を新たに作成したことから、メール等で収集した Excel ファイルをそのまま自動集計ソフトに読み込むことができる機能を追加している。なお、紙の調査票を用いて郵送調査で実施した場合は、調査結果を手で入力することになる。

自動集計ソフトの使用方法は、次ページ以降のとおりである。

2 自動集計ソフトの使用法

本自動集計ソフトは、「第1章 第10 期計画の作成に向けた各種調査の見直し案」において整理した、「在宅生活改善調査」、「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」の調査票の見直しに合わせ、第9 期計画の自動集計ソフトの見直しを行ったものです。本自動集計ソフトから出力される主な図表については、「第2章 調査結果を読む際のポイント」をご参照ください。

本ソフトは、「◆操作シート」内の各ボタンを押すことで作動します。本ソフトの処理は3段階に分かれており、STEP0「アンケート結果の読み込み」では回収した Excel 調査票ファイルを読み込み、本ソフトの「アンケート結果」シートに転記します⁷。なお、回収した Excel 調査票ファイルは、すべて同一のフォルダ内に格納したうえで読み込みを行うようにしてください。

STEP1「アンケート結果チェック」では STEP0で読み込んだデータ(紙の調査票で実施した場合は、入力したデータ)の確認を行います。もし不正な入力がある場合は、該当セルが赤く表示されますので、必ずエラーをご修正いただくようお願いいたします⁸。本 STEP でチェックしている具体的な内容は、「◆操作シート」の枠囲いの中をご参照ください。

「◆操作シート」の画面

ver.2.0
居所変更実態調査 自動集計分析ソフト [操作シート]

※ 以下のSTEP0～STEP2のボタンを押し、「居所変更実態調査」の集計結果をパワーポイントファイルに出力します。
※ 紙の調査票で実施した場合は、使用前に、Sheet_「アンケート結果」に居所変更実態調査の調査結果を入力してください。

都道府県名	市区町村名	発送事業所数	回収事業所数
●●県	●●市	31	27

← 都道府県名と市区町村名を入力してください。 ← 半角数字のみを入力してください。

[STEP0]

アンケート結果の読み込み

STEP0: アンケート結果の読み込み

- ◆ 回収したExcel調査票ファイルを読み込み、Sheet_「アンケート結果」に転記します。
- ◆ なお、読み込む複数のExcel調査票ファイルは、すべて同一のフォルダ内に格納するようにしてください。

(紙の調査票で実施した場合)
Sheet_「アンケート結果」に居所変更実態調査の調査結果を入力してください。

[STEP1]

アンケート結果チェック

STEP1: アンケート結果チェック

- ◆ Sheet_「アンケート結果」の入力内容が適切にチェックします。
- ◆ エラーがあるセルは赤く表示されます。エラーがある場合、正確な集計ができないおそれがあります。

【チェックする内容】

- ・空欄がなく、適切な様式で回答が入力されていること
- ・問1が1または2のとき、問2-2)の単位が3であること
- ・問1が3のとき、問2-2)の単位が2であること
- ・問1が4～10のとき、問2-2)の単位が1であること
- ・問1が9または10のとき、問2-5)の回答が1以上であること
- ・問2-3)の回答が問2-5)の回答以上であること
- ・問2-3)の回答と問3)の合計が一致すること
- ・問2-3)の回答が問4-1)～14)の回答以上であること
- ・問2-3)の回答が問5)の回答から問7)の回答を差し引いた値以上であること
- ・問6)の回答と問7-1)～14)の合計と問7-「合計」の回答が一致すること
- ・問8)の回答と問9-「自立」～「死亡」の合計と問9-「合計」の回答と問10-1)～15)の合計と問10-「合計」の回答が一致すること
- ・問9-「自立」～「新規申請中」の合計と問10-1)～14)の合計が一致すること
- ・問9-「施設等での死亡」の回答と問10-15)の回答が一致すること

[STEP2]

集計

STEP2: 集計

- ◆ Sheet_「アンケート結果」に入力された内容を集計し、パワーポイントファイルへ出力します。
- ◆ 出力されたパワーポイントファイルをご確認いただき、適宜グラフ等のレイアウトを修正してください。元のグラフや集計結果はSheet_「集計結果」に出力されています。

⁷ アンケート調査を、Excel 調査票ファイルを用いて実施していない場合(紙の調査票で実施した場合)は、「アンケート結果」シートにデータをご入力の上、STEP1 からスタートしてください。

⁸ 赤いセルが残っている状態でも集計を行うことはできますが、正確な集計結果とならない恐れがあります。また、無回答が多いデータも、人数・時間・比率等の正確な集計が難しくなりますので、不正な回答や無回答が極力ないように、データクリーニングや回答事業所へのご確認を行っていただくようお願いいたします。

STEP2 では入力したデータの集計及び PowerPoint ファイル(「ベースファイル」)への出力を行います。必ず所定の「ベースファイル」をご利用いただき、出力完了後は名前を付けて保存してください。集計を行う前に「ベースファイル」の加工はされないよう、お願いいたします⁹。

マクロの実行に係る注意点

本ソフトは Excel2010 以降のバージョンで動作を確認済みです。

また、PC のセキュリティ設定により、マクロが有効な状態でファイルを開くことができない場合は、ファイルを開いた際に上部に表示される「セキュリティの警告 マクロが無効にされました。」の横にある「コンテンツの有効化」ボタンを押すことで、マクロを有効化することができます。

なお、STEP1 と STEP2 を立て続けに実行すると、エラーとなることがあります。STEP1 が完了しましたら、必ず一旦ファイルを閉じ、再度立ち上げてから、STEP2 を実行するようにしてください。

データ入力に当たっての注意点(※主に、紙の調査票で実施した場合)

- 所定のセル以外には何も入力しないようにしてください。また、所定のセル以外に最初から記入されている数値・文字列の変更や、行・列・セルの削除・追加等も行わないようにしてください。
- 「◆操作シート」の 14 行目に、「都道府県名」、「市区町村名」、「発送事業所数」、「回収事業所数」を入力してください。
- 「アンケート結果」シートの 1 列目には、5 行目から順番に「1」→「2」→「3」→「4」…と、必ず半角数字を入力してください。
- 「アンケート結果」シートの所定セルには空欄がないよう、必ず以下のルールで入力してください。
 - 無回答の場合は「-」(半角ハイフン)を入力してください。
 - 非該当(回答対象外)の場合は「*」(半角アスタリスク)を入力してください。
 - 「アンケート結果」シートの 4 行目が「SA」(単数回答)の列は、回答した選択肢の番号を半角数字で入力してください。
 - 「アンケート結果」シートの 4 行目が「FA」(自由記述回答)の列は、回答内容をそのまま入力してください。
 - 「アンケート結果」シートの 4 行目が「NA」(数値回答)の列は、回答した数値を半角数字で入力してください。
 - 「アンケート結果」シートの 4 行目が上記以外の列は、「MA」(複数回答)です。この場合は、選択肢ごとに 1 列ずつ入力欄が用意されていますので、回答した選択肢に該当する列には「1」を、それ以外の列には「0」を入力してください。
 - ◇ 「MA」の場合、一部の列にのみ「-」や「*」を入力するとエラーとなります。無回答の場合は必ず全ての列に「-」、非該当の場合は必ず全ての列に「*」を入力してください。
 - ◇ 「MA」の場合、全ての列に「0」を入力するとエラーとなります。この場合は、全ての列に「-」を入力し、無回答として処理してください。

⁹ 加えて、ベースファイルの保存場所にもご注意ください。ベースファイルのフルパスが長すぎたり、フルパスに特殊な文字・記号が含まれていたりする場合、ベースファイルを読み込めないことがあります。特段の事情がない限り、デスクトップ上に保存した上で本ソフトを利用されることを推奨いたします。

「アンケート結果」シートの画面

1 設問No.→	60 60	61 60	62 60	63 60	64 60	65 60	66 60	67 60	68 60	69 60	70 60	71 60	72 60	73 60	74 60	75 60	76 60	77 60	78 60	79 61	80 62	81 63	
サンプルNo.	Q4-1より 適切と思われる 具体的なサービス																			Q4-2 入所 入居の緊急 度	Q4-3 入所 入居できて いない理由	Q4-4 特養 に入所でき ていない理由	
↓必ず入力	ショートステイ	訪問介護、 訪問入浴	夜間対応型 訪問介護	訪問看護	訪問介護	通所介護、 通所介護、 認知症対応型 通所	定期巡回 サービス	小規模多機 能	看護小規模 多機能	訪問診療	居宅療養管 理指導	住宅型有料 サ高住	軽費老人 ホーム	グループホーム	特定施設	介護老人保 健施設	介護医療院	特別養護老 人ホーム	SA	SA	SA		
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2*	5	
2*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1*		
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1*		
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1*		
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1*		
7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	5*		
8*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
9	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0*	*	*	
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-	*	
11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	5*		
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	1*		
13	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0*	*	*		
14	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0*	*	*		
15	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	2	
17-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	*	*	
18	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1*		
19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2*		1	
20	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1*		
21	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0*	*	*		
22	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1*		
23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2*		2	
24	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0*	*	*		
25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2*		1	
26	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0*	*	*		
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2-		1	
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1*		
29	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1*		
30	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	
31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	1*		

「居所変更実態調査」についての注意点(※主に、紙の調査票で実施した場合)

- 問2-3)の単位は「人」を「1」、「戸」を「2」、「室」を「3」として入力してください。

「介護人材実態調査」についての注意点(※主に、紙の調査票で実施した場合)

- 「アンケート結果(施設系・通所系事業所票 Q5)」シートの2列目には、回答事業所のサービス種別(「アンケート結果(施設系・通所系事業所票 Q1~Q4)」シートの2列目)を、全員について再度記入してください。
- 「アンケート結果(訪問系職員票)」の12列目~91列目は、全て回答もしくは全て無回答の、いずれかの状態にしてください。職員票裏面の全80か所の記入欄に、1つでも記入があれば空欄は「0」とみなす、1つも記入がなければ全て「-」とする等の処理によって、回答/無回答が混在しないようにしてください。

第4章 在宅介護実態調査の見直しの詳細

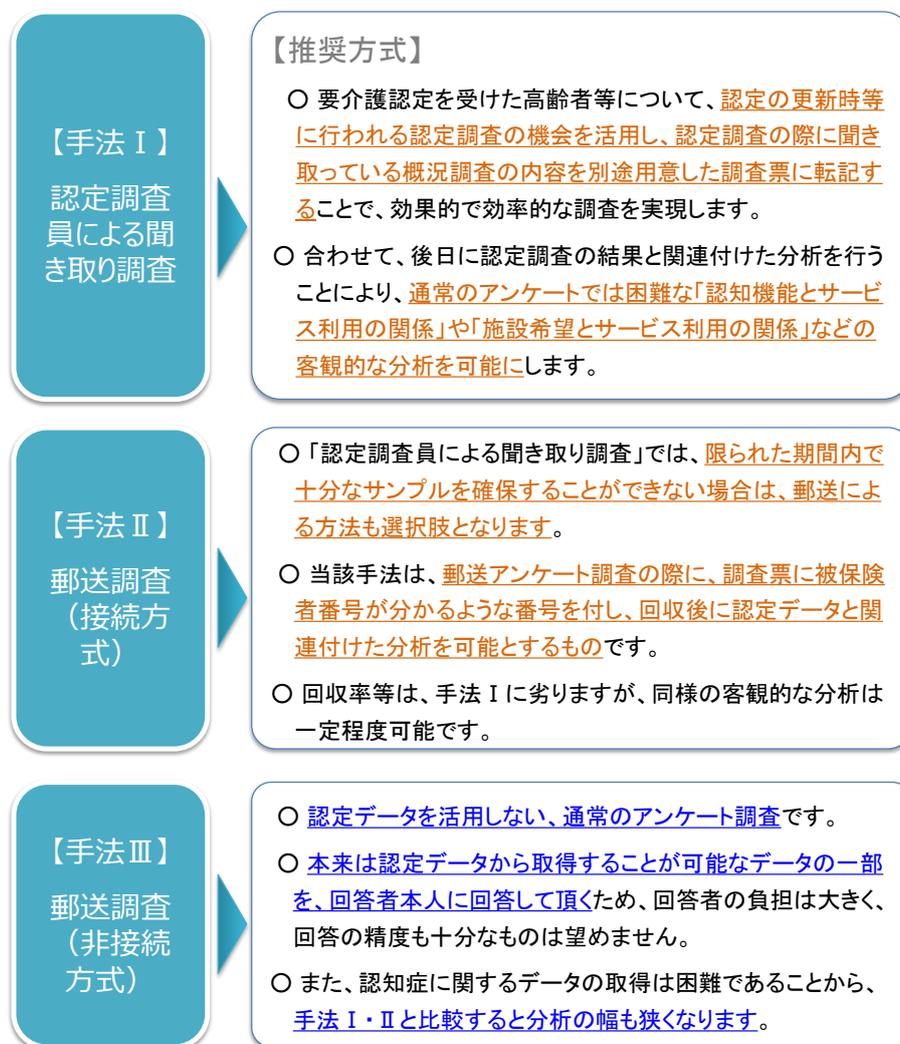
1 在宅介護実態調査の見直しの背景

(1) 在宅介護実態調査の3つの調査手法

在宅介護実態調査は、第7期介護保険計画において、国から各市町村に対して示された新たな調査であり、「家族等介護者の就労継続」や「要介護者の適切な在宅生活の継続」などの目指すべき目標を達成するためのサービス提供体制の構築方針等を、各市町村において検討するための材料となる調査である。

在宅介護実態調査では、以下のような3つの調査手法が示されており、調査の実施にあたっては、自治体ごとの判断でそのいずれかの調査手法を選択するものとされている。

図表 4-1 在宅介護実態調査の調査手法



(出典)「在宅介護実態調査 -実施のための手引き-(P.4)」(厚生労働省老健局介護保険計画課)

(2) 在宅介護実態調査において、調査手法Ⅰが推奨されている理由

「在宅介護実態調査 -実施のための手引き-」では、3つの調査手法のうち【手法Ⅰ】が推奨されている。その理由としては、【手法Ⅰ】は、要介護認定調査を行う際に認定調査員が聞き取り調査を行う方式であり、郵送調査(【手法Ⅱ・Ⅲ】)と比較して高い回収率を期待することができるとともに、調査の精度を高めることができるなどのメリットがあることが挙げられる。

さらに、【手法Ⅰ・Ⅱ】は、要介護認定データと関連付けた分析を行うことができることから、少ない設問数でより多彩な分析をすることができる点もメリットとなる。

また、在宅介護実態調査の目的の1つには「家族等介護者の就労継続」の実現に向けたサービス提供体制の構築が含まれる。しかしながら、要介護者の介護をしながら就労をしている家族等介護者の人数は限られるとともに、介護をする家族等介護者が要介護者と同居しているとは限らず、郵送調査ではその実態把握が困難と考えられたことも【手法Ⅰ】が推奨された背景といえる。

【手法Ⅰが推奨される理由】

- ・ 認定調査員による聞き取り調査により、高い回収率が期待でき、調査の精度を高めることができる。
- ・ 要介護認定データと関連付けた分析を行うことができ、少ない設問数で多彩な分析を可能とする。
- ・ 高い回収率を背景に、(人数の少ない)就労しながら介護を行う家族等介護者のいる世帯からも一定数の回収を期待することができるとともに、別居・近居等で介護をする家族等介護者からも、認定調査時であれば直接話を聞くことができる可能性が高くなる。

(3) 認定有効期間の延長で、【手法Ⅰ】によるサンプルの確保が困難に

一方で、在宅介護実態調査の【手法Ⅰ】については、小規模な市町村では一定期間に実施される要介護認定調査の件数が少なく、計画作成前の限定された期間のみの調査実施では、分析に必要なサンプルを集めることが困難といったデメリットも指摘されていた。[「在宅介護実態調査 -実施のための手引き-\(P.6\)」](#)では、「保険者圏域内の人口が概ね 10 万人を上回る自治体においては、…(中略)…概ね 600 件程度のサンプル数を確保することを目指します」とされている。そして、規模の小さい市町村においては、同程度のサンプルを集めるのにより長期間の調査とする必要があるとされ、デメリットが大きいと判断された場合は、【手法Ⅱ・Ⅲ】での実施を検討するとされている。

さらに、在宅介護実態調査の調査手法が検討された平成 28 年度時点では、要介護認定の有効期間は上限 24 か月であったが、平成 30 年度からは上限 36 か月、令和3年度からは上限 48 か月とその期間が大幅に延長されており、認定調査時に調査を実施する【手法Ⅰ】では、一定程度のサンプルを確保することがより一層困難となった(更新申請に伴う認定調査の実施件数が少なくなるため)。

図表 4-2 は、第8期介護保険事業計画の作成時の在宅介護実態調査の平均回収数を、人口規模別・調査手法別に集計したものである。これをみると、【手法Ⅰ】で概ね 600 件程度を確保できるといえるそうなのは人口 10 万人以上の市町村であり、特に人口5万人未満の市町村では【手法Ⅱ・Ⅲ】であっても回収数は 300 票程度に留まっている。

また、図表 4-2 は、令和2年度の調査結果であり、令和3年度以降にさらに要介護認定の有効期間が延

長されていることを鑑みると、【手法Ⅰ】によるサンプルの確保はより困難になっていると考えられる。

図表 4-2 在宅介護実態調査の平均回収数(人口規模別・調査手法別) ※第8期計画作成時

	【手法Ⅰ】認定調査員による聞き取り調査(※要介護認定データを活用)	【手法Ⅱ】郵送調査(接続方式)(※要介護認定データを活用)	【手法Ⅲ】郵送調査(非接続方式)(※要介護認定データを活用していない)	【手法Ⅰ＋Ⅱ】聞き取り調査と郵送調査の併用(※要介護認定データを活用)	
				手法Ⅰ	手法Ⅱ
5万人未満	226	311	309	280	272
5～10万人未満	473	639	634	219	329
10～30万人未満	581	1,077	1,291	360	280
30万人以上	604	1,329	2,750	140	303
総計	357	542	835	262	287

(出典)「在宅介護実態調査結果の分析に関する調査研究事業」,令和2年老人保健健康増進等事業,三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

(4) 在宅介護実態調査以外の、新たな選択肢を用意することの必要性

(2)～(3)のとおり、在宅介護実態調査のメリットは特に【手法Ⅰ】で実施される場合に大きくなるものの、人口規模の小さい市町村においては、【手法Ⅰ】のみでなく、郵送調査【手法Ⅱ・Ⅲ】においても、一定程度のサンプルを確保することが困難になっている。

要介護認定データを活用した多彩な分析が可能であることや、認定調査員が直接聞き取り調査を行うことで調査の精度が高まるなどのメリットから、在宅介護実態調査の【手法Ⅰ】については引き続き推奨されることが望ましいと考えられるが、一方で特に人口規模の小さい市町村では在宅介護実態調査の目的は維持しつつ、在宅介護実態調査に代わる新たな選択肢を用意することも必要な状況であるといえる。

2 「在宅介護実態調査」と「在宅生活改善調査」の比較

第8期介護保険事業計画の際に作成された「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」¹⁰では、新たに「在宅生活改善調査」、「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」が示され、これらの調査は施設・在宅サービスのバランスの取れた基盤整備の検討に資する調査としてその実施が推奨されている。

このうち「在宅生活改善調査」については、「在宅介護実態調査」と同じく、在宅生活の限界点に焦点を当てた調査である。

「在宅介護実態調査」と「在宅生活改善調査」の特徴は、それぞれ以下のとおりである。

図表 4-3 「在宅介護実態調査」と「在宅生活改善調査」の比較 ※第9期計画作成時

	在宅介護実態調査【手法Ⅰ】	在宅生活改善調査
主な調査目的	「 <u>家族等介護者の就労継続</u> 」・「 <u>要介護者の適切な在宅生活の継続</u> 」の実現	「 <u>要介護者の適切な在宅生活の継続</u> 」の実現
対象となる高齢者の居所	自宅、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム	同左
回答者	<u>要支援・要介護認定者(更新・区分変更申請をしている人)</u> と家族等介護者	居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所・地域包括支援センターのケアマネジャー
調査概要	認定調査員が、要介護認定調査の際に本人や家族等介護者に「 <u>施設等の検討状況</u> 」や「 <u>就労継続の可否</u> 」について聞き取る。	ケアマネジャーが、 <u>自身が担当する利用者の中から「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」</u> を抽出し、回答する。
必要な介護保険サービス等の分析	介護保険サービスの利用状況と、回答結果のクロス集計などから、分析者が考察する。 <u>分析や考察が比較的複雑</u> 。	必要な介護保険サービスをケアマネジャーが判断し回答することから、分析者による <u>分析や考察は比較的容易</u> 。
回収率	高い回収率	高い回収率 (対象事業所数が限られるため、督促も比較的容易)
実施期間	大規模自治体では、短期間で調査可能だが、 <u>小規模自治体では長期の調査が必要</u>	<u>自治体の人口規模に関わらず、1か月程度で実施可能</u>
介護保険サービスの利用状況の把握	<u>可能</u> (要介護認定データと関連付けることで分析することが可能)	<u>不可能</u> (調査票内に該当する設問がない)

※ 在宅生活改善調査の特徴は、第9期介護保険事業計画作成時の調査票の内容による

¹⁰ [介護保険事業計画における施策反映のための手引き](#)

図表 4-3 から「在宅介護実態調査」と「在宅生活改善調査」の特徴を比較した場合のポイントは概ね以下のとおりである。

【「在宅介護実態調査」と「在宅生活改善調査」の特徴を比較した場合のポイント】

- ① 調査の目的として「要介護者の適切な在宅生活の継続」は共通するが、在宅生活改善調査には「家族等介護者の就労継続」の観点が含まれていない。
- ② 在宅介護実態調査の回答者が本人らであることに対し、在宅生活改善調査では担当のケアマネジャーが「在宅生活の難しくなっている利用者」を抽出し、回答をする。
- ③ 「サービス提供体制の構築方針」を検討する際、「在宅介護実態調査」では要介護認定データを活用した分析や考察が比較的複雑になるが、「在宅生活改善調査」では必要なサービス等をケアマネジャーが直接回答するため、分析者による分析・考察が比較的容易になる。
- ④ 「在宅生活改善調査」では、ケアマネジャーを対象とした郵送調査であることから、人口規模に関わらず高い回収率が期待される(むしろ、人口規模の小さい自治体では対象となる事業所数が少ないことから、督促も容易で100%回収も可能)。
- ⑤ 在宅生活改善調査では、要介護認定データとの関連付けは行わないことから、例えば介護保険サービスの利用状況や認知症高齢者の日常生活自立度などについては把握されていない。

3 在宅介護実態調査の見直しの方向性

(1) 「在宅生活改善調査」の調査票中に、「在宅介護実態調査」の設問の一部を組み込むことで、いずれかの調査を選択して実施することができるようにする

「2.」のとおり、在宅生活改善調査の調査目的は、在宅介護実態調査と同様に在宅生活の限界点に焦点を当てたものとなっている。さらに、在宅介護実態調査で課題となっているサンプルの確保については、在宅生活改善調査であれば、ケアマネジャーを対象とした郵送調査であるため、小規模な市町村であったとしても高い回収率を実現することが可能である。

両調査の調査目的は類似であるものの、調査項目は同一ではないことから、在宅介護実態調査の調査項目の一部を在宅生活改善調査の調査票に組み込むことで、特に人口規模の小さい市町村を中心に、いずれの調査を実施するかを選択することができるように見直す。

(2) 「在宅生活改善調査」への「在宅介護実態調査」の設問の組み込みの基本的な考え方

① 在宅介護実態調査で「目指すべき目標」とされている、「介護者の就労継続」の設問などを加えるとともに、対象者の抽出条件に「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」を追加する

在宅介護実態調査では、「目指すべき目標」となる設問として、「在宅生活の継続」については「A票問 10_施設等の検討状況」と「B票問5_介護者が不安に感じる介護」の2つが、さらに「介護者の就労継続」として「B票問4_介護者の就労継続の可否に係る意識」が設定されている¹¹。

一方で、現在の在宅生活改善調査では、「A票問 10 施設等の検討状況」については類似の設問が設定されているものの、「B票問5_介護者が不安に感じる介護」と「B票問4_介護者の就労継続の可否に係る意識」については該当する設問がない。

したがって、これらの設問について、在宅生活改善調査に新たに組み込む。

また、これと同時に、これまでの在宅生活改善調査では、ケアマネジャーが、自身が担当する利用者の中から「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」を抽出し、回答することとしていたが、この抽出条件に「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」を追加する。

② 必要な支援・サービスを検討することができるよう、「在宅生活の継続に必要となる支援・サービス」の設問を加える

在宅介護実態調査では、介護保険サービス以外の「支援・サービス」のニーズを把握するため、「A票問9_在宅生活の継続に必要となる支援・サービス」の設問を設定している。当該設問については、ニーズを直接把握するものであり、介護保険事業計画の作成にも活用しやすいと考えられるため、在宅生活改善調査に新たに組み込む。

¹¹ [「在宅介護実態調査 -実施のための手引き-\(P.30\)」\(厚生労働省老健局介護保険計画課\)](#)

③「介護者の属性」として、「主な介護者の年齢」の設問を加える

介護者の属性については、基本調査項目のうち「A票問5_介護者の年齢」を在宅生活改善調査に組み込む。「A票問2_介護者の介護の頻度」については、在宅介護実態調査では家族等介護者の有無を判断するための設問として機能していたが、この点については「A票問5_介護者の年齢」の設問の中に「家族等介護者はいない」という選択肢を設定することで対応する。

オプション項目については、在宅生活改善調査には組み込まない。

④「介護者の就労の状況」として、「介護者の勤務形態」の設問を加える

介護者の就労の状況については、フルタイムかパートタイムであるかで就労継続に違いがあると考えられることから、「B票問1_介護者の勤務形態」の設問を在宅生活改善調査に組み込む。

一方で、「B票問2_介護者が利用している両立支援の制度・仕組み」、「A票問7_家族・親族の中での離職者の有無」については、これまでの調査の蓄積があり、経年で把握する必要性が低いことや、ケアマネジャーでは回答が困難な設問であることなどから、在宅生活改善調査への組み込みを見送る。

⑤ 要介護認定データから取得する、本人の「年齢」と「性別」は、組み込みを見送る

本人の年齢と性別は、在宅介護実態調査では要介護認定データから取得している。

年齢と性別は、一部のデータとのクロス集計をしているが、集計結果を活用することは少なく、在宅生活改善調査への組み込みは見送る。

⑥ 要介護認定データから取得する、「障害者自立度」、「認知症自立度」、「介護保険サービスの利用状況」は、組み込みを見送る

「障害高齢者の日常生活自立度」と「認知症高齢者の日常生活自立度」は、在宅介護実態調査の集計分析では、特に「介護保険サービスの利用状況」や、「目指すべき目標」とのクロス集計を行い、「障害高齢者の日常生活自立度」と「認知症高齢者の日常生活自立度」ごとのサービス利用やアウトカムとの関係を分析するのにしようしている。

これらの傾向は、第7期介護保険事業計画～第9期介護保険事業計画の集計の蓄積があり、経年で把握する必要性が低いこと、またケアマネジャーの回答負担が増えることなどから、在宅生活改善調査への組み込みを見送る。

⑦ その他の「オプション項目」については、組み込みを見送る

在宅介護実態調査の設問のうち、①～⑥以外のその他の「オプション項目」については、在宅生活改善調査への組み込みを見送る。

(3) 設問ごとの具体的な組み込みの要否

(2)に記載した基本的な考え方について、設問ごとの具体的な対応を整理したのが以下の表である。

図表 4-4 「在宅生活改善調査」への「在宅介護実態調査」の設問の組み込み

在宅介護実態調査の調査・分析項目	在宅生活改善調査(利用者票)への組み込みの要否		
	類似の設問あり	新たに組み込む設問	組み込み見送り
【目指すべき目標】			
1. 在宅生活の継続			
◎A-問10 施設等の検討状況	○		
◎B-問5介護者が不安に感じる介護		①	
2. 介護者の就労継続			
◎B-問4介護者の就労継続の可否に係る意識		①	
【調査項目】	表中の①～⑦は、(2)に記載した基本的な考え方の番号に対応		
1. 本人(認定調査対象者)の状況			
1-1.本人の属性			
◎A-問1世帯類型	○		
認定-1年齢			⑤
認定-2性別			⑤
1-2.本人の心身の状態			
認定-3要介護度	○		
認定-5障害高齢者の日常生活自立度			⑥
認定-6認知症高齢者の日常生活自立度			⑥
▲A-問11 現在抱えている傷病			⑦
2. 支援・サービスの利用実態・ニーズ			
2-1.支援・サービスの利用実態			
▲A-問8介護保険以外サービスの利用の有無			⑦
▲A-問12 訪問診療の利用の有無			⑦
▲A-問13 介護保険サービスの利用の有無			⑦
▲A-問14 介護保険サービスを未利用の理由			⑦
認定-4介護保険サービスの利用状況			⑥
2-2.支援・サービスのニーズ			
▲A-問9在宅生活の継続に必要な支援・サービス		②	
▲B-問3効果があると思われる勤め先からの支援			⑦

※ A:A票の調査項目、B:B票の調査項目、認定:認定データから把握する項目

◎:基本調査項目、▲オプション項目

在宅介護実態調査の調査・分析項目	在宅生活改善調査(利用者票)への 組み込みの可否		
	類似の 設問あり	新たに 組み込む 設問	組み込み 見送り
3. 主な介護者の方の状況			
3-1. 介護者の属性			
◎A-問2 介護者の介護の頻度			③
▲A-問3 介護者(本人との関係)			③
▲A-問4 介護者の性別			③
◎A-問5 介護者の年齢		③	
▲A-問6 介護者が行っている介護			③
3-2. 介護者の就労の状況			
◎B-問1 介護者の勤務形態		④	
◎B-問2 介護者が利用している両立支援の制度・仕組み			④
◎A-問7 家族・親族の中での離職者の有無			④

※ A:A 票の調査項目、B:B 票の調査項目、認定:認定データから把握する項目

◎:基本調査項目、▲オプション項目

見直し後の具体的な調査票については、「第1章 第10 期計画の作成に向けた各種調査の見直し案」の「4 調査票(3調査)の見直し案」を参照のこと。

なお、自動集計ソフトによる集計の対象外となるが、市町村の判断により、今回在宅介護実態調査からの組み込みを見送った項目等を在宅生活改善調査に追加して調査することは可能である。

(4) 見直しに係るメリット・留意点など

① 人口規模の小さい市町村においても、十分なサンプルの確保が可能に

在宅介護実態調査については、人口規模の小さい市町村においては特に【手法Ⅰ】で十分なサンプルを確保することが困難であった。しかしながら、在宅生活改善調査では、調査対象が居宅介護支援事業所や地域包括支援センターのケアマネジャーとなることから、人口規模の小さい市町村ではむしろ事業所数が少なくなり、督促も容易となることから、十分なサンプルを確保することも可能になると考えられる。

② 対象者の抽出や調査票への回答は、ケアマネジャーが行うことになる

在宅生活改善調査では、在宅介護実態調査とは異なり、回答者が担当ケアマネジャーとなることから、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」もしくは「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」の抽出などは、ケアマネジャーが判断し、行うことになる。

ケアマネジャーには、本人の状況のみでなく、家族等介護者の状況についても一定程度把握していることが求められる。

③ 必要な介護保険サービス等についての回答を、ケアマネジャーが行うことになる

在宅介護実態調査では、介護保険サービスの利用状況等別に「施設等の検討状況」を比較するなどして、必要な支援・サービスを客観的に分析・考察することが求められたが、在宅生活改善調査では本人の生活の維持等に必要な支援・サービスをケアマネジャーが直接回答することになることから、分析者による分析や考察が比較的容易となる。

一方で、そのより具体的な内容等については、在宅介護実態調査と同様に関係者間での話し合い・考察を経て、判断することが必要となる。

④ 調査の負担が軽減される

認定調査員が聞き取り調査を行う【手法Ⅰ】や、要介護者を対象に郵送調査を行う【手法Ⅱ・Ⅲ】、さらには要介護認定データとの関連付けを行う在宅介護実態調査と比較し、居宅介護支援事業所等を対象とした郵送調査である在宅生活改善調査では、調査負担を軽減することができる。

⑤ 在宅介護実態調査の過去の集計結果と経年で比較することができない

在宅介護実態調査で調査している全ての設問をカバーできていないこと、さらに回答者が本人や家族等介護者でなくケアマネジャーとなることから、過去に実施した在宅介護実態調査の調査結果とは経年で比較することができなくなる。

一方で、在宅生活改善調査に組み込まなかった設問については、必ずしも経年で分析する必要性が低い設問が多く、効果的・効率的な調査となっているというメリットも挙げられる。

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護保険事業計画策定における各種調査結果の
分析に関する調査研究事業

報 告 書

令和6（2024）年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

mail: kaigo-keikaku@murc.jp

